

# 現場説明書

工事名 国立青少年教育振興機構

国立オリンピック記念青少年総合センターセンター棟改修機械設備工事

国立青少年教育振興機構財務部施設管理課			
課長	課長補佐	施設管理課	担当

- 1 工事名 国立青少年教育振興機構  
国立オリンピック記念青少年総合センターセンター棟改修機械設備工事
- 2 工事場所 東京都渋谷区代々木神園町3-1 (国立オリンピック記念青少年総合センター構内)
- 3 完成期限 令和5年3月31日 (金曜日)

4 一般事項

現場説明書の適用方法

- (1) ・印で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。
- (2) 文中及び表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については記入してある事項のみ適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

5 施工に関する事項

(1) 工事用地

範囲は監督職員と協議の上決定し、使用にあたっては「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。ただし、工事用地の借料は無償とする。

(2) 仮設物の設置等

① 仮設建物等

仮設建物等を設置するときは、「仮設物設置許可願」を監督職員に提出して発注者等の承諾を得ること。

② 障害物の撤去又は移設

障害物の撤去又は移設をするときは、監督職員の指示により行うこと。

③ 仮囲い等

仮囲い等を設けるときは、別図の位置に、図示の種類によること。

④ 監督職員事務所

・設ける ( 号)      ○設けない

号	1	2	3	4	5	6
規模 (m <sup>2</sup> )	10内外	20内外	35内外	65内外	100内外	

⑤ 仮設物の維持管理等

仮設物は、施工、監督及び検査に便利かつ安全な材料構造でかつ関係法規に準拠して設置するものとし、常に維持保全に注意すること。

⑥ 墜落制止用器具の着用について

労働安全衛生法施行令第13条第3項第28号における墜落制止用器具の着用は、「墜落制止用器具の規格」(平成31年1月25日厚生労働省告示第11号)による墜落制止用器具(フルハーネス型墜落制止用器具、胴ベルト型墜落制止用器具及びランヤード等)とする。

⑦ その他

- a) 工事期間中、近隣住民等第三者には、十分注意を払うこと。
- b) 既存施設や道路等を汚損もしくは破損したときは、速やかに監督職員と協議の上原状に復するものとする。
- c) 撤去工事における騒音、塵埃等には十分注意し、必要に応じて養生等の処置を講ずること。
- d) 工事車両等の運行にあたっては、安全対策について、監督職員と十分協議の上事故防止に努める。

(3) 工事用電力等

- ① 工事用電力、電話、給水、排水等は受注者において手続きの上設置し、その費用及び使用料は受注者の負担とする。
- ② 工事用電力
  - ・ 電力会社と協議の上引き込む                      ⊙ 構内より分岐できる
- ③ 工事用電話
  - ・ 構外より引込む。                                      ⊙ 携帯電話にて対応する
- ④ 工事用給水
  - ・ 構外より引込む。    ⊙ 構内より分岐できる。    ・ さく井する。    ・
- ⑤ 工事用電力、電話、給水の引き込み位置は別図により、排水は別図又は監督職員の指示による。
- ⑥ 工事に際して、学内の上水道、下水道施設を使用するときは「上(下)水道使用願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。
- ⑦ その他  
工事用電力、工事用給水を構内より分岐する場合は、受注者の負担において電力量計、量水器を設置し、料金は国立オリンピック記念青少年総合センターへ納入する。

(4) 工事写真等

① 工事写真等

工事写真等は、文部科学省が定めた「工事写真撮影要領」により撮影し、次表のものを提出すること。

区 分	大 き さ	種 類	組
敷地状況写真	<del>サービス判</del>	<del>カラー</del>	<del>1組</del>
工 事 写 真	サービス判	カ ラ ー	1 組
<del>完 成 写 真</del>	<del>サービス判</del>	<del>カラー</del>	<del>1組</del>

※ 完成写真はファイルし、表紙に工事名、工期を記入し、撮影方向等を明示した配置図、平面図を添付すること。

② その他

質疑回答書、現場説明書、特記仕様書及び設計図（発注図）のA3版2つ折り製本を3部提出すること。

(5) その他

鍵は、各組（一組は同一鍵3本）毎に鍵札（アクリル製）を付け、キープラン及び鍵リストを添えて鍵箱（鍵掛け付き）に納めて提出すること。

6 契約に関する事項

(1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構工事請負契約基準（以下、「基準」という。）の運用

① 基準第3の規定による、

工事費内訳明細書 { ⊙ 提出する。  
・ 提出しない。

工 程 表

- 提出する。
- ・ 提出しない。

- ② ~~基準第25第1項の規定により請負代金額の変更を請求する場合は、発注者又は受注者から請求のあった日から起算して、残工事の工期が2月以上ある場合とする。~~
  - ③ ~~基準第25第2項の残工事代金額を算出する根拠となる残工事量を確認する場合において、工事の工程が受注者の責により遅延していると認められる場合は遅延していると認められる工事量を残工事量に含めないものとする。~~
  - ④ 基準第29第4項にいう「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金額をいう。
  - ⑤ 天災、その他不可抗力による1回の損害合計額が前項にいう請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を越えるときは20万円）に満たないものは損害合計額とみなさないものとする。
- (2) 契約の保証について
- 落札者は、工事請負契約書案の提出とともに、次の①から⑦のいずれかの書類を提出しなければならない。
- ① 契約保証金として納付するものが、現金の場合は、保管金領収証書及び契約保証金納付書
    - ア 保管金領収証書は、三菱UFJ銀行渋谷支店 に契約保証金の金額に相当する金額の現金を払い込んで交付を受けること。
    - イ 保管金領収証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山川 寿典**と記載するように申し込むこと。
    - ウ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
    - エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、契約保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
    - オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金払渡請求書を提出すること。
  - ② 契約保証金の納付に代わる担保が、国債（国債に関する法律の規定により登録された国債を除く）、政府の保証のある債券、銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）附則第2項の規定による廃止前の日本国有鉄道法（昭和23年法律第256号）第1条の規定により設立された日本国有鉄道及び日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）附則第4条第1項の規定による解散前の日本電信電話公社が発行した債券で政府の保証のある債券以外のもの、地方債及び独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める社債の場合は、政府保管有価証券払込済通知書及び契約保証金納付書
    - ア 政府保管有価証券払込済通知書は、三菱UFJ銀行渋谷支店 に契約保証金の金額に相当する金額の当該有価証券を払い込んで、交付を受けること。
    - イ 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山川 寿典**と記載するように申し込むこと。
    - ウ 請負金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
    - エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保管有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

- オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。
- ③ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関が振り出し又は支払を保証した小切手、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関が引き受け又は保証若しくは裏書をした手形である場合は、当該有価証券及び契約保証金納付書
- ア 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- イ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- ウ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。
- ④ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関に対する定期預金債権の場合は、当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面及び契約保証金納付書
- ア 当該債権に質権を設定し提出すること。
- イ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- ウ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該債権は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- エ 受注者は、工事完成後、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面の返還を受けるものとする。
- ⑤ 債務不履行による損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書及び契約保証金納付書
- ア 債務不履行による損害金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行並びに信用協同組合及び農業協同組合、水産業協同組合その他の貯金の受入れを行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。
- イ 保証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。
- ウ 保証債務の内容は、工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。
- エ 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- オ 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。
- カ 保証期間は、工期を含むものとする。
- キ 保証債務履行請求の有効期間は、保証期間経過後6カ月以上確保されるものとする。
- ク 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の

取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

ケ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、金融機関等から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

コ 受注者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成后、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から保証書（変更契約書を含む。）の返還を受け、銀行等に返還すること。

⑥ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

ア 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に保険金を支払うことを約する保険である。

イ 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。

ウ 保険証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。

エ 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

オ 保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。

カ 保険期間は、工期を含むものとする。

キ 請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

ク 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保険金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

⑦ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

ア 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。

イ 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。

ウ 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

エ 保証金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。

オ 保証期間は、工期を含むものとする。

カ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

キ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(3) 工事請負代金債権の債権譲渡

この工事の受注者は、下請セーフティーネット債務保証事業又は地域建築業経営強化融資制度のいずれかに係る融資を受けることを目的として、工事請負代金債権の債権譲渡を申し出ることができるものとする。

(4) 下請契約の締結

受注者は、下請負人を使用する場合は、「建設工事標準下請契約約款」（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）に準拠した適切な下請契約を締結すること。また、「建設業法令遵守ガイドライン（第5版）-元請負人と下請負人の関係に係る留意点-」（平成29年3月国土交通省土地・建設産業局建設業課）により適切な取引をすること。

(5) 建設産業における生産システム合理化指針の遵守等について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日付け建設省経構発第2号の3建設省建設経済局長通知）において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。また、下請代金の支払については発注者から受取った前払金の下請建設業者に対する均てん、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等その適正化について特段の配慮をすること。

(6) 監督職員の権限

基準第9第2項第1号から第3号に示す範囲とする。

(7) 請負代金の支払

請負代金（前払金及び~~中間前払金~~を含む）は、受注者からの適法な支払請求書に応じて独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部財務課から2回以内に支払うものとする。

(8) 請負代金の前払い

公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の4」以内の額の前払金を請求することが出来る。~~また、前払金の支払を受け~~  
~~た後、公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負~~  
~~代金額の「10分の2」以内の額の中間前払金を請求することができる。~~

(9) 工事関係保険の締結

この工事の受注者は、速やかに、次の付保条件により、組立保険契約（共済その他これに準じる機能を有するものを含む。）締結すること。

① 保険対象

工事請負契約の対象となっている工事全体とすること。

② 保険契約者

受注者とすること。

③ 被保険者

発注者並びに受注者及びそのすべての下請負人（リース仮設材を使用する場合には、リース業者を含む。）とすること。

④ 保険金額

請負代金額と同額とすること。ただし、支給材料又は貸与品の価額が算入されていないときはその新調達価額を加算し、保険の目的に含まれない工事の費用（解体撤去工事費、用地費、補償費等をいう。）が算入されているときはその金額を控除すること。

⑤ 保険金支払額の控除額（免責額）

請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を超えるときは20万円）未満とすること。

⑥ 保険金請求者

受注者とすること。

⑦ 保険期間

工事着手の日から工事目的物の完成引渡しの日までの期間とすること。

⑧ 特約条項

ア 同一発注者による同一工事場内における分離発注工事の隣接工区受注者相互間の求償権不行使特約を付帯すること。

~~イ 水災危険担保特約を付帯すること。~~

ウ 次の付保条件により、損害賠償責任担保特約を付帯（請負業者賠償責任保険その他これに準じる機能を有するものを付保することを含む。）すること。

（ア）対人賠償保険金額は、1名につき1億円以上かつ1事故につき10億円以上とすること。

（イ）対物賠償保険金額は、1事故につき1億円以上とすること。

（ウ）発注者受注者相互間の交差責任担保特約を付帯すること。

（エ）分離発注工事の隣接工区に対する賠償責任担保特約を付帯すること。

⑨ その他

ア ここで示す付保条件は、工事関係保険として最低限必要と思われる付保条件であり、受注者が受注者の判断でこれ以上の付保条件で工事関係保険を付保することを妨げるものでない。ただし、当該付保条件についても発注者が指示したものとみなす。

~~イ 建物の建築工事の受注者は、分離発注される当該建物の付帯設備工事の受注者と協議の上、建築工事の受注者が保険契約者となり、付帯設備工事の受注者を被保険者に加え、一括して建設工事保険契約を締結することも可能である。~~

ウ 受注者が工事関係保険契約を締結したときは、遅滞なく、その保険証券を発注者に提示すること。ただし、総括契約方式による付保の場合は、保険会社の引受証明を発注者に提示すること。

エ 工事関係保険契約締結後に設計変更等により工事期間又は請負代金額に変更を生じた場合などには、速やかに、付保条件について変更の手続をとること。

## 7 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構が発注する建設工事（以下「発注工事」という）において、暴力団員、暴力団員準構成員又は暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という）による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合には、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- (3) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

## 8 その他

### (1) 工事実績情報サービス（CORINS）への登録

この工事の受注者は、工事契約内容及び施工内容について契約締結後10日以内に、登録内容に変更があったときは登録内容に変更が生じた日から10日以内に、完成引渡しについて完成引渡し後10日以内にそれぞれの情報を財団法人日本建設情報総合センターの工事実績情報サービス（CORINS）への登録すること。

### (2) 公共事業労務費調査への協力

毎年定期的実施される公共事業労務費調査への協力を依頼することがあるので、労働基準法第108条による賃金台帳を整備しておくこと。

なお、賃金台帳の整備にあたっては、全国建設業協会刊「建設現場の賃金管理の手引き」によること。

### (3) 建設業退職金共済制度について

- ① 建設業退職金共済組合に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。
- ② 「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。
- ③ 掛金収納書（発注者用）を工事請負契約締結後原則1ヶ月以内（電子申請方式による場合にあっては、工事請負契約締結後原則40日以内）に、発注者に提出すること。

### ~~(4) 工事成績評定について~~

~~この工事は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」（平成12年法律第127号）及び「公共工事の入札及び契約の適正化を図るための措置に関する指針」（令和元年10月18日閣議決定）に基づき、文部科学省が定めた工事成績評定要領（平成20年1月17日付け19文科施第370号）による工事成績評定の対象工事である。~~

### ~~(5) ワンデーレスポンスの実施について~~

~~本工事はワンデーレスポンスの実施対象工事である。~~

- ④ ~~ワンデーレスポンスとは、発注者からの質問、協議に対して、発注者は、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつま~~



~~でに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうちに」することを含むものとする。~~

~~② 受注者は、実施工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。~~

~~③ 受注者は、工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。~~

(6) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について

① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上定める。

② 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。

(7) 現場代理人の工事現場における常駐の緩和について

① 基準第10第3項に規定する現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないとは、以下のものとする。

ア 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上、定める。

イ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、発注者に通知した日とする。

ウ 工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。

エ 工事現場において作業等が行われていない期間。

② 基準第10第3項に規定する発注者との連絡体制が確保されるとは、発注者又は監督職員と携帯電話等で常に連絡が取られること、かつ、発注者又は監督職員が求めたときは、工事現場に速やかに向かう等の対応が取られることとする。

③ その他請負契約の締結後、監督職員と協議の上、現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間を定める。

(8) 建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者及び監理技術者補佐の工事における取扱いについて

本工事は、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置を認めない。

~~① 本工事において、建設業法第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特定監理技術者」という。）の配置を行う場合は以下のア～エの要件を全て満たさなければならない。~~

~~ア 建設業法第26条第3項ただし書による監理技術者の職務を補佐する者（以下、「監理技術者補佐」という。）を専任で配置すること。~~

~~イ 監理技術者補佐は、一級施工管理技士補又は一級施工管理技士等の国家資格者、学歴や実務経験により監理技術者の資格を有する者であること。なお、監理技術者補佐の建設業法第27条の規定に基づく技術検定品目は、特例監理技術者に求める技術検定種目と同じであること。~~

~~ウ 監理技術者補佐は入札参加者と直接的かつ恒常的な雇用関係にあること。~~

~~エ 同一の特定監理技術者が配置できる工事の数は、本工事を含め同時に2件までとする。（ただし、同一あるいは別々の発注者が、同一の建設業者と締結する契約工期の重複する複数の請負契約に係る工事であって、かつ、それぞれの工事の対象となる工作物等に一体性が認められるもの（当初の請負契約以外の請負契約が随意契約により締結される~~

~~場合に限る)については、これら複数の工事を一の工事とみなす)~~

- ~~オ 特例監理技術者が兼務できる工事は〇〇地域内(例:〇〇市、〇〇市及び〇〇町)の工事でなければならない。~~
- ~~カ 特例監理技術者は、施工における主要な会議への参加、現場の巡回及び主要な工程の立合等の職務を適正に遂行しなければならない。~~
- ~~キ 特例監理技術者と監理技術者補佐との間で常に連絡が取れる体制であること。~~
- ~~ク 監理技術者補佐が担う業務等について、明らかにすること。~~
- ~~② 本工事の監理技術者が特例監理技術者として兼務する事となる場合、前項ア〜クの事項について確認できる書類を提出すること。~~
- ~~③ 本工事において、特例監理技術者及び監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなった場合は適切にコリンズ(CORINS)への登録を行うこと。~~

(9) 特別重点調査を受けた者との契約について

「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」(平成21年3月31日大臣官房文教施設企画部長通知)に基づく特別重点調査を受けた者との契約については、その契約の保証については請負代金の10分の3以上とし、前払金の割合については、請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前払金及び部分払の請求を妨げるものではない。

(10) 引渡し後点検について

受注者は、完成引渡し後1年経過を目途に、施設の不具合の有無等について点検を行うものとする。

(11) 設計図書の取扱い

本工事の設計図書の取扱いは以下によるものとする。

- ① 図書の取扱い、保管は、善良なる管理者の注意義務を負うことに同意すること。
- ② 目的以外の使用は禁止とすること。
- ③ 図書を複写する場合、その部数は必要最低限とし、複写した図書は用済み後責任を持って確実に処分すること。

(12) デジタル工事写真の小黑板情報電子化について

デジタル工事写真の小黑板情報電子化は、受発注者双方の業務効率化を目的に、被写体画像の撮影と同時に工事写真における小黑板の記載情報の電子的記入及び工事写真の信憑性確認を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化、工事写真の改ざん防止を図るものである。

本工事で受注者がデジタル工事写真の小黑板情報電子化を行う場合は、工事契約後、監督職員の承諾を得た上でデジタル工事写真の小黑板情報電子化対象工事(以下、「対象工事」という。)とすることができる。対象工事では、以下の①から③の全てを実施することとする。

なお、本項に規定していない事項は「工事写真撮影要領(文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官)」に準ずる。

① 必要な機器・ソフトウェア等の導入

受注者は、デジタル工事写真の小黑板情報電子化の導入に必要な機器・ソフトウェア等(以下、「使用機器」という。)については、「工事写真撮影要領(文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官)」の「2.1.2 形状、寸法、仕様等の確認方法2.」に示す項目の電子的記入ができること、かつ信憑性確認機能(改ざん検知機能)を有するものを使用することとする。なお、信憑性確認機能(改ざん検知機能)は、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト(CRYPTREC 暗号リスト)」(URL

「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」)に記載している技術を使用していること。また、受注者は監督職員に対し、工事着手前に、対象工事での使用機器について提示するものとする。

② デジタル工事写真における小黑板情報の電子的記入

受注者は、使用機器を用いてデジタル工事写真を撮影する場合は、被写体と小黑板情報を電子画像として同時に記録してもよい。小黑板情報の電子的記入を行う項目は、「工事写真

撮影要領（文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部参事官）」の「2.1.2形状、寸法、仕様等の確認方法 2.」による。

なお、対象工事において、「小黑板情報電子化」と「小黑板を被写体に添えての撮影（従来の方法）」を併用することは差し支えない（例えば、高温多湿、粉じん等の現場条件の影響により、使用機器の利用が困難な工種が想定される）。

③ 小黑板情報の電子的記入を行った写真の納品

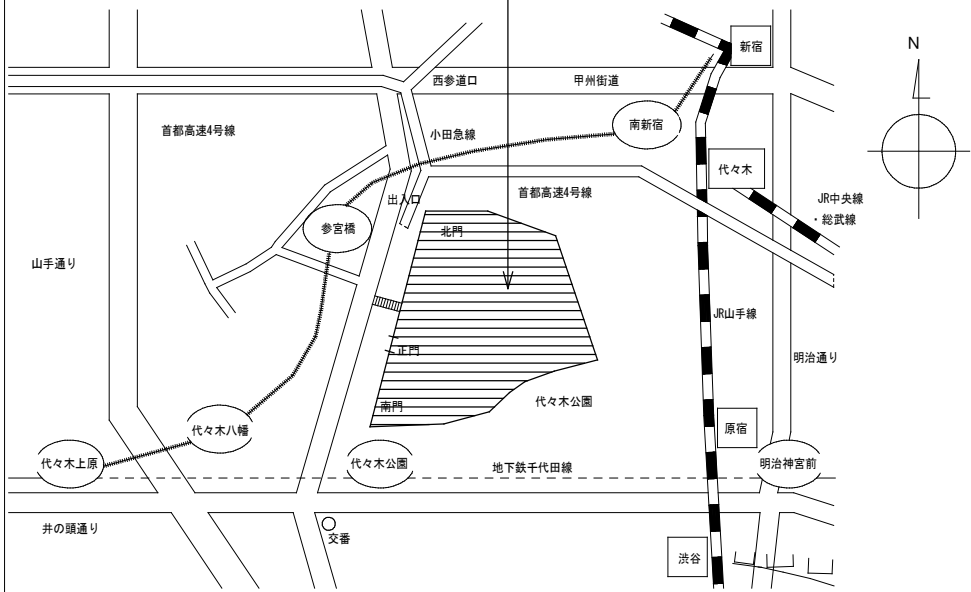
受注者は、②に示す小黑板情報の電子的記入を行った写真（以下、「小黑板情報電子化写真」という。）を、工事完成時に監督職員へ納品するものとする。なお納品時に、受注者はURL ([http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアや工事写真ビューアソフトを用いて、小黑板情報電子化写真の信憑性確認を行い、その結果を併せて監督職員へ提出するものとする。なお、提出された信憑性確認の結果を、監督職員が確認することがある。

# 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事

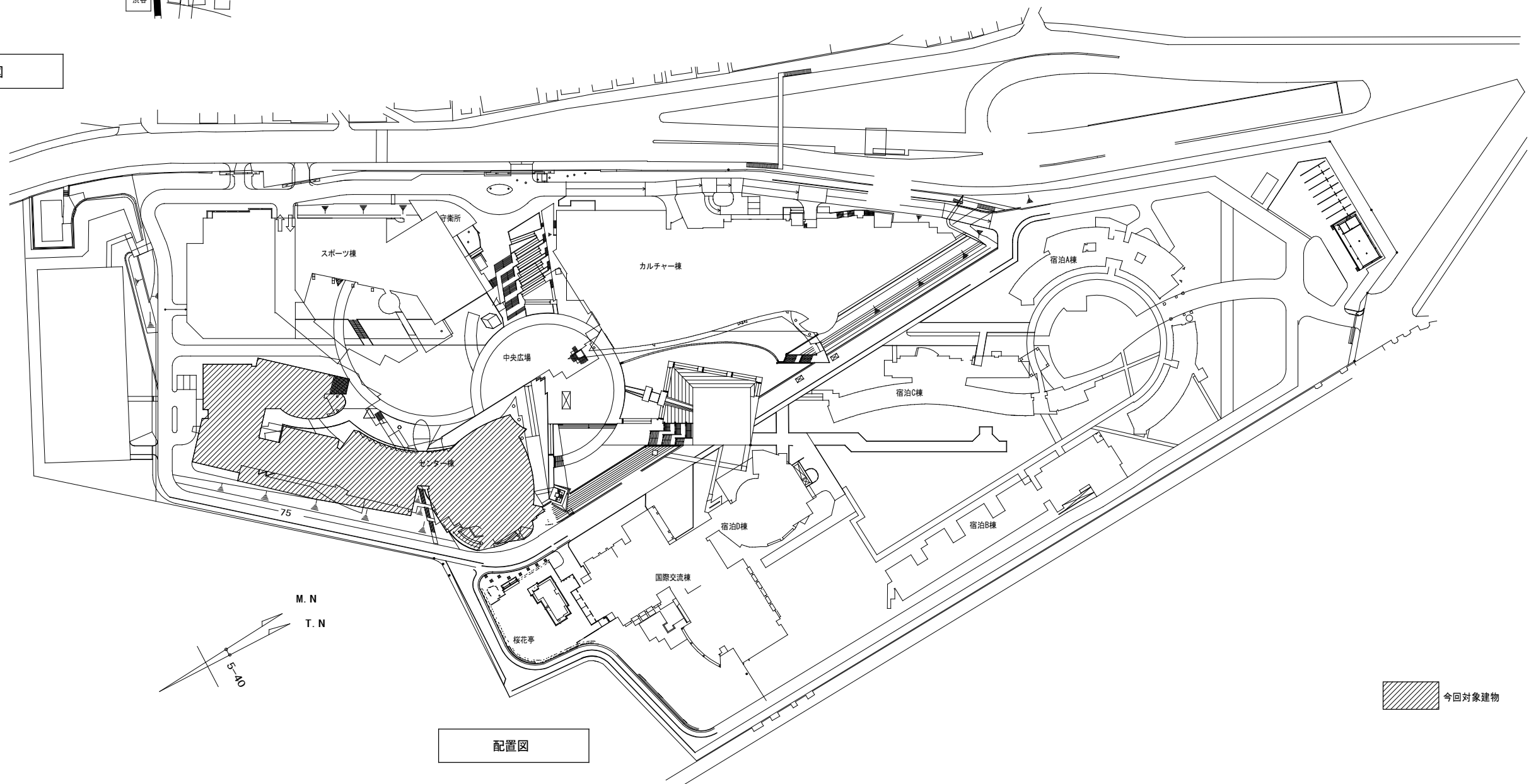
図面番号	図面名称	縮尺(A3)	図面番号	図面名称	縮尺(A3)	図面番号	図面名称	縮尺(A3)	図面番号	図面名称	縮尺(A3)
M-01	図面リスト	—	M-33	自動制御設備 計装図(1)(改修)	—	P-17	給排水衛生設備 B1F仕込室廻り詳細図(改修)	1/100	M-135	自動制御設備 計装図(3)(撤去)	—
M-02	案内図・配置図	1/1000	M-34	自動制御設備 計装図(2)(改修)	—	M-101	空調設備 機器表(1)(撤去)	—	M-136	自動制御設備 計装図(4)(撤去)	—
特-01	特記仕様書(1)	—	M-35	自動制御設備 計装図(3)(改修)	—	M-102	空調設備 機器表(2)(撤去)	<p><b>【本図面は概要図です】</b>  <b>全ての図面は、持参頂く未使用CD-Rと引換えにて、PDFデータコピー済CD-Rをご提示致します。ケースは持参願います。</b></p> <p><b>【引換場所】</b>  <b>国立青少年教育振興機構財務部施設管理課</b>  <b>センター棟1階施設管理室</b></p>			
特-02	特記仕様書(2)	—	M-36	自動制御設備 計装図(4)(改修)	—	M-103	空調設備 機器表(3)(撤去)				
特-03	工事区分表	—	M-37	自動制御設備 計装図(5)(改修)	—	M-104	空調設備 機器表(4)(撤去)				
M-03	空調設備 機器表(1)(改修)	—	M-38	自動制御設備 計装図(6)(改修)	—	M-105	空調設備 機器表(5)(撤去)				
M-04	空調設備 機器表(2)(改修)	—	M-39	自動制御設備 中央監視システム図(改修)	—	M-106	空調設備 機器表(6)(撤去)				
M-05	空調設備 機器表(3)(改修)	—	M-40	自動制御設備 中央管理点入出力一覧表(1)(改修)	—	M-107	空調設備 ダクト系統図(1)(撤去)				
M-06	空調設備 機器表(4)(改修)	—	M-41	自動制御設備 中央管理点入出力一覧表(2)(改修)	—	M-108	空調設備 ダクト系統図(2)(撤去)	—	M-143	自動制御設備 1階平面図(撤去)	1/200
M-07	空調設備 ダクト系統図(1)(改修)	—	M-42	自動制御設備 中央管理点入出力一覧表(3)(改修)	—	M-109	空調設備 81階ダクト平面図(撤去)	1/200	M-144	自動制御設備 2階平面図(撤去)	1/200
M-08	空調設備 ダクト系統図(2)(改修)	—	M-43	自動制御設備 中央管理点入出力一覧表(4)(改修)	—	M-110	空調設備 1階ダクト平面図(撤去)	1/200	M-145	自動制御設備 3階平面図(撤去)	1/200
M-09	空調設備 B1階ダクト平面図(改修)	1/200	M-44	自動制御設備 中央管理点入出力一覧表(5)(改修)	—	M-111	空調設備 2階ダクト平面図(撤去)	1/200	M-146	自動制御設備 4階平面図(撤去)	1/200
M-10	空調設備 1階ダクト平面図(改修)	1/200	M-45	自動制御設備 1階平面図(改修)	1/200	M-112	空調設備 3階ダクト平面図(撤去)	1/200	M-147	自動制御設備 5階平面図(撤去)	1/200
M-11	空調設備 2階ダクト平面図(改修)	1/200	M-46	自動制御設備 2階平面図(改修)	1/200	M-113	空調設備 4階ダクト平面図(撤去)	1/200	M-148	自動制御設備 6階平面図(撤去)	1/200
M-12	空調設備 3階ダクト平面図(改修)	1/200	M-47	自動制御設備 3階平面図(改修)	1/200	M-114	空調設備 5階ダクト平面図(撤去)	1/200	P-101	給排水衛生設備 器具表(撤去)	—
M-13	空調設備 4階ダクト平面図(改修)	1/200	M-48	自動制御設備 4階平面図(改修)	1/200	M-115	空調設備 6階ダクト平面図(撤去)	1/200	P-102	給排水衛生設備 配管系統図(撤去)	—
M-14	空調設備 5階ダクト平面図(改修)	1/200	M-49	自動制御設備 5階平面図(改修)	1/200	M-116	空調設備 配管系統図(1)(撤去)	—	P-103	給排水衛生設備 ビット・B1F配管平面図(撤去)	1/200
M-15	空調設備 6階ダクト平面図(改修)	1/200	M-50	自動制御設備 6階平面図(改修)	1/200	M-117	空調設備 配管系統図(2)(撤去)	—	P-104	給排水衛生設備 1F配管平面図(撤去)	1/200
M-16	空調設備 配管系統図(1)(改修)	—	M-51	自動制御設備 明細表(改修)	1/200	M-118	空調設備 81階配管平面図(撤去)	1/200	P-105	給排水衛生設備 2F配管平面図(撤去)	1/200
M-17	空調設備 配管系統図(2)(改修)	—	P-01	給排水衛生設備 器具表(改修)	—	M-119	空調設備 1階配管平面図(撤去)	1/200	P-106	給排水衛生設備 3F配管平面図(撤去)	1/200
M-18	空調設備 B1階配管平面図(改修)	1/200	P-02	給排水衛生設備 配管系統図(改修)	—	M-120	空調設備 2階配管平面図(撤去)	1/200	P-107	給排水衛生設備 4F配管平面図(撤去)	1/200
M-19	空調設備 1階配管平面図(改修)	1/200	P-03	給排水衛生設備 ビット・B1F配管平面図(改修)	1/200	M-121	空調設備 3階配管平面図(撤去)	1/200	P-108	給排水衛生設備 5F配管平面図(撤去)	1/200
M-20	空調設備 2階配管平面図(改修)	1/200	P-04	給排水衛生設備 1F配管平面図(改修)	1/200	M-122	空調設備 4階配管平面図(撤去)	1/200	P-108	給排水衛生設備 5F配管平面図(撤去)	1/200
M-21	空調設備 3階配管平面図(改修)	1/200	P-05	給排水衛生設備 2F配管平面図(改修)	1/200	M-123	空調設備 5階配管平面図(撤去)	1/200	P-109	給排水衛生設備 6F・PHF配管平面図(撤去)	1/200
M-22	空調設備 4階配管平面図(改修)	1/200	P-06	給排水衛生設備 3F配管平面図(改修)	1/200	M-124	空調設備 6階配管平面図(撤去)	1/200	P-110	給排水衛生設備 1F便所(A)廻り、宿直室詳細図(撤去)	1/100
M-23	空調設備 5階配管平面図(改修)	1/200	P-07	給排水衛生設備 4F配管平面図(改修)	1/200	M-125	空調設備 熱源機械室ダクト詳細図(撤去)	1/100	P-111	給排水衛生設備 1F男子、女子更衣室廻り詳細図(撤去)	1/100
M-24	空調設備 6階配管平面図(改修)	1/200	P-08	給排水衛生設備 5F配管平面図(改修)	1/200	M-126	空調設備 1階熱源機械室配管詳細図(撤去)	1/100	P-112	給排水衛生設備 1F便所(C)、熱源機械室詳細図(撤去)	1/100
M-25	空調設備 熱源機械室ダクト詳細図(改修)	1/100	P-09	給排水衛生設備 6F・PHF配管平面図(改修)	1/200	M-127	空調設備 1階熱源機械室ダクト・配管詳細図(断面)(撤去)	1/100	P-113	給排水衛生設備 2F便所(A)(C)廻り詳細図(撤去)	1/100
M-26	空調設備 1階熱源機械室配管詳細図(改修)	1/100	P-10	給排水衛生設備 1F便所(A)廻り、宿直室詳細図(改修)	1/100	M-128	空調設備 1・2階機械室ダクト・配管詳細図(撤去)	1/100	P-114	給排水衛生設備 便所(B-1)(1, 3, 4F)、便所(B-2)(3~5F)詳細図(撤去)	1/100
M-27	空調設備 1階熱源機械室ダクト・配管詳細図(断面)(改修)	1/100	P-11	給排水衛生設備 1F男子、女子更衣室廻り詳細図(改修)	1/100	M-129	空調設備 4階空調機械室ダクト・配管詳細図(撤去)	1/100	P-115	給排水衛生設備 湯沸室(B)(1, 3~5F)詳細図(撤去)	1/100
M-28	空調設備 1・2階機械室ダクト・配管詳細図(改修)	1/100	P-12	給排水衛生設備 1F便所(C)、熱源機械室詳細図(改修)	1/100	M-130	空調設備 3・3空調機械室ダクト・配管詳細図(撤去)	1/100	P-116	給排水衛生設備 6F湯沸室、浴室廻り詳細図(撤去)	1/100
M-29	空調設備 4階空調機械室ダクト・配管詳細図(改修)	1/100	P-13	給排水衛生設備 2F便所(A)(C)廻り詳細図(改修)	1/100	M-131	空調設備 4階屋上機械室、6F屋外CT置場ダクト・配管詳細図(撤去)	1/100	P-117	給排水衛生設備 B1F仕込室廻り詳細図(撤去)	1/100
M-30	空調設備 3・3空調機械室ダクト・配管詳細図(改修)	1/100	P-14	給排水衛生設備 便所(B-1)(1, 3, 4F)、便所(B-2)(3~5F)詳細図(改修)	1/100	M-132	空調設備 1・5階機械室ダクト・配管詳細図(撤去)	1/100			
M-31	空調設備 4階屋上機械室、6F屋外CT置場ダクト・配管詳細図(改修)	1/100	P-15	給排水衛生設備 湯沸室(B)(1, 3~5F)詳細図(改修)	1/100	M-133	自動制御設備 計装図(1)(撤去)	—			
M-32	空調設備 1・5階機械室ダクト・配管詳細図(改修)	1/100	P-16	給排水衛生設備 6F湯沸室、浴室廻り詳細図(改修)	1/100	M-134	自動制御設備 計装図(2)(撤去)	—			

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事
					表紙・図面リスト 縮尺 -
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-01
	業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

(工事場所) 国立オリンピック記念青少年総合センター構内  
 地名地番：東京都渋谷区代々木神園町345番1他  
 住居表示：東京都渋谷区代々木神園町3番1号



案内図



配置図

今回対象建物

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事
				案内図・配置図
				縮尺 1:1000 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-02
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



<p>● 空気調和設備</p> <p>● 設計温湿度  <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">外 気</td> <td colspan="4">屋 内</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2">一般系統</td> <td colspan="2">一般系統</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>温度</td> <td>湿度</td> <td>温度</td> <td>湿度</td> <td>温度</td> <td>湿度</td> </tr> <tr> <td>夏季</td> <td>34.8℃</td> <td>58.0%</td> <td>28.0℃</td> <td>成行</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>冬季</td> <td>-1.8℃</td> <td>41.7%</td> <td>22.0℃</td> <td>成行</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </p> <p>● 鋼板製煙道  (第3編1.1.3)  [第3編1.1.1]</p> <p>● ダクト  (第3編1.14.1～3)  [第3編1.2.1]</p> <p>● チャンバー  (第3編1.14.4)  [第3編1.2.1]</p> <p>● ダンパー  (第3編1.15.6～14)  [第3編1.3.1]</p> <p>● 配管材料  (第2編2.1.1～2)  [第2編2.1.1]  &lt;第2編2.1.1&gt;</p> <p>● 弁類  (第2編2.2.1～6)  [第2編2.1.1]</p> <p>○ 油面制御装置  (第2編2.3.5)</p> <p>● 保温及び消音内貼  (第2編3.1.1～2)  [第2編3.1.1]  [第2編3.1.3]</p>		外 気		屋 内					一般系統		一般系統					温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度	夏季	34.8℃	58.0%	28.0℃	成行			冬季	-1.8℃	41.7%	22.0℃	成行			<p>○ 排烟設備</p> <p>○ ダクト  (第3編1.14.1)  [第3編1.2.1]</p> <p>○ 排煙口の形式</p> <p>○ 排煙口開放及び復帰方式</p> <p>○ 排煙風量測定</p> <p>● システム構成その他</p> <p>● 電気計装用配線  (第4編1.5.1)  [第4編1.2.1]</p> <p>● 自動洗浄装置及びその組み込み小機器</p> <p>● 自動水栓の電源種別  (第5編1.1.7)  [第5編1.1.1]</p> <p>○ 衛生器具ユニット  (第5編1.1.3)  [第5編1.1.1]</p> <p>● 給水設備</p> <p>● 配管材料  (第2編2.1.2)  [第2編2.1.1]</p> <p>○ 量水器  (第2編2.2.16)  [第2編2.1.1]</p> <p>○ 量水器樹  (第5編1.8.4)  [第5編1.1.1]</p> <p>● 弁類  (第2編2.2.1～6)  [第2編2.2.1]</p> <p>○ 水栓柱  (第2編2.2.23)  [第2編2.1.1]</p> <p>○ 管の地中埋設深さ  (第2編2.7.2)  [第2編2.5.2]</p> <p>○ 建築物導入部</p> <p>○ 引込納付金等</p> <p>● 給水装置</p>	<p>○ 垂鉛鉄板 ○ 普通鋼板 (厚 1.6mm)</p> <p>○ パネル形 (○天井取付 ○壁取付)  ○スリット形 (○天井取付 ○壁取付)  ○ダンパー形 (○天井内取付 ○)</p> <p>○電気式 (遠隔操作 ○要 ○不要)</p> <p>建築設備定期検査業務基準書 2016年版 ((一財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方法に準じる。</p> <p>別図による。</p> <p>屋外・屋内露出の電線は、図面に特記がなければ金属管配線とする。天井内隠への配線は、図面に特記がなければケーブル配線とする。配線及びケーブルについてはエコマテリアル仕様とする。公共建築工事標準仕様書 (電気設備工事) (統一基準)による。</p> <p>○個別感知フラッシュ方式 ( )  ● 図示による。</p> <p>○ A C電源 ○ 自己発電 ○  ● 図示による。</p> <p>○ 図示による。</p> <p>配管材料は ( ● 下記による。 ○ 図示による。 )  (1) 一般配管 ●塩ビライニング鋼管 (SGP-VA)  (2) 地中埋設配管 ●塩ビライニング鋼管 (SGP-UD) (厨房・浴室)  (3) 水道直結配管 ○引き込みは水道事業者の指定により、量水器以降の地中埋設配管は (○) とし、他の部分は (1) による。</p> <p>○親メーター (○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (○電文式 ○ハ 式))  ○子メーター (○現地表示式 (直読式) ○遠隔表示式 (○電文式 ○ハ 式))  ○水道事業者指定品 (○ 貸与品 ○ 買取り) ○標準図MC形</p> <p>● 図面に特記なき場合の耐圧は、5K とする。  ● ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。  ○ 水道直結部分の耐圧は、10K とする。</p> <p>○</p>	<p>● 配管材料  (第2編2.1.2)  [第2編2.1.1]</p> <p>● 弁類  (第2編2.2.1～6)  [第2編2.2.1]</p> <p>● 保温  (第2編3.1.5)  [第2編3.1.3]</p> <p>○ 配管材料  (第2編2.1.2)  [第2編2.1.1]</p> <p>○ 屋内消火栓種別  (第5編1.5.2)  [第5編1.2.1]</p> <p>○ 屋内消火栓開閉弁  (第5編1.5.2)  [第5編1.2.1]</p> <p>○ 地中埋設配管の接合</p> <p>○ 保温  (第2編3.1.5)  [第2編3.1.3]</p> <p>○ 不活性ガス消火設備  (第5編1.5.6)  [第5編1.2.2]</p> <p>○ 連結送水管設備  (第5編1.5.9)</p> <p>○ 配管材料  (第6編2.1.1)  [第6編2.1.1]  [第6編3.1.1]</p> <p>○ メーター  (第6編2.1.7)  [第6編2.1.1]</p> <p>○ ガス漏れ警報器  (第6編2.1.3)  [第6編2.1.1]</p> <p>○ 医療ガス設備工事</p>	<p>配管材料は ( ● 下記による。 ○ 図示による。 )  (1) 屋内 汚水管 ●排水用塩ビライニング鋼管  雑排水管 ●配管用炭素鋼鋼管 (白)  通気管 ●配管用炭素鋼鋼管 (白)  (2) 屋外 ホンアツ管 ○  第一樹まで ○  樹間 ○</p> <p>○ 図示による。</p> <p>図示の位置に取り付ける。</p> <p>○ 要 (本工事 ( ) ○ 別途) ○ 不要</p> <p>配管材料は ( ● 下記による。 ○ 図示による。 )  ● ステンレス鋼管 (メカニカル継手)</p> <p>● 図示による。(特記なき場合の耐圧は、5K とする。)  ● ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。</p> <p>配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 )  (1) 屋内消火栓 一般 ○  地中 ○  (2) 連結送水管 一般 ○  地中 ○  (3)</p> <p>○ 広範囲型 2号消火栓 ○ 易操作性 1号消火栓 ○ 1号消火栓 ○ 2号消火栓</p> <p>○ 10K</p> <p>外面被覆鋼管の呼び径 100A 以下はねじ接合とする。</p> <p>○ 屋外露出部分 ○有 (○e 2・(ハ)・Ⅶ ○) ○無</p> <p>別図による。</p> <p>別図による。</p> <p>配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 )  ○ 都市ガス 一般ガス導管事業者の供給規定による。  ○ 液化石油ガス</p> <p>○ 親メーター (○実測式 ○ハルス式) (○貸与品 ○既設品)  ○ 子メーター (○実測式 ○ハルス式) (○買取り ○)</p> <p>○ 本工事 (図示による) ○ 別途工事  外部警報端子 (○無 ○有)</p> <p>1) ガスの種別は、下記による。  ○ 酸素 ○ 亜酸化窒素 (笑気) ○ 治療用空気 ○ 二酸化炭素  ○ 吸引 (○ 水封式 ○ 油回転式) ○ 麻酔ガス排除 (排ガス)  ○ 圧縮空気 (○ 治療用 ○ 手術器械駆動用)  ○ 手術器械駆動用窒素</p>	<p>○ 特殊ガス等設備工事</p> <p>○ 一般事項  &lt;第5編1.1.1～2&gt;</p> <p>○ 機材  &lt;第5編2.1.1～2.4.3&gt;</p> <p>○ 施工  &lt;第5編3.1.1～3.2.8&gt;</p> <p>○ システム構成その他</p> <p>○ 配管材料  (第2編2.1.2)  [第2編2.1.1]</p> <p>○ 量水器  (第2編2.2.16)  [第2編2.1.1]</p> <p>○ 弁類  (第5編1.8.1)  [第5編1.1.1]</p> <p>○ 事前調査  (第7編1.2.1)</p> <p>○ 掘削  (第7編2.1.1)  (第7編3.1.1)</p> <p>○ 試験  (第7編3.1.4)</p> <p>○ 撤去工事</p> <p>● 撤去内容  [第1編4.1.1～4.2.4]</p> <p>● 発生材の処理等  [第1編5.1.1～2]</p>	<p>1) ガスの種別は、下記による。  ○ 窒素ガス (○高純度 ○一般) ○ヘリウムガス (○高純度 ○一般)  ○ 水素ガス (○高純度 ○一般) ○酸素ガス (一般)  ○ アルゴンガス (○高純度 ○一般) ○炭酸ガス (一般)  ○ 圧縮空気 (○高純度 ○一般) ○圧縮空気 (空気圧縮機)</p> <p>別図による</p> <p>配管材料は ( ○ 下記による。 ○ 図示による。 )  (1) 一般配管 ○  (2) 集水管 ○</p> <p>○ 現地表示式 (直読式) ○ 遠隔表示式 (ハルス式)</p> <p>○ 図面に特記なき場合の耐圧は、5K とする。</p> <p>下記の項目について事前調査を行う。</p> <p>○ 掘削工法は下記による。  ○ バーカッション式  ○ ローターリー式  ○ ダウンザホールハンマ式  ○ 回転振動式  ○ ローターリーバーカッション式</p> <p>○ 既設井分布調査 ○ 地質情報収集、整理  ○ 法的規制調査 ○ 代表弁による熱交換効率の把握  (熱応答試験方法:  (解析方法: 標準曲線法)  ○ 周辺環境調査 (騒音・振動測定)</p> <p>○ 既設井分布調査 ○ 地中熱交換井  ○ 法的規制調査 ○ 代表弁による熱交換効率の把握  (熱応答試験方法:  (解析方法: 標準曲線法)  ○ 周辺環境調査 (騒音・振動測定)</p> <p>○ 中熱交換器挿入完了後の水圧試験は下記による。</p> <p>● 改修後に使用しない既設開口孔埋め・補修は本工事とし、タッチアップ等の仕上げは別途建築工事とする。  ● アスベスト撤去部分は関係法令等に基づき適切に処理すること。  ● アスベストの事前調査及び届出等は全て本工事にて行うこと。  ● 図示による。</p> <p>発生材の処理は、下記による</p> <p>(1) 引渡しを要するもの</p> <p>1) 品 名 金属くず、陶磁器くず、廃プラスチック類  2) 引渡し先 任意による (産業廃棄物運搬許可免許を有すること)  3) 集積場所 任意による (材質により中間処分、最終処分が可能であること)  4) 集積方法 任意による</p> <p>(2) 特別管理産業廃棄物</p> <p>1) 品 名 2) 処理方法</p> <p>(3) 現場において再利用するもの</p> <p>1) 品 名  2) 使用場所</p> <p>(4) 再生資源化するもの</p> <p>1) 品 名</p> <p>(5) その他の発生材</p> <p>1) 品 名 : 全発生材 2) 処理方法 : 関係法令に従い適切に処理</p>
		外 気		屋 内																																					
	一般系統		一般系統																																						
	温度	湿度	温度	湿度	温度	湿度																																			
夏季	34.8℃	58.0%	28.0℃	成行																																					
冬季	-1.8℃	41.7%	22.0℃	成行																																					
特記事項					<p>課 長</p> <p>課長補佐</p> <p>係 長</p> <p>担 当</p> <p>国立青少年教育振興機構  国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事</p> <p>特記仕様書 (2)</p> <p>縮 尺 - (A3)</p> <p>独立行政法人 国立青少年教育振興機構</p> <p>業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構  国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)</p> <p>株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬</p>																																				





機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法			非常電源	備考
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転		
RA-G-1	吸収冷凍機	型式: 二重効用吸収冷凍機 冷却能力: 1,266 kW (360 USRt) 冷水量: 3,628 l/min (12.0℃-7.0℃) 冷却水量: 6,001 l/min (32.0℃-37.5℃) 蒸気消費量: 1,404 kg/h (784 kPa) 補助動力: 冷媒ポンプ 0.30 kw 溶液ポンプ 5.50 kw	3-200	6.8	L-S	1	1F 熱源機械室		○	○	○	基礎は標準基礎とする。 冷温水ポンプ、冷却水ポンプ発停時の遅延タ イマーを設ける。 遠方発停・監視用の端子を設ける。
RA-G-2	水冷式チラーユニット	型式: 水冷式チラーユニット 冷却能力: 1,092 kW 冷水量: 3,130 l/min (12.0℃-7.0℃) 冷却水量: 3,730 l/min (32.0℃-37.5℃)	3-400	220.1	人-Δ	1	1F 熱源機械室		○	○	○	基礎は標準基礎とする。 冷温水ポンプ、冷却水ポンプ発停時の遅延タ イマーを設ける。 遠方発停・監視用の端子を設ける。
CT-G-1	冷却塔	型式: 角型クロスフロー (二重効用吸収式用) : 超低騒音、内部配管型 冷却能力: 1,075 kW 冷却水量: 2,800 l/min (37.5℃-32.0℃) 外気条件: 27.0℃WB 送風機: 騒音値 70 dB(A) 以下 スプリング防振架台付 水平震度2.0G	3-200	3.7X3	L-S	2	6F 屋上 冷却塔置場		○	○	○	塔体の高さが1.5m 以上の場合はタラップを設ける。 騒音値は「日本冷却塔工業会基準」による。 (水平測定点) 組立ボルト、ナット類はSUS製、又は溶融亜鉛メッキとする。
CT-G-2	冷却塔	型式: 角型クロスフロー (水冷チラー用) : 超低騒音、内部配管型 冷却能力: 805 kW 冷却水量: 2,095 l/min (37.5℃-32.0℃) 外気条件: 27.0℃WB 送風機: 騒音値 70 dB(A) 以下 スプリング防振架台付 水平震度2.0G	3-200	3.7X3	L-S	2	6F 屋上 冷却塔置場		○	○	○	塔体の高さが1.5m 以上の場合はタラップを設ける。 騒音値は「日本冷却塔工業会基準」による。 (水平測定点) 組立ボルト、ナット類はSUS製、又は溶融亜鉛メッキとする。
PCD-G-1	冷却水ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ 200 x 150 φ x 5.600 l/min x 40m	3-400	75	人-Δ	1	1F 熱源機械室		○	○	○	防振基礎とする 圧力計 2個
PCD-G-2	冷却水ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ 200 x 150 φ x 4.190 l/min x 40m	3-400	75	人-Δ	1	1F 熱源機械室		○	○	○	防振基礎とする 圧力計 2個
PCH-G-1	冷温水1次ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ 150 x 125 φ x 3.310 l/min x 20m	3-400	30	人-Δ	1	1F 熱源機械室		○	○	○	防振基礎とする 圧力計 2個
PCH-G-2	冷温水1次ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ 150 x 125 φ x 3.560 l/min x 20m	3-400	30	人-Δ	1	1F 熱源機械室		○	○	○	防振基礎とする 圧力計 2個
PCH-G	冷温水2次ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ -3, 4, 5 200 x 150 φ x 4.420 l/min x 45mH2O	3-400	INV55	人-Δ	3	1F 熱源機械室		○	○	○	防振基礎とする フート弁不用 (パイパス回路での起動時) 圧力計 2個 3台共インバータ制御
PSD-G	還水ポンプ	型式: 片吸込渦巻ポンプ -1, 2 80 x 65 φ x 400 l/min x 22mH2O 流体温度=90℃	3-200	5.5	L-S	2	1F 熱源機械室		○	○	○	防振基礎とする フート弁不用 自動交互運転とする

\*1 RA-G-1, 2 備考

- ・ケーシング形以外の保温外装はアルミニウム板とする。
- ・機材の試験は工場にて実施する。

注1)  改修範囲を示す。

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法			非常電源	備考
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転		
HE-G-1, 2	熱交換器	型式: 蒸気-水熱交換器シェル&チューブ型 交換熱量: 1,195 kW 温水量: 3,450 l/min (50℃ - 55℃) 最高使用水深: 10 m 蒸気消費量: 695 kg/h (2.0 kgf/cm2) 水室部: 亜鉛アルミニウム合金溶射				2	1F 熱源機械室					
THW-G-1	還水タンク	ステンレス鋼板製 材質: SUS444 補強: SUS304 有効容量: 11,900 l 外形寸法: 2,300 x 3,100 x 2,000 H 板厚: 蓋板 3 x 側板 3 x 底板 3mm 付属品: タラップ、ガラスゲージ1式付				1	1F 熱源機械室					水平震度0.6G 架台1.5m付
TST-G-1	蒸気発生器	ステンレス (SUS444) クラッド製 蒸気発生量: 1,450 kg/h 蒸気圧: 1次側 8 kg/cm2 2次側 1 kg/cm2 外形寸法: 1,500 φ x 2,000 H (堅型) 板厚: 側板、鏡板 4mm				1	1F 熱源機械室					水平震度0.6G 架台0.6m付
PU-G-1	補給水ポンプ	型式: 受水槽付給水ポンプ (定圧給水) (蒸気発生器用) 32 φ x 60 l/min x 12 mH2O 受水槽容量: 200 l 起動圧力: 1.4 kg/cm2 停止圧力: 2.0 kg/cm2 付属品: アクキュムレーター、ボールタップ1式付	3-200	0.75	L-S	1	1F 熱源機械室					
TFT-G-1	フラッシュタンク	STPG (SCH40) 製 蒸気圧: 2 kg/cm2 外形寸法: 400 φ x 1,000 H 耐圧 10 kg/cm2				1	1F 熱源機械室					
HCH-G-1	冷温水1次還ヘッダー	SGP製 外形寸法: 500 φ x 2,600 l 耐圧 10 kg/cm2 タッピング: 250A x 3, 350A x 1, 80A x 1, 250A x 1 (予備)				1	1F 熱源機械室					
HCH-G-2	冷温水1次往ヘッダー	SGP製 外形寸法: 500 φ x 3,350 l 耐圧 10 kg/cm2 タッピング: 250A x 7, 250A x 1 (予備)				1	1F 熱源機械室					
HCH-G-3	冷温水2次往ヘッダー	SGP製 外形寸法: 500 φ x 4,300 l 耐圧 10 kg/cm2 タッピング: 250A x 4, 350A x 1, 250A x 1 (予備)				1	1F 熱源機械室					
HST-G-1	蒸気ヘッダー (高圧)	STPG製 (SCH40) 製 蒸気圧: 8 kg/cm2 外形寸法: 300 φ x 2,900 l 耐圧 10 kg/cm2 タッピング: 150A x 1, 100A x 3, 200A x 1, 100A x 1 (予備)				1	B1F 機械室					
HST-G-2	蒸気ヘッダー (中圧)	SGP製 蒸気圧: 2 kg/cm2 外形寸法: 350 φ x 3,300 l 耐圧 10 kg/cm2 タッピング: 250A x 1, 200A x 2, 65A x 2, 100A x 1, 65A x 1 (予備)				1	B1F 機械室					
TE-G-1	膨張タンク	開放式ステンレス鋼板製 (TE-2000) 冷温水用 容量: 2,700 l 有効 2,000 l 外形寸法: 1,000 x 2,000 x 1,500 H SUS304 板厚 T1-2.5, T2-2.5, T3-2.5mm 架台 700H [-100x50x5x7				1	EV機械室屋根					水平震度1.5G

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空気調和設備 機器表 (改修)
				縮尺 - (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-03
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

換気設備機器表

機器番号	名称	型式	材質			サイズ φ・#	風量 m3/h	静圧 Pa	非常電源	風量制御	制御方式		火災使用室	24時間換気	付属品・特殊仕様	電気特性			台数	VIBレリ	防振	設置場所(系統)	備考	
			樹脂	鋼板	ステンレス						発停方式	工事区分				φ	V	kW						
F -1	換気扇	消音形ストレートシロッコファン	○			350	1,550	50							他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.10	4			IN	研修室200人室	
F -2	換気扇	消音形ストレートシロッコファン	○			250	700	50							他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.05	2			IN	研修室80人室	
F -3	換気扇	消音形ストレートシロッコファン	○			200	300	50							他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.05	40			IN	研修室20人室 研修室40人室 スマートインフォスペース	
F -4	換気扇	消音形ストレートシロッコファン	○			200	350	50							他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.05	4			IN	研修室40人室	
F -5	換気扇	消音形ストレートシロッコファン	○			150	150	50							他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.05	36			IN	研修室20人室	
F -6	換気扇	消音形ストレートシロッコファン	○			250	600	50							他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.05	8			IN	研修室80人室	
F -7	換気扇	消音形ストレートシロッコファン	○			350	1,250	50							他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.10	6			IN	研修室160人室	
F -8	換気扇	消音形ストレートシロッコファン	○			350	1,200	50							他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.10	2			IN	研修室160人室	
F -9	換気扇	消音形ストレートシロッコファン	○			300	1,000	50							他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.10	4			IN	研修室120人室	
F -10	換気扇	消音形ストレートシロッコファン	○			250	650	50							他標準付属品一式取付枠	1φ	100	0.05	2			IN	研修室80人室	

特記

- 公共建築仕様とする。
- 機器類の能力は表示された能力以上とし、電動機出力は参考値とする。
- 電源周波数は50HZとする。
- 起動方式は特記無き限り7.5KW以下直入起動・11KW以上は、スターデルタ起動とする。
- 電動機の保護方法は、室内は防滴防護型で屋外は全閉防まつ型とする。
- 防振方法  
※ストレートシロッコファン、全熱交換ユニット、天井扇はゴム防振とする。  
※両・片吸込送風機は以下の通りとする。  
#3以上のファンはスプリング防振  
#2 1/2以下のファンはゴム防振  
#2以上の天井ファンは耐震鋼材付とする。
- IN:屋内設置 OUT:屋外設置
- 24時間換気対応スイッチ及びストレートシロッコファンの強弱スイッチは付属品とする。
- 3φ200Vの片吸込シロッコファンはJIS C 4212もしくは4213に基づく高効率モーターを採用する。
- 全熱交換ユニットの全熱交換効率はJIS B 8628に基づく。  
全熱交換ユニットは交換効率60%とする。
- 換気電動機出力の試験方法はJIS B 8330による。
- 全熱交換ユニットは自動換気切替機能及び余熱時外気取入停止機能付とする。
- 全熱交換ユニットの予備フィルターは50%付属とする。
- 床置送風機のコンクリート基礎は建築工事とする。
- 排煙機には制御盤を付属とし、配線を10m見込むこと。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事
				空調設備 機器表(2)(改修)
				縮尺 - (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-04
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

空調和機

機器番号	系統名	機器仕様		ファンユニット		非常電源	風量制御	組合せ	コイル CH: 冷温水コイル、C: 冷水コイル、H: 温水コイル(再熱兼用)										加湿ユニット 種類	有効 加湿量 Kg/h	メイン フィルター 型式	プレ フィルター 型式	付属品 台数	設置場所	備考	
		型式	設置 位置	送風量 m³/h	外気量 排気量 m³/h				機外 静圧 Pa	電動機 KW	用途	能力 KW	入口空気		出口空気		入口 水温 ℃	出口 水温 ℃								水量 L/min
													DB℃	WB℃	DB℃	WB℃										
ACU-G-1	1F研修室	コンパクト型	床置	8,620	8,620	120	3.7	INV	CH	冷却	101.71	34.8	27.7	18.7	18.2	7.0	12.0	291	S	48.6	NBS65%	AF80%	1	1F 空調機械室		
										再熱	-	-	-	-	-	-	-	-								
										加熱	97.62	1.7	-1.8	22.2	14.0	55.0	50.0	280								
										加湿	-	-	-	-	-	-	-	-								
ACU-G-2	1F研修室	コンパクト型	床置	6,990	6,990	110	3.7	INV	CH	冷却	82.47	34.8	27.7	18.7	18.2	7.0	12.0	236	S	39.4	NBS65%	AF80%	1	1F 熱源機械室		
										再熱	-	-	-	-	-	-	-	-								
										加熱	79.16	1.7	-1.8	22.2	14.0	55.0	50.0	227								
										加湿	-	-	-	-	-	-	-	-								
ACU-G-6	3F研修室	壁型	床置	19,860	19,860	120	7.5	INV	CH	冷却	234.32	34.8	27.7	18.7	18.2	7.0	12.0	671	S	112.0	NBS65%	AF80%	1	3F 空調機械室		
										再熱	-	-	-	-	-	-	-	-								
										加熱	224.90	1.7	-1.8	22.2	14.0	55.0	50.0	644								
										加湿	-	-	-	-	-	-	-	-								
ACU-G-7	4F研修室	コンパクト型	床置	12,540	12,540	120	7.5	INV	CH	冷却	147.95	34.8	27.7	18.7	18.2	7.0	12.0	424	S	70.7	NBS65%	AF80%	1	4F 空調機械室		
										再熱	-	-	-	-	-	-	-	-								
										加熱	142.01	1.7	-1.8	22.2	14.0	55.0	50.0	407								
										加湿	-	-	-	-	-	-	-	-								
ACU-G-8	4F研修室	コンパクト型	床置	10,500	10,500	90	5.5	INV	CH	冷却	123.88	34.8	27.7	18.7	18.2	7.0	12.0	355	S	59.2	NBS65%	AF80%	1	4F 空調機械室		
										再熱	-	-	-	-	-	-	-	-								
										加熱	118.91	1.7	-1.8	22.2	14.0	55.0	50.0	341								
										加湿	-	-	-	-	-	-	-	-								
ACU-G-9	4F研修室200A-3	コンパクト型	床置	5,400	5,400	90	3.7	INV	CH	冷却	63.71	34.8	27.7	18.7	18.2	7.0	12.0	183	S	30.5	NBS65%	AF80%	1	4F 空調機械室		
										再熱	-	-	-	-	-	-	-	-								
										加熱	61.15	1.7	-1.8	22.2	14.0	55.0	50.0	175								
										加湿	-	-	-	-	-	-	-	-								
ACU-G-12	5F研修室	コンパクト型	床置	11,160	11,160	110	5.5	INV	CH	冷却	131.67	34.8	27.7	18.7	18.2	7.0	12.0	377	S	62.9	NBS65%	AF80%	1	5F 空調機械室		
										再熱	-	-	-	-	-	-	-	-								
										加熱	126.38	1.7	-1.8	22.2	14.0	55.0	50.0	362								
										加湿	-	-	-	-	-	-	-	-								
ACU-G-14	1FホールB	コンパクト型	床置	7,200	0	30	3.7	INV	CH	冷却	34.27	34.8	27.7	18.7	18.2	7.0	12.0	98	-	-	NBS65%	AF80%	2	1F 空調機械室		
										再熱	-	-	-	-	-	-	-	-								
				加熱	34.27	0.8	-			30.2	-	55.0	50.0	98												
				加湿	-	-	-			-	-	-	-	-												

特記

- 機器類の能力・容量は表示された能力以上とし、電動機出力は参考値とする。
- 電源周波数は50Hzとする。またモーター極数は4P以上とする。
- 電動機は3φ-200Vとする。
- 起動方式は特記無き限り7.5KW以下直入起動  
11KW以上は、スターデルタ起動とする。
- 電動機の保護方法は、室内は防滴防護型で屋外は全閉防まつ型とする。
- 空調機のコンクリート基礎は建築工事とする。
- 風量制御装置 SD: スクロールダンパー  
INV: インバータとする。(機器付属)
- 床置型の場合はファンセクションのみをスプリング防振とし、天吊型の場合は本体をスプリング防振吊とする。
- コイルの耐圧は、冷水・温水コイルは10kg/cm2とする。
- 加湿器はファンとインターロックとする。(自動制御設備)
- 風量調整はインバータ制御(設定器付)とする。  
・機内静圧は200Pa以下とし、ろ過器及び全熱交換器の圧力損失は含まない。  
・最小断面積平均通過速度は2.5m/s以下とする。  
・ドレンパンはステンレス鋼板(SUS304)による厚さ1.5mm以上  
・基礎ボルト・銘板付  
・フィルターには差圧計を設け、ろ材の予備は100%を備えること。
- ドレントラップを設けること。(ターミナル型は除く)
- 内貼は飛散防止の為アルミガラスクロス押え又は硬質ウレタンフォームサンドイッチパネルとする。
- 加湿ユニット S: 蒸気加湿 W1: 滴下式
- ユニット型は分割搬入とする。

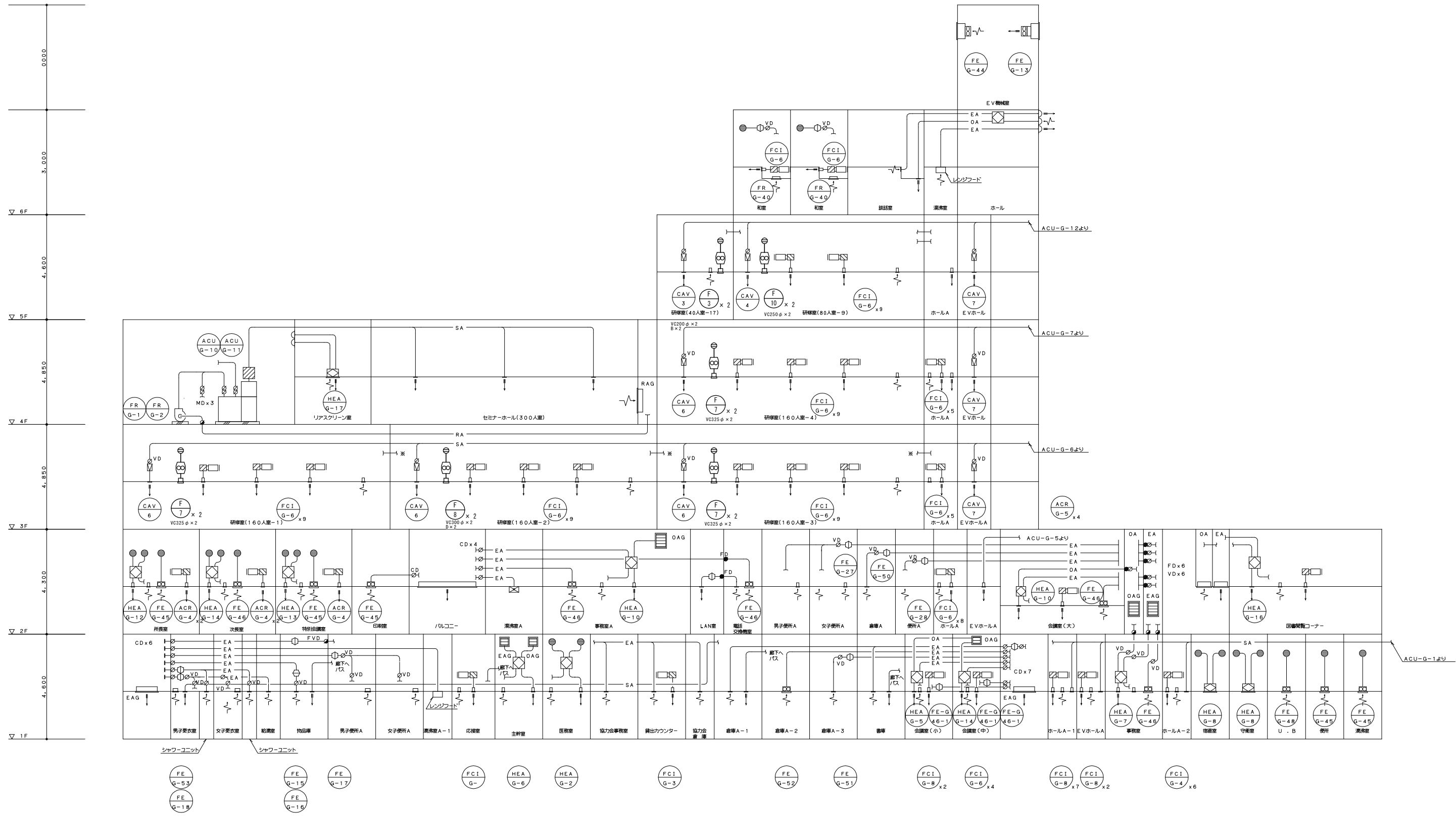
課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空気調和設備 機器表(3)(改修) 縮尺 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-05
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

機器番号	機器名称	機器仕様	動力			台数	設置場所	操作方法		遠方監視		非常電源	備考
			φ-V	kW	起動			手元	遠方	運転	故障		
ACP-G-1	パッケージ形空調機 (1F 電気室)	空冷年間冷房型 (室内機) 型式: 床置ダクト型 冷房能力: 100.0 kW (40 HP) 圧縮機: 7.2 kW×4 送風機: 20,400 CMH x 機外 70 Pa x 7.5kw (室外機) 送風機: 0.41 kw x 4	3-200	35.2	L-S	1	1F 電気室	○		○	○		
ACR-G-7	パッケージエアコン (1F40人室-1, 2)	ヒートポンプ型(個別運転ツインマルチタイプ)(更新タイプ) (室内機) 型式: 天埋カセット2方向型 冷房能力: 5.6 kW 暖房能力: 6.3 kW 送風機: 1,230 CMH x 0.53 kw (室外機) 冷房能力: 12.5 kW 暖房能力: 14.0 kW 送風機: 0.186 kW 圧縮機: 2.45 kW				1	1F40人室-1	○					
						1	1F40人室-2	○					
			3-200	3.38	L-S	1	6F CT置場			○	○		
FCC-G-6	ファンコイルユニット	天井カセット型(2方向) 冷房能力: 5.6 kW 暖房能力: 6.7 kW 送風機: 1,120 CMH	1-100	0.15		3	3F研修室(40人室)						
						3	4F研修室(40人室)						
						3	5Fｽﾏｰﾄﾞｲﾝﾌﾙｳｪｰｽ						

- 共通事項
- 1) 日本冷凍空調工業会の検定証が貼付されたものとする。
  - 2) 冷房能力及び暖房能力は、JIS C9612による。
  - 3) 屋外ユニットの基礎は別途工事とする。
  - 4) 冷媒配管及び保温の仕様は、製造者の標準とする。
  - 5) 屋内、屋外ユニット間の電気配管配線(アース共)は付属とし、製造者の標準とする。
  - 6) 屋内機(天埋ダクト、天井カセット)は、ドレンアップ機構付とする。

特記事項

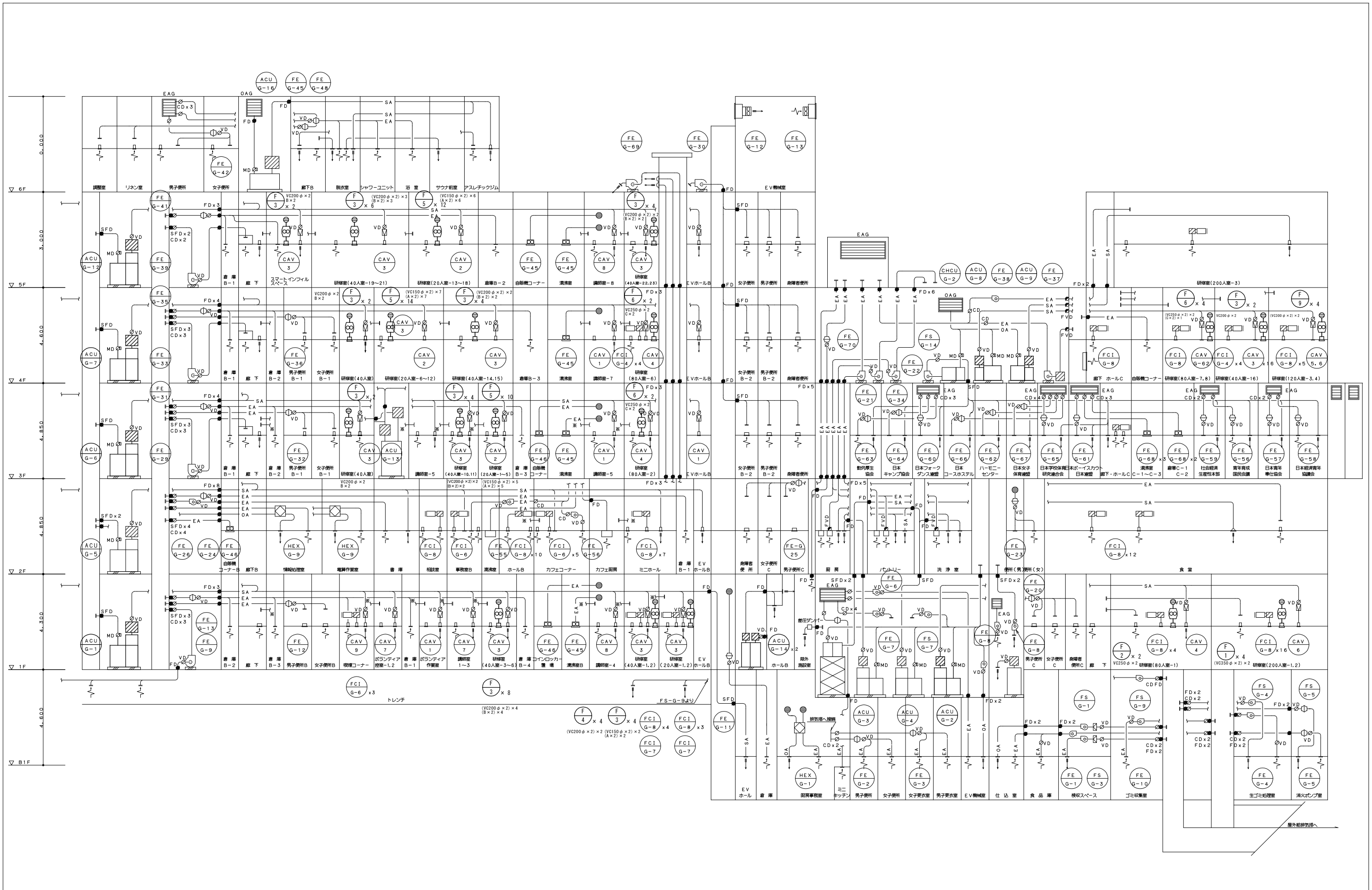
課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事
				空調設備 機器表(4)(改修)
				縮尺 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-06
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当
			国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空調調和設備 ダクト系統図(改修)
縮尺 - (A3)			
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)			
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬			
			M-07



特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事
					空気調和設備 ダクト系統図(2) (改修)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				縮尺 - (A3)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				M-08
	株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬				



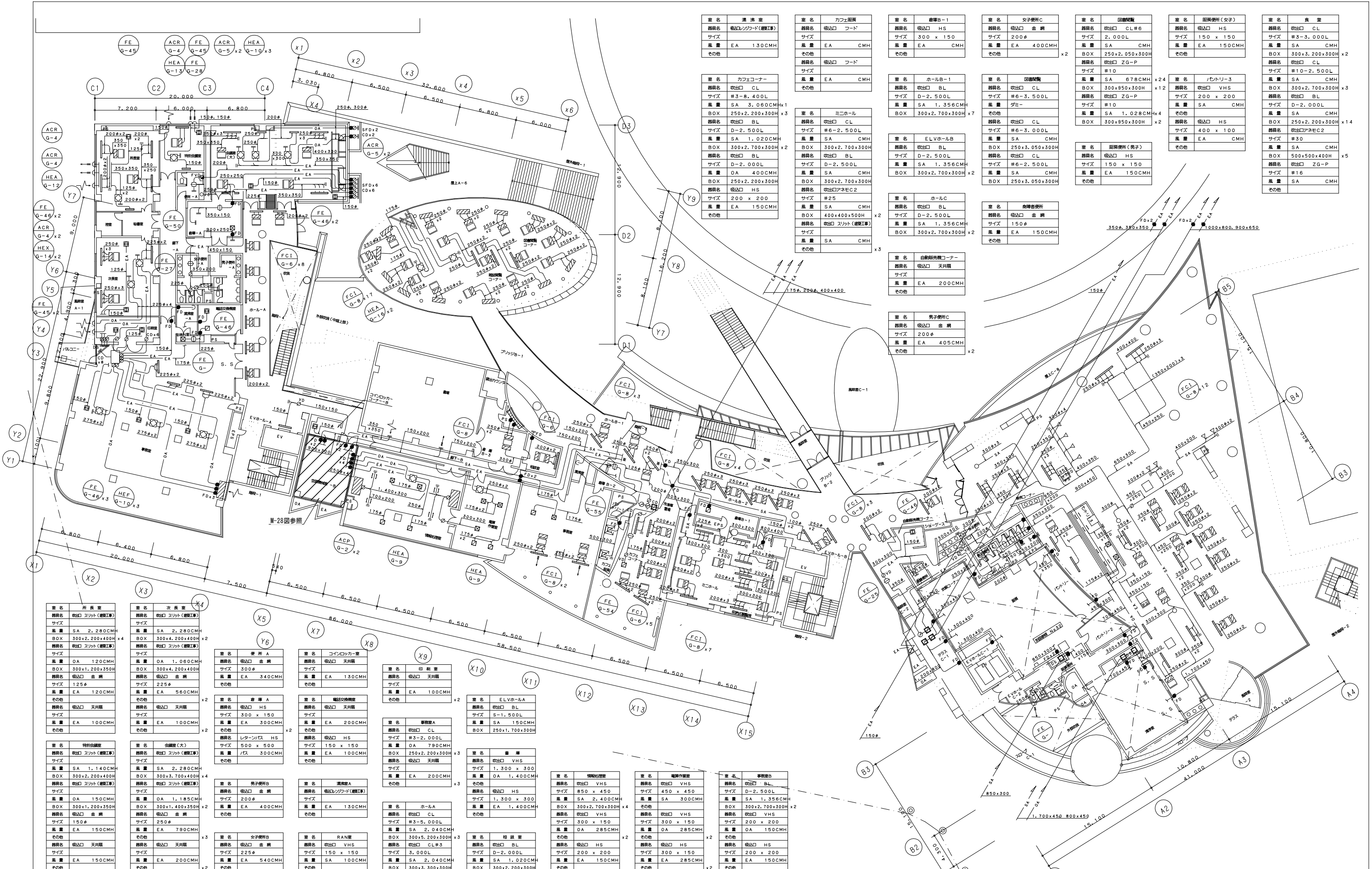
<b>室名</b> トレンチ <b>機器名</b> 吸出口 VHS <b>サイズ</b> 750 x 250 <b>風量</b> OA 1.300CMH <b>その他</b> <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 750 x 250 <b>風量</b> EA 1.300CMH <b>その他</b>	<b>室名</b> 食品庫 <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 250 x 200 <b>風量</b> EA 370CMH <b>その他</b> <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 400 x 400 <b>風量</b> EA 1.165CMH <b>その他</b>	<b>室名</b> 生ゴミ処理室 <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 750 x 250 <b>風量</b> EA 1.250CMH <b>その他</b>	<b>室名</b> 作業事務室 <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 200 x 200 <b>風量</b> EA 270CMH <b>その他</b> <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 200 x 200 <b>風量</b> EA 270CMH <b>その他</b> <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 150 x 150 <b>風量</b> EA 150CMH <b>その他</b>	<b>室名</b> 男子更衣室 <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 150 x 150 <b>風量</b> EA 50CMH <b>その他</b> <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 150 x 150 <b>風量</b> EA 110CMH <b>その他</b>	<b>室名</b> 女子更衣室 <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 150 x 150 <b>風量</b> EA 50CMH <b>その他</b> <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 150 x 150 <b>風量</b> EA 110CMH <b>その他</b>	<b>室名</b> E.V.ホールB <b>機器名</b> 吸込口 BL-S <b>サイズ</b> 2,000L <b>風量</b> OA 240CMH <b>その他</b> <b>機器名</b> 吸込口 VHS <b>サイズ</b> 1,100 x 600 <b>風量</b> OA 1,600CMH <b>その他</b> <b>機器名</b> 吸込口 HS <b>サイズ</b> 1,100 x 600 <b>風量</b> EA 1,600CMH <b>その他</b>
---	---	--	---	--	--	--

系統名	寸法 (W x L x H)	個	備考
FS-G-1 OA	900 x 600 x 600	1	フィルタ-組込み
FS-G-3 OA	900 x 600 x 600	1	フィルタ-組込み
FS-G-4 OA	1000 x 600 x 600	1	
FS-G-9 OA	1000 x 600 x 600	1	
FE-G-4 EA	1000 x 600 x 600	1	
FE-G-10 EA	700 x 700 x 600	1	

B1階平面図







室名	清潔室
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	EA 130CMH
その他	

室名	カフェ用所
機器名	吸込口 フード
サイズ	
風量	EA CMH
その他	

室名	倉庫B-1
機器名	吸込口 HS
サイズ	300 x 150
風量	EA CMH
その他	

室名	女子便所C
機器名	吸込口 金網
サイズ	200φ
風量	EA 400CMH
その他	

室名	図書閲覧
機器名	吸込口 CL#6
サイズ	2,000L
風量	SA CMH
BOX	250x2,050x300H
機器名	吸込口 ZG-P
サイズ	#10
風量	SA 678CMH
BOX	300x950x300H
機器名	吸込口 ZG-P
サイズ	#10
風量	SA 1,028CMH
BOX	300x950x300H

室名	図書便所 (女子)
機器名	吸込口 HS
サイズ	150 x 150
風量	EA 150CMH
その他	

室名	倉庫
機器名	吸込口 CL
サイズ	#3-3,000L
風量	SA CMH
BOX	300x3,200x300H
機器名	吸込口 CL
サイズ	#10-2,500L
風量	SA CMH
BOX	300x2,700x300H
機器名	吸込口 BL
サイズ	D-2,000L
風量	SA CMH
BOX	250x2,200x300H
機器名	吸込口アネモC2
サイズ	#30
風量	EA CMH
BOX	500x500x400H
機器名	吸込口 ZG-P
サイズ	#16
風量	SA CMH
その他	

室名	カフェコーナー
機器名	吸込口 CL
サイズ	#3-8,400L
風量	SA 3,080CMH
BOX	250x2,200x300H
機器名	吸込口 BL
サイズ	D-2,500L
風量	SA 1,020CMH
BOX	300x2,700x300H
機器名	吸込口 BL
サイズ	D-2,000L
風量	OA 400CMH
BOX	250x2,200x300H
機器名	吸込口 HS
サイズ	200 x 200
風量	EA 150CMH
その他	

室名	ミニホール
機器名	吸込口 CL
サイズ	#6-2,500L
風量	SA CMH
BOX	300x2,700x300H
機器名	吸込口 BL
サイズ	D-2,500L
風量	SA CMH
BOX	300x2,700x300H
機器名	吸込口アネモC2
サイズ	#25
風量	SA CMH
BOX	400x400x500H
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	SA CMH
その他	

室名	ホールB-1
機器名	吸込口 BL
サイズ	D-2,500L
風量	SA 1,356CMH
BOX	300x2,700x300H

室名	図書閲覧
機器名	吸込口 CL
サイズ	#6-3,500L
風量	SA CMH
BOX	250x3,050x300H
機器名	吸込口 CL
サイズ	#6-2,500L
風量	SA CMH
BOX	250x3,050x300H

室名	図書便所 (男子)
機器名	吸込口 HS
サイズ	150 x 150
風量	EA 150CMH
その他	

室名	自習室
機器名	吸込口 金網
サイズ	150φ
風量	EA 150CMH
その他	

室名	印刷室
機器名	吸込口 天井
サイズ	
風量	EA 100CMH
その他	

室名	自動販売コーナー
機器名	吸込口 天井
サイズ	
風量	EA 200CMH
その他	

室名	ホールC
機器名	吸込口 BL
サイズ	D-2,500L
風量	SA 1,356CMH
BOX	300x2,700x300H

室名	男子便所C
機器名	吸込口 金網
サイズ	200φ
風量	EA 405CMH
その他	

室名	所長室
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	SA 2,280CMH
BOX	300x2,200x400H
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	OA 120CMH
BOX	300x1,200x350H
機器名	吸込口 金網
サイズ	125φ
風量	EA 120CMH
その他	

室名	次長室
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	SA 2,280CMH
BOX	300x4,200x400H
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	OA 1,060CMH
BOX	300x4,200x400H
機器名	吸込口 金網
サイズ	225φ
風量	EA 560CMH
その他	

室名	使用A
機器名	吸込口 金網
サイズ	300φ
風量	EA 340CMH
その他	

室名	コピーコーナー
機器名	吸込口 天井
サイズ	
風量	EA 130CMH
その他	

室名	印刷室
機器名	吸込口 天井
サイズ	
風量	EA 100CMH
その他	

室名	ELVホールA
機器名	吸込口 BL
サイズ	S-1,500L
風量	SA 150CMH
BOX	250x1,700x300H
機器名	吸込口 天井
サイズ	
風量	EA 200CMH
その他	

室名	事務室A
機器名	吸込口 CL
サイズ	#3-2,000L
風量	OA 790CMH
BOX	250x2,200x300H
機器名	吸込口 天井
サイズ	
風量	EA 200CMH
その他	

室名	事務室B
機器名	吸込口 VHS
サイズ	850 x 450
風量	SA 2,400CMH
BOX	300x2,700x300H
機器名	吸込口 VHS
サイズ	300 x 150
風量	OA 285CMH
その他	

室名	特別会議室
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	SA 1,140CMH
BOX	300x2,200x400H
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	OA 150CMH
BOX	300x1,200x350H
機器名	吸込口 金網
サイズ	150φ
風量	EA 150CMH
その他	

室名	会議室 (大)
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	SA 2,280CMH
BOX	300x3,700x400H
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	OA 1,185CMH
BOX	300x1,400x350H
機器名	吸込口 金網
サイズ	250φ
風量	EA 790CMH
その他	

室名	男子便所B
機器名	吸込口 金網
サイズ	200φ
風量	EA 400CMH
その他	

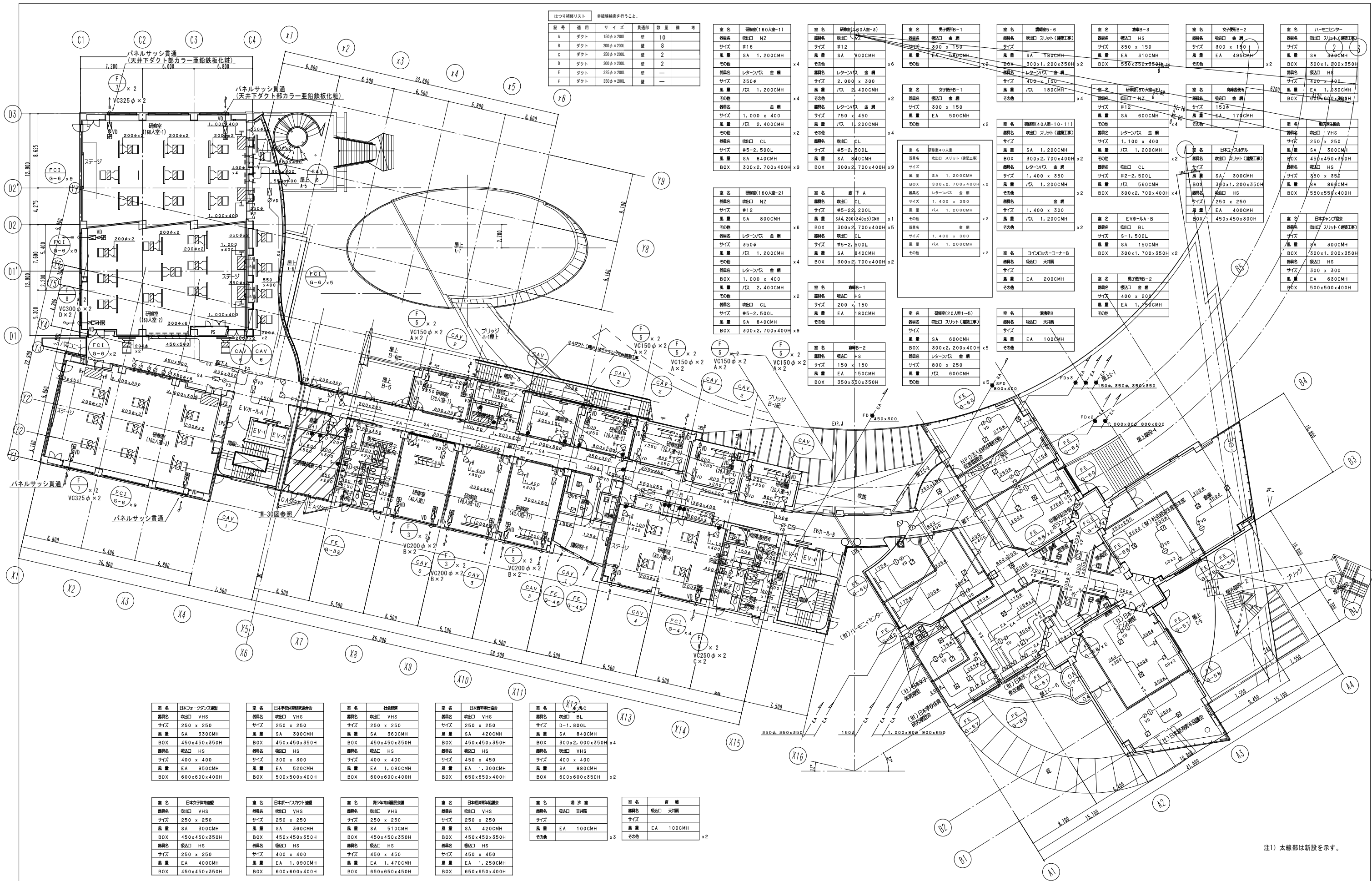
室名	清潔室A
機器名	吸込口 スラット (縦工事)
サイズ	
風量	EA 130CMH
その他	

室名	ホールA
機器名	吸込口 CL
サイズ	#3-5,000L
風量	SA 2,040CMH
BOX	300x5,200x300H
機器名	吸込口 CL#3
サイズ	3,000L
風量	SA 2,040CMH
BOX	300x3,300x300H

室名	情報管理室
機器名	吸込口 VHS
サイズ	850 x 450
風量	SA 2,400CMH
BOX	300x2,700x300H
機器名	吸込口 VHS
サイズ	300 x 150
風量	OA 285CMH
その他	

室名	電算作業室
機器名	吸込口 VHS
サイズ	450 x 450
風量	SA 300CMH
その他	

室名	事務室B
機器名	吸込口 BL
サイズ	D-2,500L
風量	SA 1,356CMH
BOX	300x2,700x300H
機器名	吸込口 VHS
サイズ	200 x 200
風量	OA 150CMH
その他	



はかり補修リスト 単価検索表を行うこと。

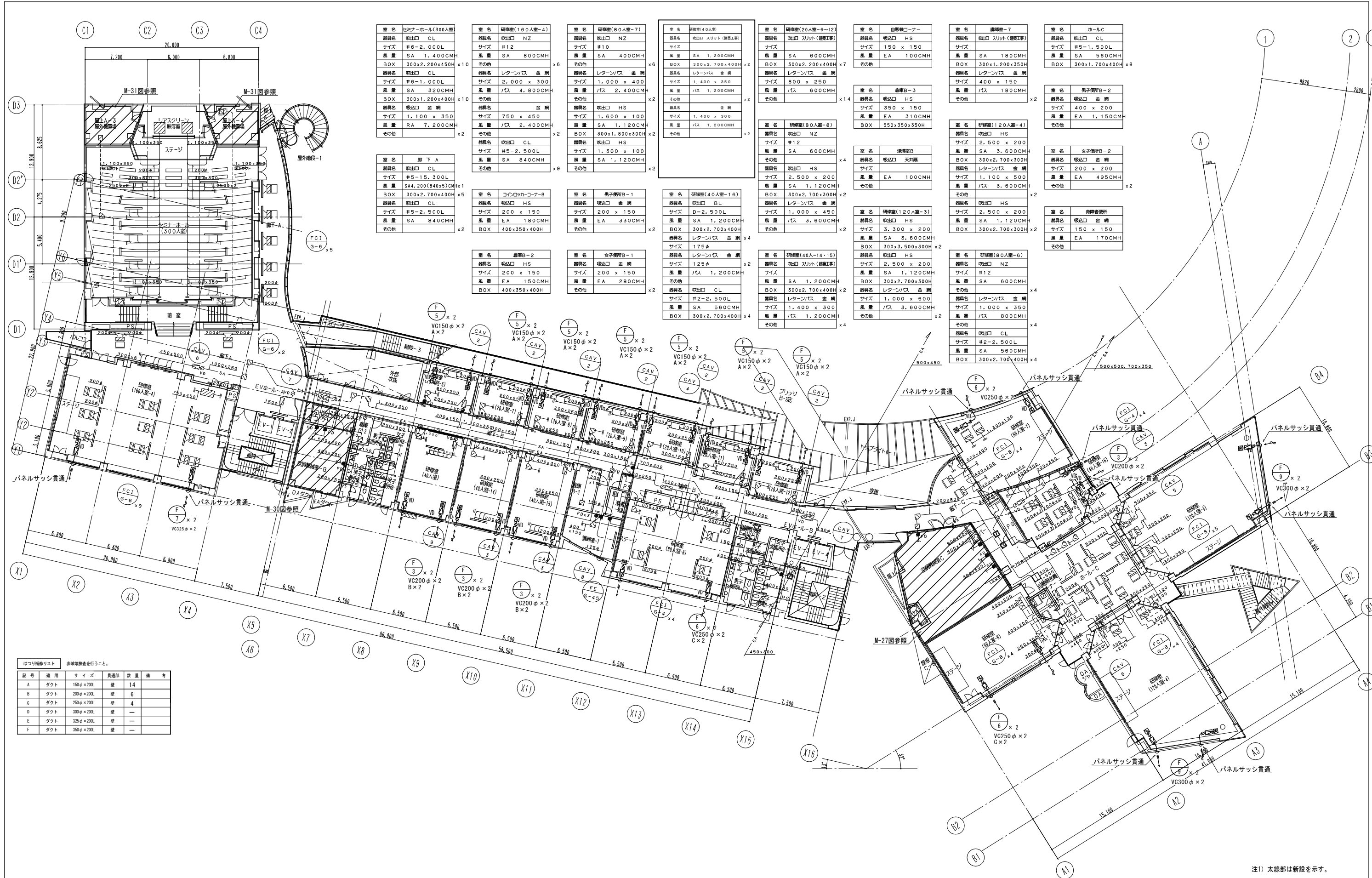
記号	通用	サイズ	貫通部	数量	備考
A	ダクト	150φ×200L	壁	10	
B	ダクト	200φ×200L	壁	8	
C	ダクト	250φ×200L	壁	2	
D	ダクト	300φ×200L	壁	2	
E	ダクト	325φ×200L	壁	—	
F	ダクト	350φ×200L	壁	—	

室名	設備名	仕様	数量	備考
研修室(160人室-1)	吸出口 NZ	サイズ #16		
	風量 SA	1,200CMH		
	その他			
男子授乳室-1	吸出口 金網	サイズ 300 x 150		
	風量 SA	600CMH		
	その他			
女子授乳室-1	吸出口 金網	サイズ 300 x 150		
	風量 SA	600CMH		
	その他			
研修室(40人室-10-11)	吸出口 スリット(建築工事)	サイズ #5-2, 500L		
	風量 SA	840CMH		
	その他			
EVホールA-B	吸出口 BL	サイズ S-1, 500L		
	風量 SA	150CMH		
	その他			

室名 日本フォークダンス連盟 設備名 吸出口 VHS サイズ 250 x 250 風量 SA 330CMH BOX 450x450x350H 設備名 吸出口 HS サイズ 400 x 400 風量 EA 950CMH BOX 600x600x400H	室名 日本学校体育研究協会 設備名 吸出口 VHS サイズ 250 x 250 風量 SA 300CMH BOX 450x450x350H 設備名 吸出口 HS サイズ 400 x 300 風量 EA 520CMH BOX 500x500x400H	室名 社会経済 設備名 吸出口 VHS サイズ 250 x 250 風量 SA 360CMH BOX 450x450x350H 設備名 吸出口 HS サイズ 400 x 400 風量 EA 1,090CMH BOX 600x600x400H	室名 日本青年学生協議会 設備名 吸出口 VHS サイズ 250 x 250 風量 SA 420CMH BOX 450x450x350H 設備名 吸出口 HS サイズ 450 x 450 風量 EA 1,300CMH BOX 650x650x400H	室名 X12 設備名 吸出口 BL サイズ D-1, 800L 風量 SA 840CMH BOX 300x2,000x350H x4 設備名 吸出口 VHS サイズ 400 x 400 風量 SA 880CMH BOX 800x600x350H x2	室名 日本女子体育連盟 設備名 吸出口 VHS サイズ 250 x 250 風量 SA 300CMH BOX 450x450x350H 設備名 吸出口 HS サイズ 250 x 250 風量 EA 400CMH BOX 450x450x350H	室名 日本ボーイスカウト連盟 設備名 吸出口 VHS サイズ 250 x 250 風量 SA 360CMH BOX 450x450x350H 設備名 吸出口 HS サイズ 400 x 400 風量 EA 1,470CMH BOX 600x600x400H	室名 青少年育成協会 設備名 吸出口 VHS サイズ 250 x 250 風量 SA 510CMH BOX 450x450x350H 設備名 吸出口 HS サイズ 450 x 450 風量 EA 1,470CMH BOX 650x650x450H	室名 日本経済青年協議会 設備名 吸出口 VHS サイズ 250 x 250 風量 SA 420CMH BOX 450x450x350H 設備名 吸出口 HS サイズ 450 x 450 風量 EA 1,250CMH BOX 650x650x400H	室名 演習室 設備名 吸出口 天井 サイズ 風量 EA 100CMH	室名 倉庫 設備名 吸出口 天井 サイズ 風量 EA 100CMH
---	--	--	---	---	--	---	---	---	---	--

注1) 太線部は新設を示す。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空気調和設備 3階ダクト平面図(改修) 縮尺 1:400(A3)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-12
	業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター 棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(株) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



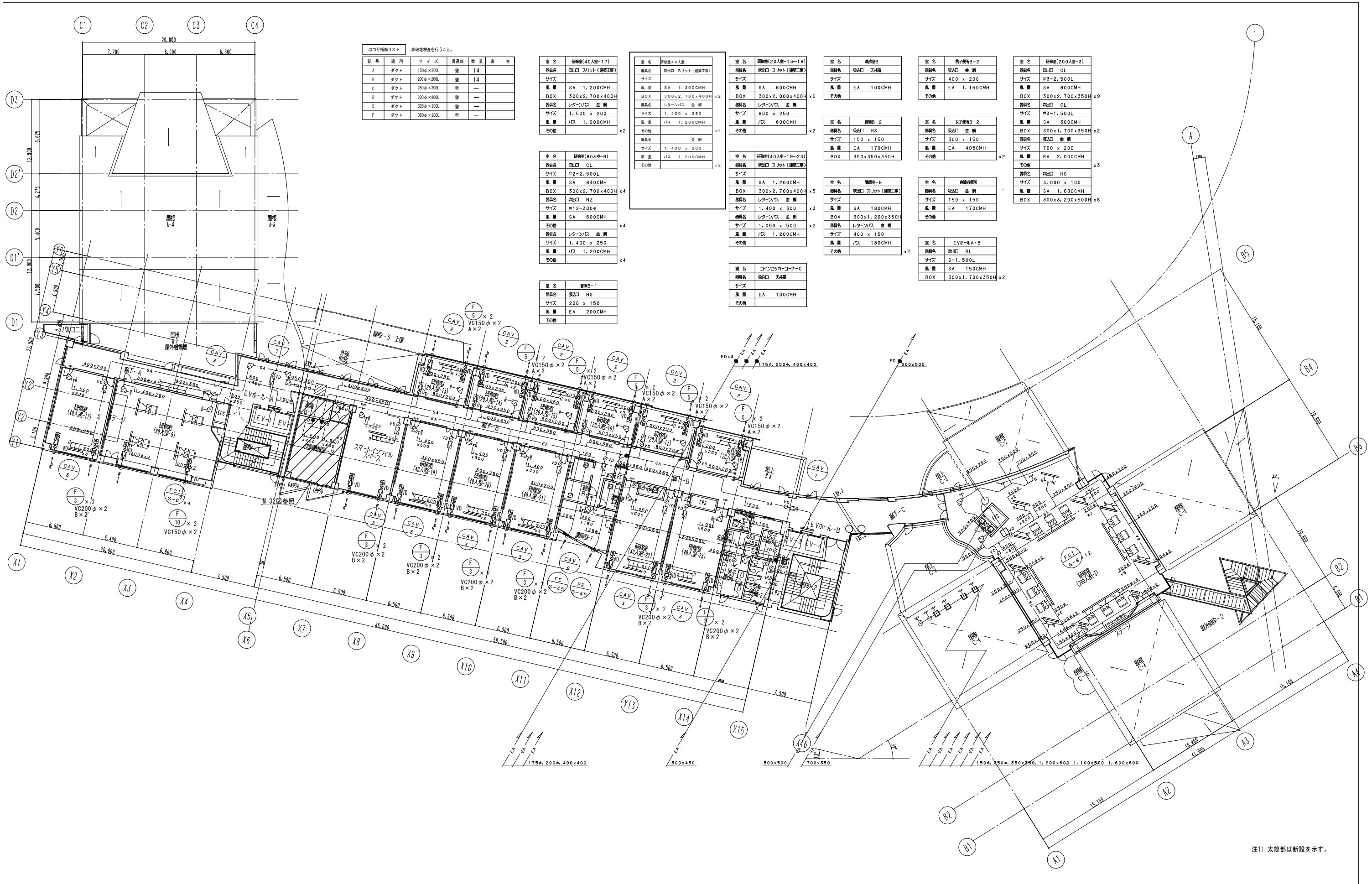
室名: セミナーホール(300人室) 設備名: 吹出口 CL サイズ: #6-2, 000L 風量: SA 1,400CMH BOX 300x2,200x450H x10 その他: 吹出口 CL サイズ: #6-1, 000L 風量: SA 320CMH BOX 300x1,200x400H x10 その他: 吹出口 金網 サイズ: 1,100 x 350 風量: RA 7,200CMH x2	室名: 研修室(160人室-4) 設備名: 吹出口 NZ サイズ: #12 風量: SA 800CMH その他: レターン/バ 金網 サイズ: 2,000 x 300 風量: /バ 4,800CMH その他: 吹出口 HS サイズ: 750 x 450 風量: /バ 2,400CMH その他: 吹出口 CL サイズ: #5-2, 500L 風量: SA 840CMH x9	室名: 研修室(80人室-7) 設備名: 吹出口 NZ サイズ: #10 風量: SA 400CMH その他: レターン/バ 金網 サイズ: 1,000 x 400 風量: /バ 2,400CMH その他: 吹出口 HS サイズ: 1,600 x 100 風量: SA 1,120CMH BOX 300x1,800x300H x2 その他: 吹出口 HS サイズ: 1,300 x 100 風量: SA 1,120CMH x2	室名: 研修室(40人室) 設備名: 吹出口 スリット(建築工事) サイズ: #12 風量: SA 1,200CMH BOX 300x2,700x400H x2 その他: レターン/バ 金網 サイズ: 1,400 x 350 風量: /バ 1,200CMH その他: 吹出口 金網 サイズ: 1,400 x 300 風量: /バ 1,200CMH x2	室名: 研修室(20人室-6-12) 設備名: 吹出口 スリット(建築工事) サイズ: #12 風量: SA 600CMH BOX 300x2,200x400H x7 その他: レターン/バ 金網 サイズ: 800 x 250 風量: /バ 600CMH その他: 吹出口 HS サイズ: 2,500 x 200 風量: SA 1,120CMH BOX 300x2,700x300H x2 その他: レターン/バ 金網 サイズ: 1,000 x 450 風量: /バ 3,600CMH x2	室名: 自衛機コーナー 設備名: 吸込口 HS サイズ: 150 x 150 風量: EA 100CMH その他: 吸込口 HS サイズ: 350 x 150 風量: EA 310CMH BOX 550x350x350H	室名: 講義室-7 設備名: 吹出口 スリット(建築工事) サイズ: #12 風量: SA 180CMH BOX 300x1,200x350H その他: レターン/バ 金網 サイズ: 400 x 150 風量: /バ 180CMH その他: 吹出口 HS サイズ: 2,500 x 200 風量: SA 3,600CMH BOX 300x2,700x300H x2 その他: レターン/バ 金網 サイズ: 1,100 x 500 風量: /バ 3,600CMH x2	室名: ホールC 設備名: 吹出口 CL サイズ: #5-1, 500L 風量: SA 560CMH BOX 300x1,700x400H x8 その他: 吹出口 金網 サイズ: 400 x 200 風量: EA 1,150CMH x2
---	---	--	--	---	---	---	---

はつり材料リスト 非破壊検査を行うこと。

記号	適用	サイズ	貫通部	数量	備考
A	ダクト	150φ×200L	壁	14	
B	ダクト	200φ×200L	壁	6	
C	ダクト	250φ×200L	壁	4	
D	ダクト	300φ×200L	壁	—	
E	ダクト	325φ×200L	壁	—	
F	ダクト	350φ×200L	壁	—	

注1) 太線部は新設を示す。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空気調和設備 4階ダクト平面図(改修) 縮尺 1:400(A3)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-13
	業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



はつり補修リスト 非破壊検査を行うこと。

記号	用途	サイズ	貫通部	数量	備考
A	ダクト	150φ×200L	壁	14	
B	ダクト	200φ×200L	壁	14	
C	ダクト	250φ×200L	壁	—	
D	ダクト	300φ×200L	壁	—	
E	ダクト	325φ×200L	壁	—	
F	ダクト	350φ×200L	壁	—	

室名	研修室(40人室-17)
機器名	吸出口 スリット(建築工事)
サイズ	
風量	SA 1,200CMH
BOX	300×2,700×400H
機器名	レターン口 金網
サイズ	1,500 x 200
風量	1/CA 1,200CMH
その他	

室名	研修室40人室
機器名	吸出口 スリット(建築工事)
サイズ	
風量	SA 1,200CMH
BOX	300×2,700×400H
機器名	レターン口 金網
サイズ	1,400 x 350
風量	1/CA 1,200CMH
その他	

室名	研修室(20人室-13-18)
機器名	吸出口 スリット(建築工事)
サイズ	
風量	SA 600CMH
BOX	300×2,000×400H
機器名	レターン口 金網
サイズ	800 x 250
風量	1/CA 600CMH
その他	

室名	高層階B
機器名	吸出口 天井
サイズ	
風量	EA 100CMH
その他	

室名	男子トイレ-2
機器名	吸出口 金網
サイズ	400 x 200
風量	EA 1,150CMH
その他	

室名	研修室(200人室-3)
機器名	吸出口 CL
サイズ	#3-2,500L
風量	SA 600CMH
BOX	300×2,700×350H
機器名	吸出口 CL
サイズ	#3-1,500L
風量	SA 300CMH
BOX	300×1,700×350H
機器名	吸出口 金網
サイズ	700 x 200
風量	RA 2,000CMH
その他	

室名	研修室(80人室-9)
機器名	吸出口 CL
サイズ	#2-2,500L
風量	SA 840CMH
BOX	300×2,700×400H
機器名	吸出口 NZ
サイズ	#12-300φ
風量	SA 600CMH
その他	

室名	研修室(40人室-19-23)
機器名	吸出口 スリット(建築工事)
サイズ	
風量	SA 1,200CMH
BOX	300×2,700×400H
機器名	レターン口 金網
サイズ	1,400 x 300
風量	1/CA 1,200CMH
その他	

室名	研修室-8
機器名	吸出口 スリット(建築工事)
サイズ	
風量	SA 180CMH
BOX	300×1,200×350H
機器名	レターン口 金網
サイズ	400 x 150
風量	1/CA 180CMH
その他	

室名	廊下B-2
機器名	吸出口 HS
サイズ	150 x 150
風量	EA 170CMH
BOX	350×350×350H
その他	

室名	女子トイレ-2
機器名	吸出口 金網
サイズ	300 x 150
風量	EA 495CMH
その他	

室名	研修室事務所
機器名	吸出口 金網
サイズ	150 x 150
風量	EA 170CMH
その他	

室名	廊下B-1
機器名	吸出口 HS
サイズ	200 x 150
風量	EA 200CMH
その他	

室名	コインロッカーコーナーC
機器名	吸出口 天井
サイズ	
風量	EA 100CMH
その他	

室名	EVホールA+B
機器名	吸出口 BL
サイズ	S-1,500L
風量	SA 150CMH
BOX	300×1,700×350H
その他	

注1) 太線部は新設を示す。

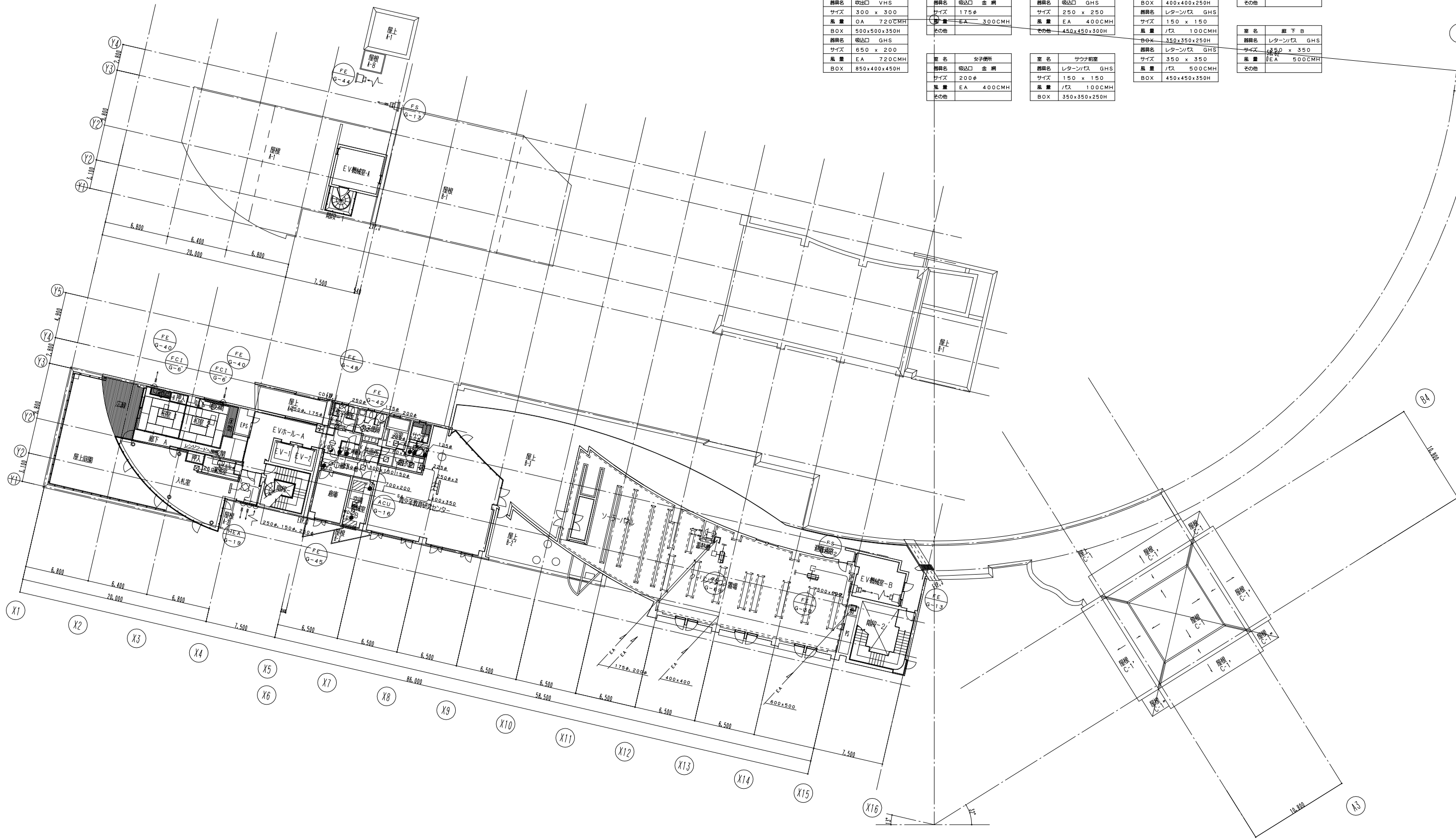
特記事項

課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)			
国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空気調和設備 5階ダクト平面図(改修) 縮尺 1:400(A3) M-14			
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬			

室名	和室	室名	清湯室	室名	リネン室	室名	脱衣室	室名	調整室	室名	アスレチックジム室
機器名	吹出口 スリット(建築工事)	機器名	吸込口 フード(建築工事)	機器名	吸込口 金網	機器名	吹出口 VHS	機器名	吸込口 GHS	機器名	吹出口 VHS
サイズ		サイズ		サイズ	125φ	サイズ	300 x 300	サイズ	250 x 250	サイズ	2,000 x 150
風量	SA 1,020CMH	風量		風量	EA 100CMH	風量	SA 500CMH	風量	EA 200CMH	風量	SA 2,000CMH
その他		その他		その他		BOX	500x500x350H	その他		BOX	2,200x500x300H

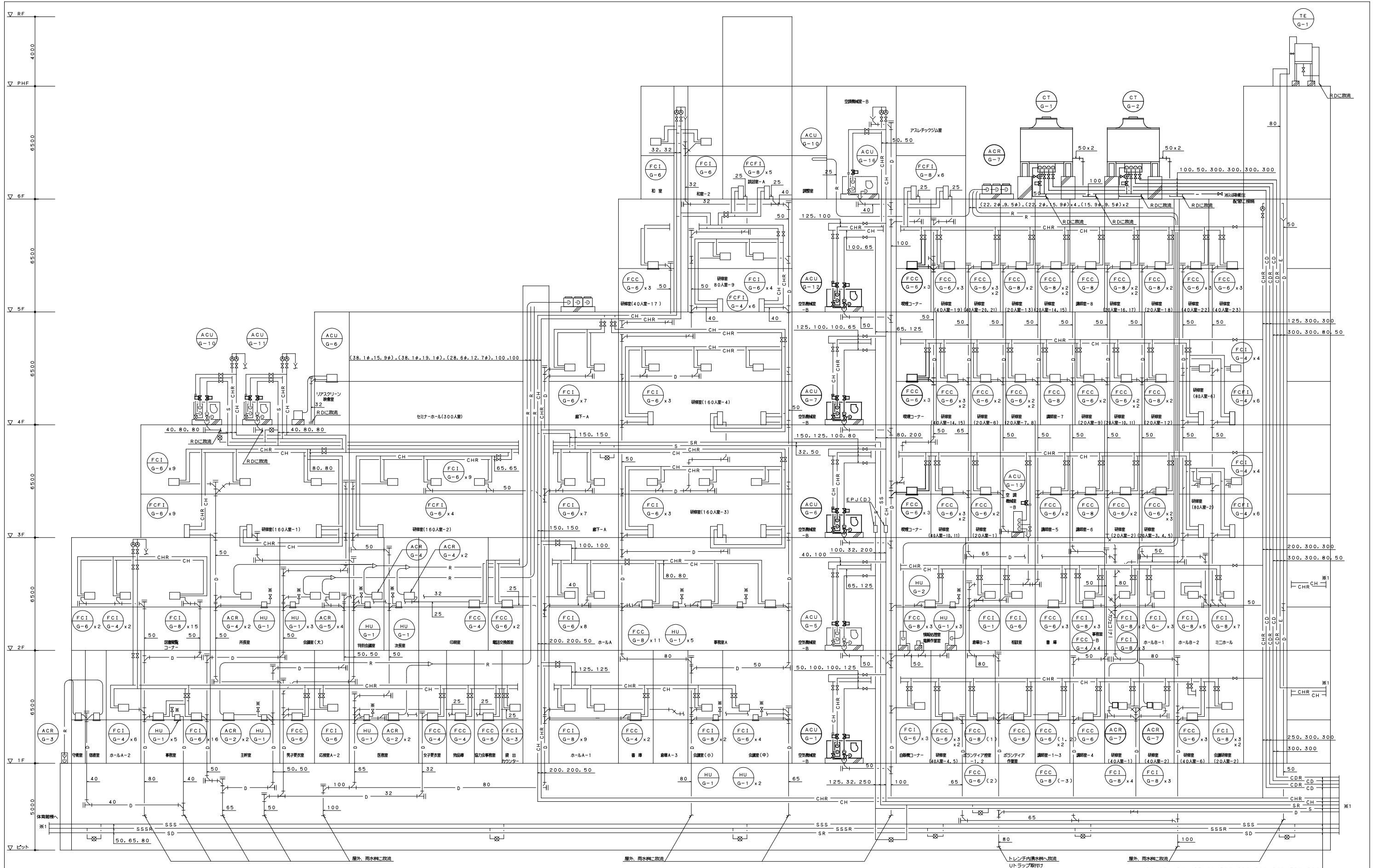
  

室名	談話室	室名	男子便所	室名	浴室	室名	廊下 B
機器名	吹出口 VHS	機器名	吸込口 金網	機器名	吸込口 GHS	機器名	レターンパス GHS
サイズ	300 x 300	サイズ	175φ	サイズ	250 x 250	サイズ	1,500 x 350
風量	QA 720CMH	風量	EA 300CMH	風量	EA 400CMH	風量	EA 500CMH
BOX	500x500x350H	その他		その他	450x450x300H	その他	
機器名	吸込口 GHS	室名	女子便所	室名	サウナ前室		
サイズ	650 x 200	機器名	吸込口 金網	機器名	レターンパス GHS		
風量	EA 720CMH	サイズ	200φ	サイズ	150 x 150		
BOX	850x400x450H	風量	EA 400CMH	風量	パス 100CMH		
		その他		BOX	350x350x250H		



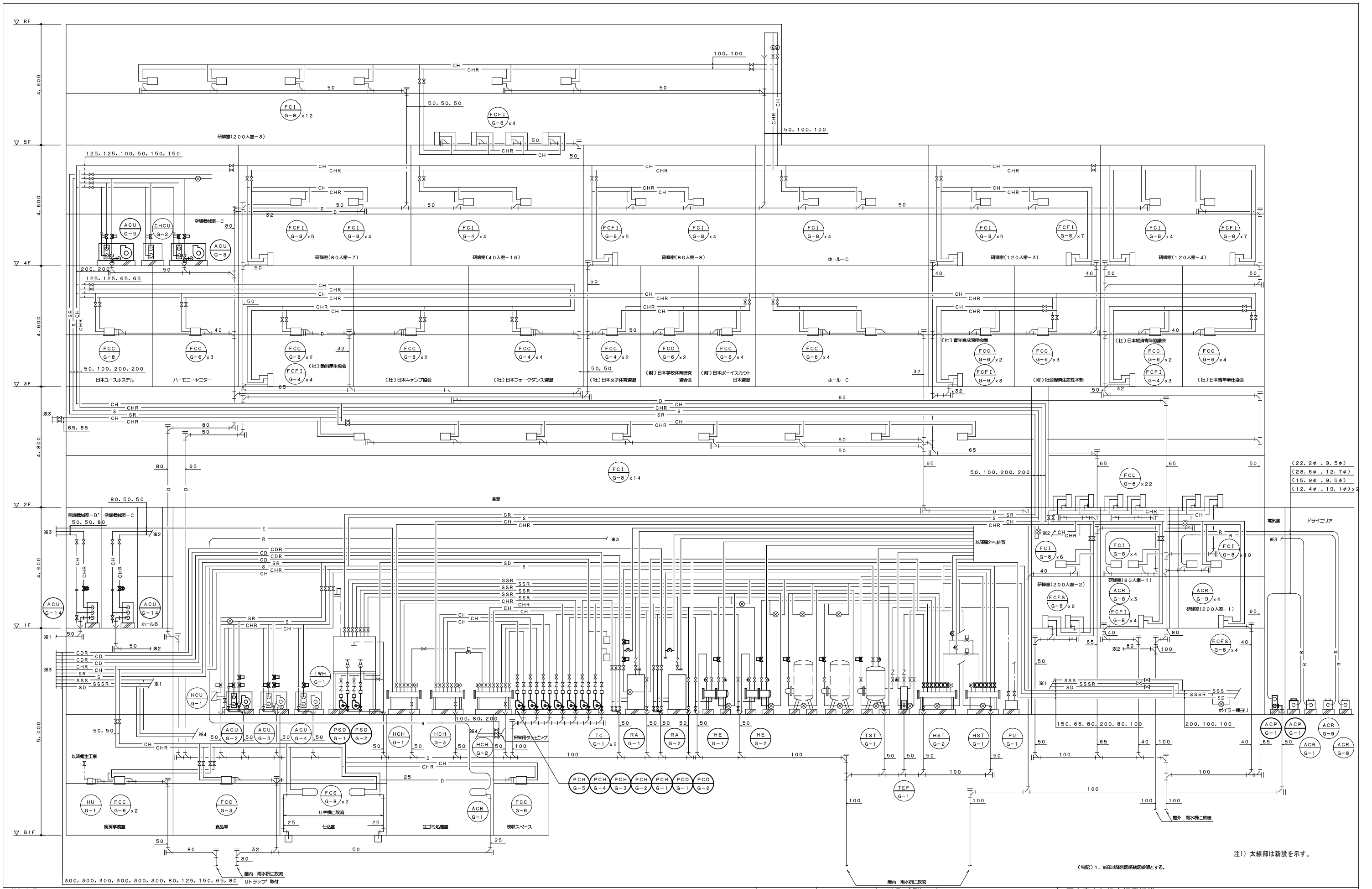
特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空気調和設備 6階ダクト(改修) 縮尺 1:400(A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-15
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



注1) 太線部は新設を示す。  
 (特記) 1. ※1印の機器は図面記載の仕様とする。  
 2. ※2印の機器は工事とする。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空気調和設備 配管系統図(1) (改修)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				縮尺 - (A3)
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)					M-16
					株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



注1) 太線部は新設を示す。

(特記) ※1. 配管は図面記載の通りとする。

特記事項

300, 300, 300, 300, 300, 300, 80, 125, 150, 65, 80

室内 雨水排水設備  
UTトラップ 取付

課長	課長補佐	UTトラップ 取付 係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空気調和設備 配管系統図(2) (改修)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				縮尺 - (A3)
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター 建物機械設備改善整備設計業務(設備)				M-17
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬				



特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空調調和設備 B1階配管平面図(改修) 縮尺 1:400(A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-18
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

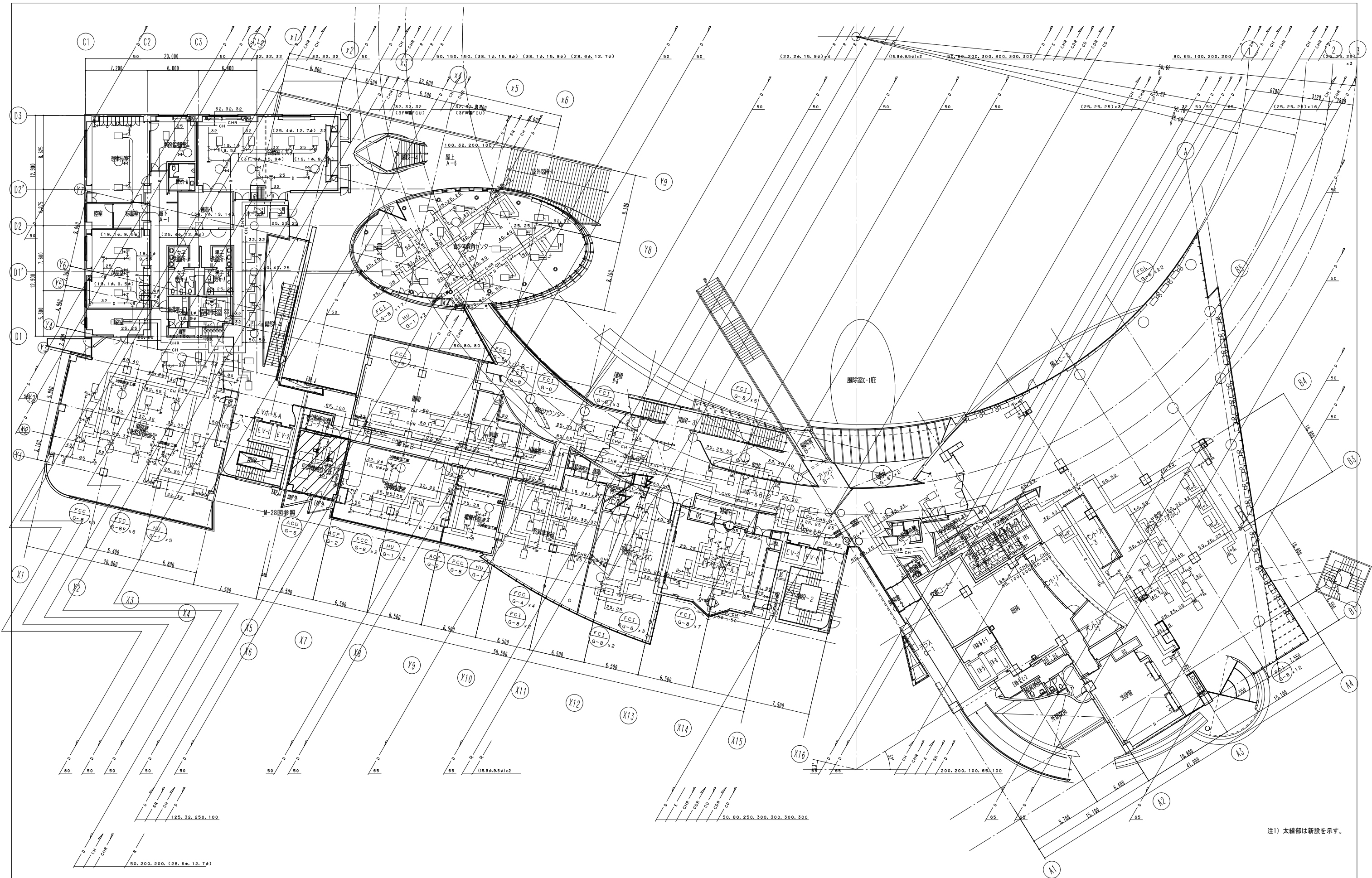




注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空気調和設備 1階配管平面図(改修) 縮尺 1:400(A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-19
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



特記事項

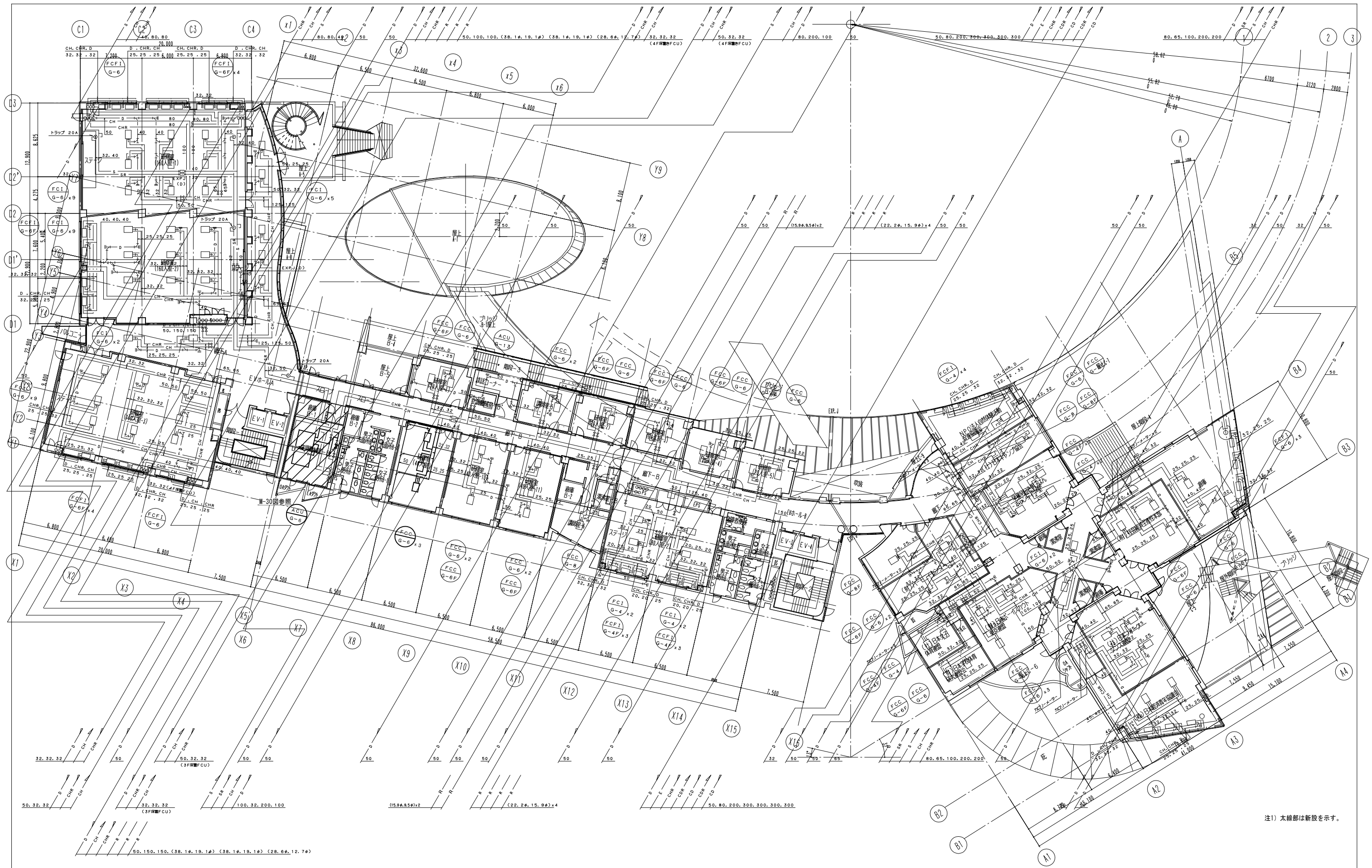
課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
<small>業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟機能改善整備設計業務(設備)</small>			

国立青少年教育振興機構  
 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事  
 空気調和設備 2階配管平面図(改修)  
 縮尺 1:400(A3)

M-20

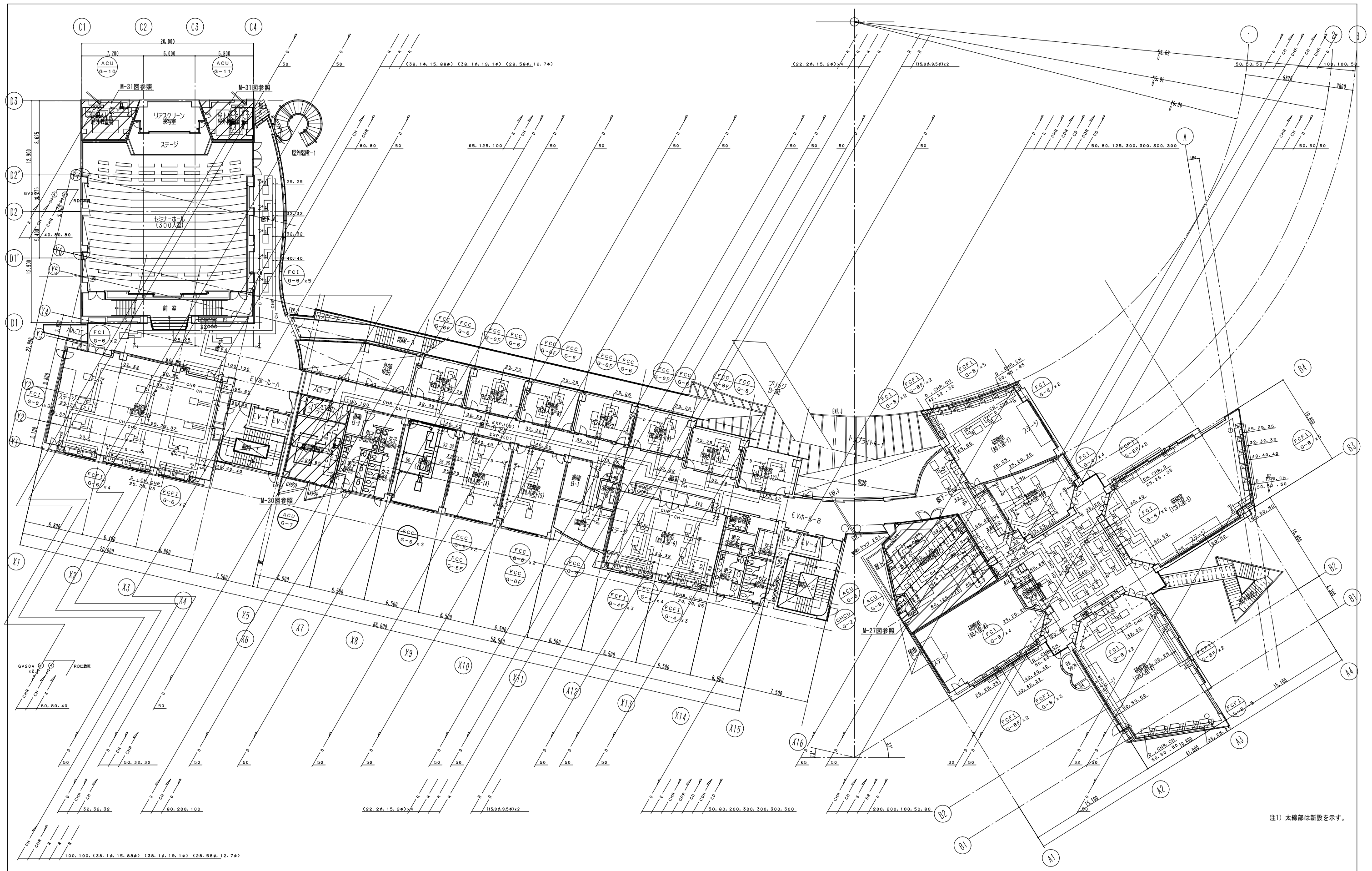
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

注1) 太線部は新設を示す。



特記事項

課長	課長補佐	係長	担当
			国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空気調和設備 3階配管平面図(改修)
縮尺 1:400 (A3)			
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)			
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬			



特記事項

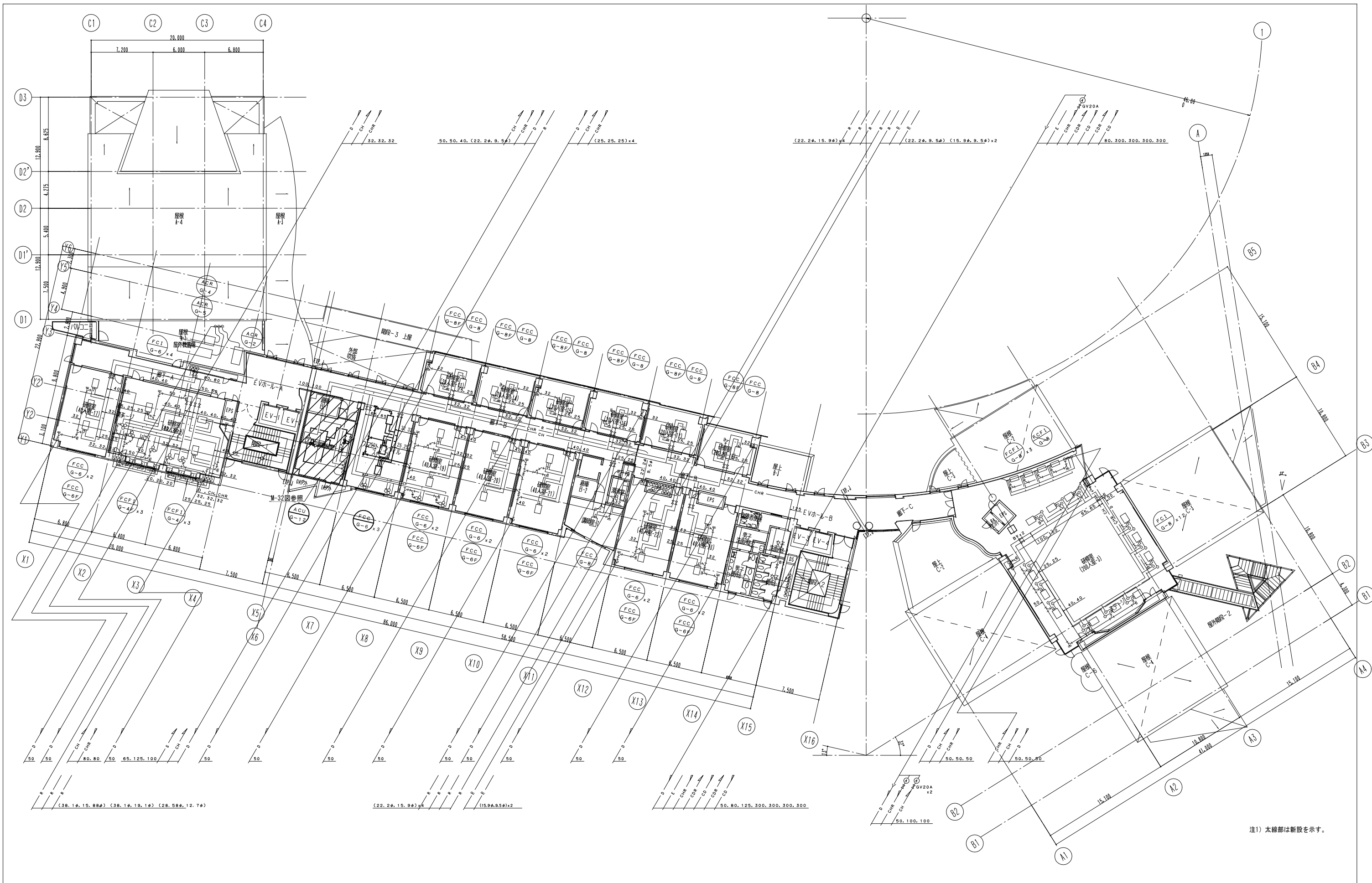
課長	課長補佐	係長	担当

国立青少年教育振興機構  
 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事  
 空気調和設備 4階配管平面図 (改修)

縮尺	1:400 (A3)
図番	M-22

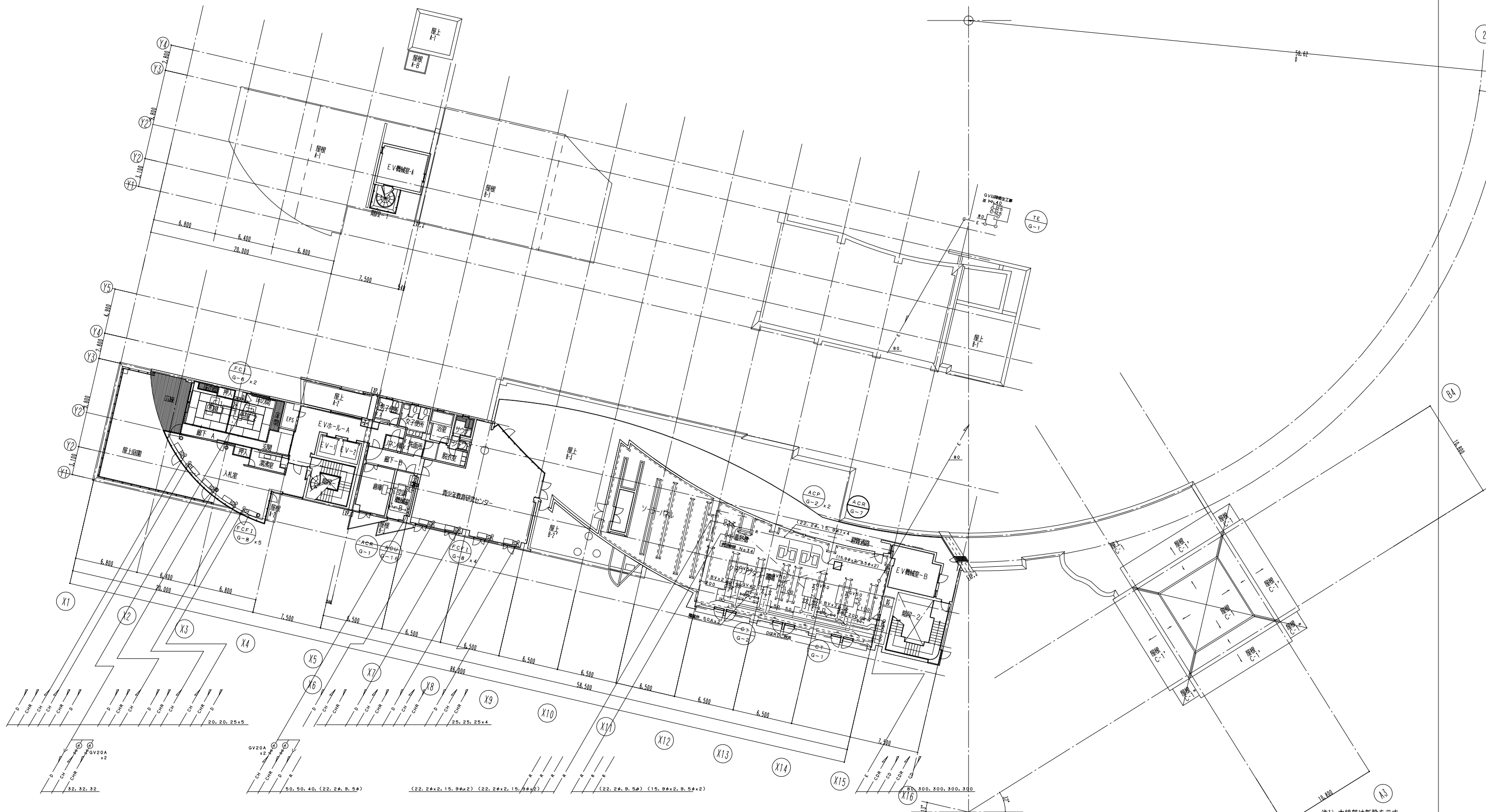
独立行政法人 国立青少年教育振興機構  
 業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構  
 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)

株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



注1) 太線部は新設を示す。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 空調設備 5階配管平面図 (改修)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				縮尺 1:400 (A3)
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務 (設備)					M-23
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬					



注1) 太線部は新設を示す。

特記事項

課長 課長補佐 係長 担当

国立青少年教育振興機構  
国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事

空調設備 6階配管平面図 (改修)

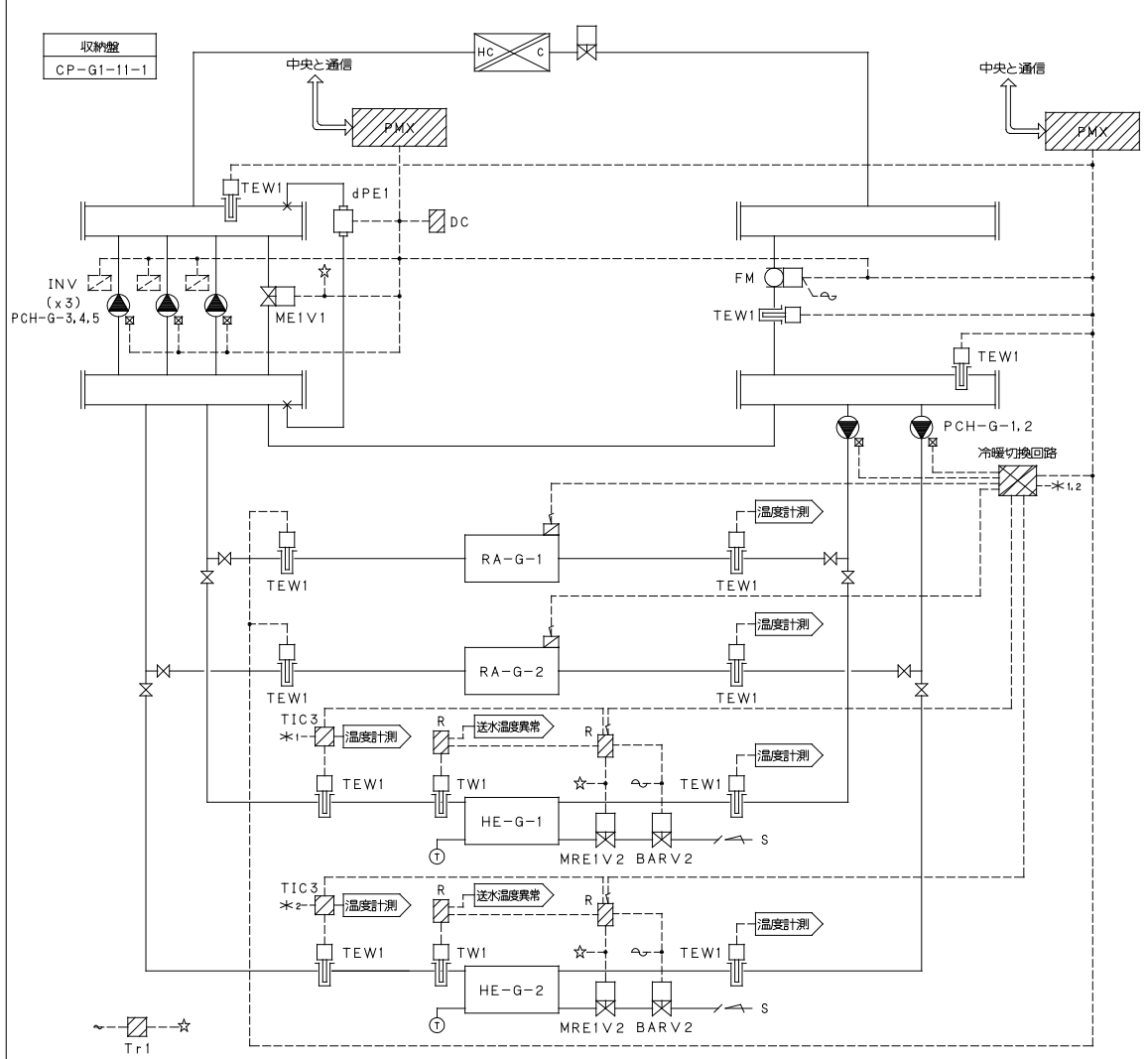
縮尺 1:400 (A3)

M-24

独立行政法人 国立青少年教育振興機構

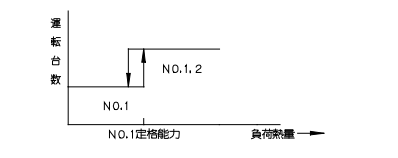
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構  
国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)

株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



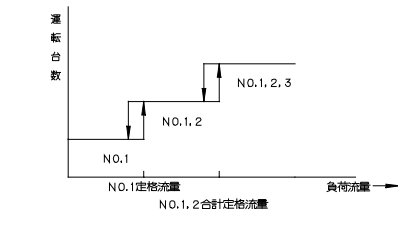
制御項目

1. 熱源機台数制御  
 ・熱量による台数制御  
 負荷熱量により熱源機の必要台数を演算し、下図のように発停制御を行う。  
 また、熱源機の自動ローテーションを行う。  
 故障機については台数制御対象から除外するものとする。

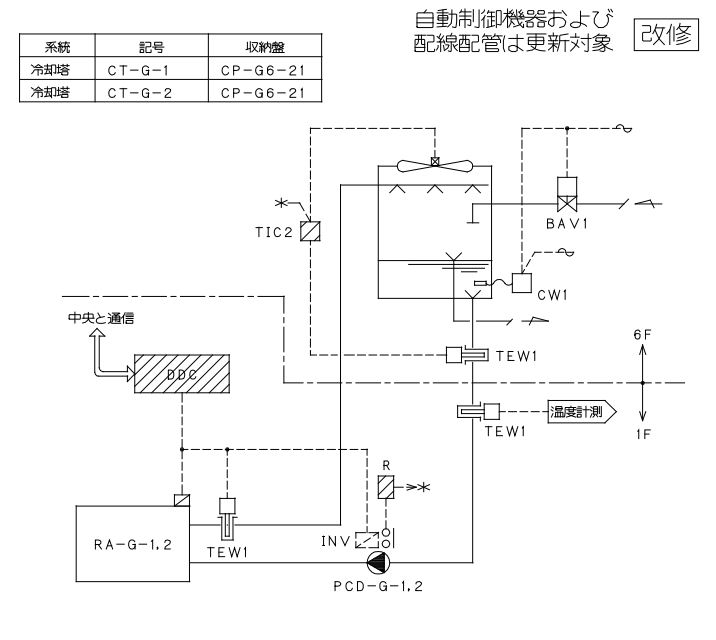


尚、熱源機の能力の変動等の補正のため、往還量より増段、還ヘッダー内温度より減段の補正を行う。  
 ・効果待ち判断  
 熱源機の起動直後、停止直後は熱源機からの送水温度が安定しないため、熱源機の台数制御を一定時間中止とする。(効果待ち)  
 但し、熱源機出口温度より効果待ちの終了判断を行う。

2. 2次ポンプ台数制御  
 負荷流量により2次ポンプ必要台数を演算し、下図のように発停制御を行う。  
 また、ベースポンプの自動ローテーションを行う。  
 故障機については台数制御対象から除外するものとする。

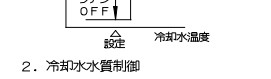


自動制御機器および配線配管は更新対象 改修

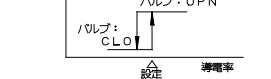


制御項目

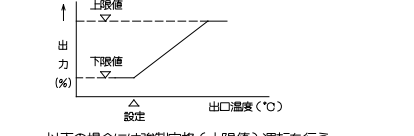
1. 冷却塔ファン発停制御  
 冷却水往還温度より、冷却塔ファンのON/OFF制御を行う。(1段階)



2. 冷却水水质制御  
 冷却水の導電率より、補給水/リレブのON/OFF制御を行い、冷却水の強制ブローを行う。



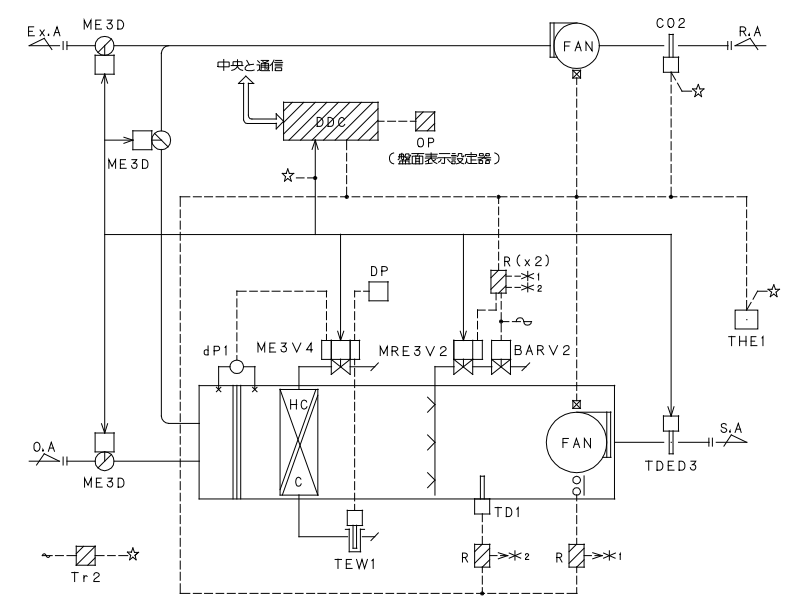
3. 冷却水変流量制御  
 熱源機出口温度より、冷却水ポンプインバータ回転数の比例制御を行う。  
 また、インバータ回転数の変化率を制限する事で、制御を安定させる。



以下の場合には強制定速(上限値)運転を行う。  
 ・熱源機起動後一定時間  
 ・熱源機からの定格運転指令時  
 ・熱源機希釈運転時

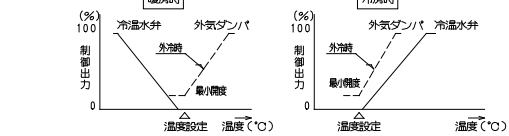
4. 冷却水ポンプ停止時のインターロック制御 (対象: 冷却塔ファン/補給水/リレブ)  
 (注記) 1. INV及び、その調整は電気設備工事とする。

階	系統	記号	収納盤	備考
4	研修(300人)	ACU-G-10	CP-G4-31	
4	研修(300人)	ACU-G-11	CP-G4-31	



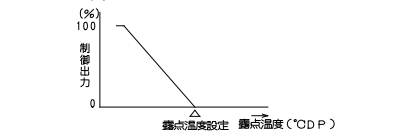
制御項目

1. 室内温度制御(室内温度による給気温度設定自動変更制御)  
 給気温度より冷温水弁、外気ダンパの比例制御を行う。  
 また、室内温度より給気温度設定値の自動変更(カスケード制御)を行う。  
 尚、冷温水弁はコイル過流量抑制を目的に実流量での制御を行う。



2. 比例帯自動調整制御  
 給気温度変化を監視し、ハンチングと判定される場合には比例帯を適正な値にリセット。ハンチングの発生を抑える。  
 ハンチング停止後は徐々に比例帯を狭める。

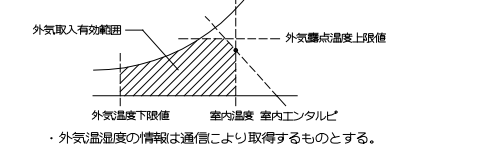
3. 給気露点温度制御(室内湿度による給気露点温度設定自動変更制御)  
 給気露点温度より加湿弁の比例制御を行う。  
 また、室内湿度より給気露点温度の自動変更(カスケード制御)を行う。



4. 配管系データ計測  
 冷水・温水状態のデータ可視化を目的として、冷温水弁にて下記データの計測を行う。  
 尚、本データは本体付属表示器(空調機側面等設置)における視認も可能とする。

- ・弁前後圧
- ・通過流量
- ・コイル還温度
- ・コイル往温度
- ・熱量演算(DDCによる演算)

5. 外気冷房制御  
 ・外気冷房有効時、給気温度よりダンパの比例制御を行う。  
 ・外気冷房有効/無効の判断は、下記条件を満たした時を有効とする。  
 (1) 外気エンタルピ < 室内エンタルピ  
 (2) 外気温度下限値 < 外気温度 < 室内温度  
 (3) 外気露点温度 < 外気露点温度上限値  
 (4) 外気湿度、室内湿度センサがすべて正常

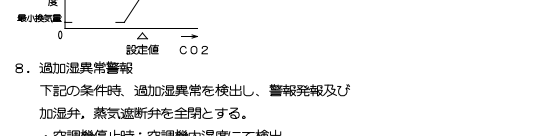


・外気露点温度の情報は通信より取得するものとする。

自動制御機器および配線配管は更新対象 改修

6. ウォーミングアップ制御  
 立ち上がり時、外気・排気ダンパを開、運気ダンパを開とし予冷/予熱を行う。又、加湿は禁止とする。

7. CO2制御  
 CO2濃度より外気ダンパの比例制御を行う。



8. 過加湿異常警報  
 下記の条件時、過加湿異常を検出し、警報発報及び加湿弁、蒸気遮断弁を全閉とする。  
 ・空調機停止時: 空調機内湿度にて検出  
 ・空調機運転時: 給気露点温度上限にて検出

9. 空調機停止時のインターロック制御 (対象: ダンパ/2方弁/加湿弁/蒸気遮断弁/運気ファン)

10. 中央監視システムとの通信 (発停、監視、設定、計測)

(注記) 1. OPIはDDCとその下位通信機器の持つ管理点情報(発停点、警報点、計測点、設定点)を表示設定できるものとする。  
 2. 配線表記(←→)は制御端末用通信配線を表す。  
 3. 給運気ファン運転は電気設備工事とする。

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当
			国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センターセンター棟改修機械設備工事

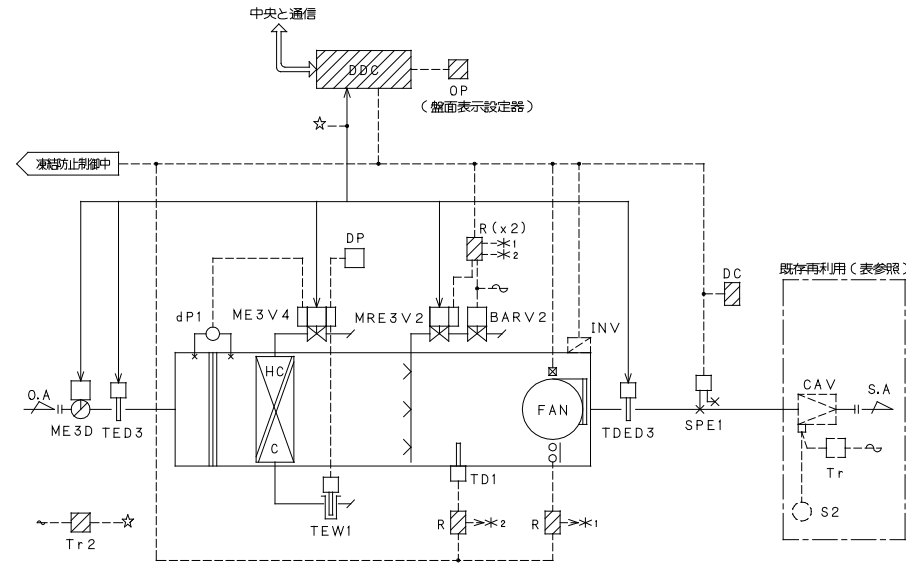
縮尺	N.S(A3)

階	系統	記号	収納盤	備考
1	研修室	ACU-G-1	CP-G1-21	
1	〃	ACU-G-2	CP-G1-11-2	
2	書庫	ACU-G-5	CP-G2-21	
3	研修室	ACU-G-6	CP-G3-21	

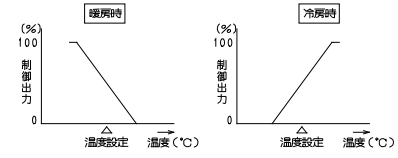
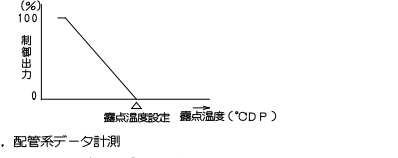
階	系統	記号	収納盤	備考
4	研修室	ACU-G-7	CP-G4-21	
3,4	研修室	ACU-G-8	CP-G4-11	
	研修室	ACU-G-12	CP-G5-21	

表. 外調機に対するCAV系統

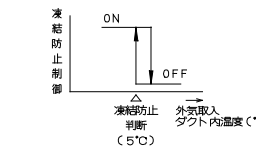
ACU-G-2系統 (CAV:3sets)	1F 研修室-1 (200人)
〃	〃 -2 ( 〃 )
〃	〃 -1 (80人)
〃	〃 -2 ( 〃 )
〃	〃 -3 ( 〃 )
〃	〃 -4 ( 〃 )
〃	〃 -5 ( 〃 )
〃	〃 -9 (40人)
〃	〃 -10 ( 〃 )
〃	〃 -11 ( 〃 )
〃	〃 -2 (80人)
〃	講義室-5, 6
〃	EVホールB
〃	研修室-1 (160人)
〃	〃 -2 ( 〃 )
〃	〃 -3 ( 〃 )
〃	EVホールA
〃	〃 -4 ( 〃 )
〃	〃 -5 ( 〃 )
〃	〃 -12 (40人)
〃	〃 -1 (120人)
〃	〃 -2 ( 〃 )
〃	〃 -3 (120人)
〃	〃 -4 ( 〃 )
〃	〃 -5 ( 〃 )
〃	〃 -16 (40人)



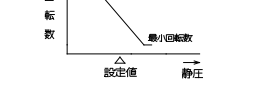
制御項目

- 給気温度制御**  
給気温度より冷水水弁の比例制御を行う。  
尚、冷水水弁はコイル過流量抑制を目的に実流量での制御を行う。  

- 比例帯自動調整制御**  
給気温度変化を監視し、ハンチングと判定される場合には比例帯を適正な値に広げ、ハンチングの発生を抑える。  
ハンチング停止後は徐々に比例帯を狭める。  
**給気露点温度制御**  
給気露点温度より加湿弁の比例制御を行う。  

- 配管系データ計測**  
冷水・温水状態のデータ可視化を目的として、冷水水弁にて下記データの計測を行う。  
尚、本データは本体付属表示器(空調機側面等設置)における視認も可能とする。  
・ 弁前後圧  
・ 通過流量  
・ コイル還温度  
・ コイル往温度  
・ 熱量演算 (DDCによる演算)
- 空調機停止時のインターロック制御**  
(対象:ダンパ/2方弁/加湿弁/加湿遮断弁)

6. 凍結防止制御

- 外気取入ダクト内温度が凍結防止判断以下になった時、「凍結防止制御中」を中央監視へ出力し、下記の様凍結防止制御を行う。  
また、冷水水ポンプ停止時は「凍結防止制御中」の信号により、冷水水ポンプを強制起動する。
- 
- ・ 空調機停止時: 冷水水弁を最大流量 (100%制御出力) とする。
  - ・ 空調機運転時: 外気取入ダクト内温度より、冷水水弁の比例制御 (フィードフォワード制御) を行う。  
(給気温度制御信号との要求が大きい値を選択)  
この時、空調機メーカ推奨の下限流量を確保するために冷水水弁最小流量を設けることとする。

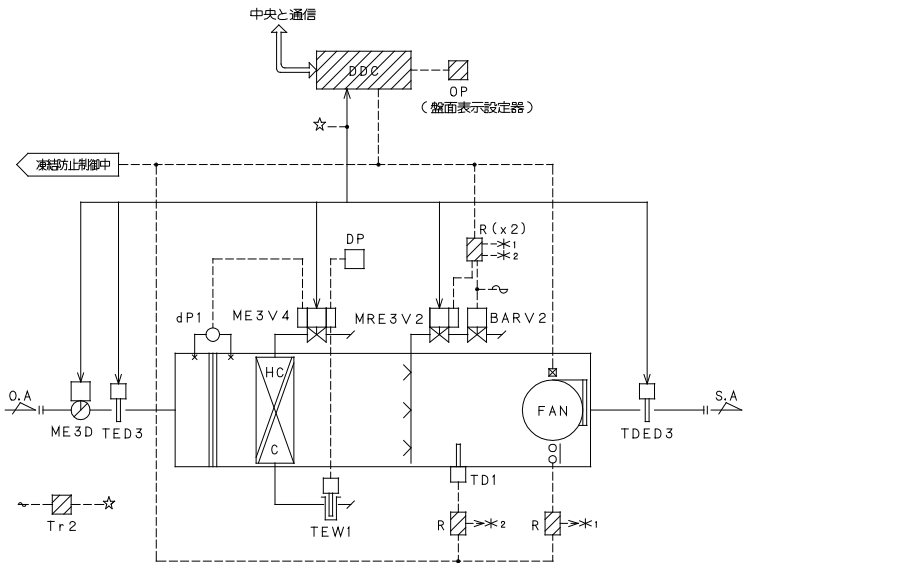
7. 給気静圧制御

- 給気静圧より給気ファン回転数の比例制御を行う。
- 

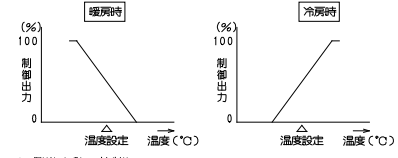
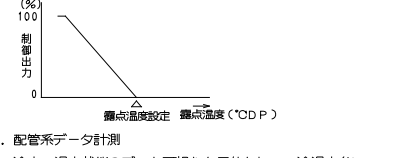
自動制御機器および配線配管は更新対象 改修

8. 過加湿異常警報  
下記の条件時、過加湿異常を検出し、警報発報及び加湿弁、蒸気遮断弁を全閉とする。  
・ 空調機停止時: 空調機内温度にて検出  
・ 空調機運転時: 給気露点温度上限にて検出
  9. 中央監視システムとの通信  
(発停・設定・計測・監視)
- (注記) 1. OPIはDDCとその下位通信機器の持つ管理点情報(発停点、警報点、計測点、設定点等)を表示設定できるものとする。  
2. 配線表記(←→)は制御端末用通信配線を表す。

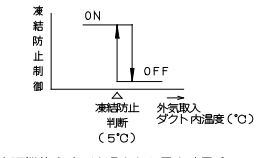
階	系統	記号	収納盤	備考
5	研修(200人)	ACU-G-9	CP-G4-11	



制御項目

- 給気温度制御**  
給気温度より冷水水弁の比例制御を行う。  
尚、冷水水弁はコイル過流量抑制を目的に実流量での制御を行う。  

- 比例帯自動調整制御**  
給気温度変化を監視し、ハンチングと判定される場合には比例帯を適正な値に広げ、ハンチングの発生を抑える。  
ハンチング停止後は徐々に比例帯を狭める。  
**給気露点温度制御**  
給気露点温度より加湿弁の比例制御を行う。  

- 配管系データ計測**  
冷水・温水状態のデータ可視化を目的として、冷水水弁にて下記データの計測を行う。  
尚、本データは本体付属表示器(空調機側面等設置)における視認も可能とする。  
・ 弁前後圧  
・ 通過流量  
・ コイル還温度  
・ コイル往温度  
・ 熱量演算 (DDCによる演算)
- 空調機停止時のインターロック制御**  
(対象:ダンパ/2方弁/加湿弁/蒸気遮断弁)

6. 凍結防止制御

- 外気取入ダクト内温度が凍結防止判断以下になった時、「凍結防止制御中」を中央監視へ出力し、下記の様凍結防止制御を行う。  
また、冷水水ポンプ停止時は「凍結防止制御中」の信号により、冷水水ポンプを強制起動する。
- 
- ・ 空調機停止時: 冷水水弁を最大流量 (100%制御出力) とする。
  - ・ 空調機運転時: 外気取入ダクト内温度より、冷水水弁の比例制御 (フィードフォワード制御) を行う。  
(給気温度制御信号との要求が大きい値を選択)  
この時、空調機メーカ推奨の下限流量を確保するために冷水水弁最小流量を設けることとする。

7. 過加湿異常警報  
下記の条件時、過加湿異常を検出し、警報発報及び加湿弁、蒸気遮断弁を全閉とする。  
・ 空調機停止時: 空調機内温度にて検出  
・ 空調機運転時: 給気露点温度上限にて検出
  8. 中央監視システムとの通信  
(発停・設定・計測・監視)
- (注記) 1. OPIはDDCとその下位通信機器の持つ管理点情報(発停点、警報点、計測点、設定点等)を表示設定できるものとする。  
2. 配線表記(←→)は制御端末用通信配線を表す。

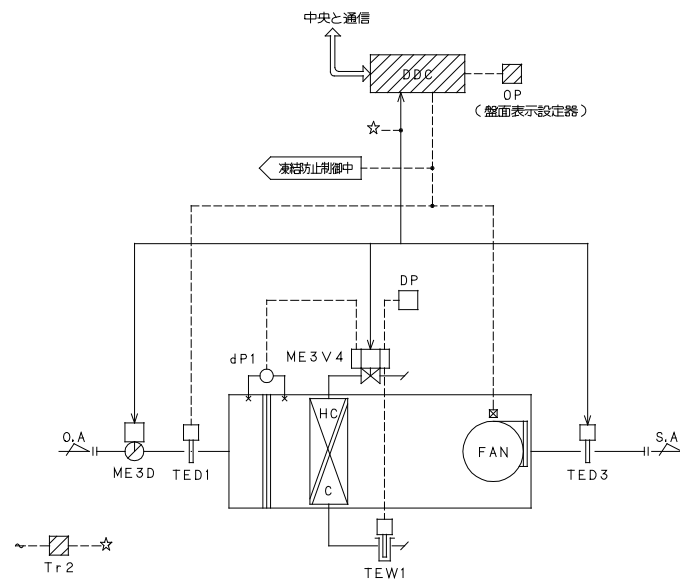
自動制御機器および配線配管は更新対象 改修

特記事項

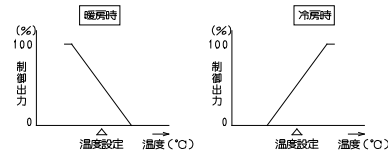
課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センターセンター棟改修機械設備工事 自動制御設備 計装図(2) (改修)
				縮尺 N.S(A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-34
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



階	系統	記号	収納盤	備考
2	厨房	ACU-G-4	CP-G1-11-3	
2	厨房	ACU-G-15	CP-G1-11-3	
6	脱衣室他	ACU-G-16	CP-G5-21-2	



制御項目  
 1. 給気温度制御  
 給気温度により冷温水弁の比例制御を行う。  
 尚、冷温水弁はコイル過流量抑制を目的に実流量での制御を行う。



2. 比例帯自動調整制御  
 給気温度変化を監視し、ハンチングと半定される場合には比例帯を適正な値に広げ、ハンチングの発生を抑える。  
 ハンチング停止後は徐々に比例帯を狭める。

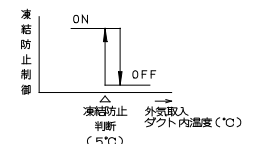
3. 配管系データ計測  
 冷水・温水状態のデータ可視化を目的として、冷温水弁にて下記データの計測を行う。  
 尚、本データは本体付属表示器(空調機側面等設置)における視認も可能とする。

- ・ 弁前後圧
- ・ 通過流量
- ・ コイル還温度
- ・ コイル送温度
- ・ 熱量演算(DDCによる演算)

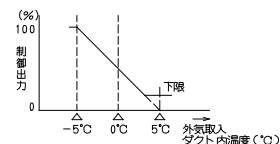
4. 空調機停止時のインターロック制御  
 (対象:ダンパ/2方弁)

自動制御機器および配線配管は更新対象 改修

5. 凍結防止制御  
 外気取入ダクト内温度が凍結防止下限以下になった時、「凍結防止制御中」を中央監視へ出力し、下記の様に凍結防止制御を行う。  
 また、冷温水ポンプ停止時は「凍結防止制御中」の信号により、冷温水ポンプを強制起動する。

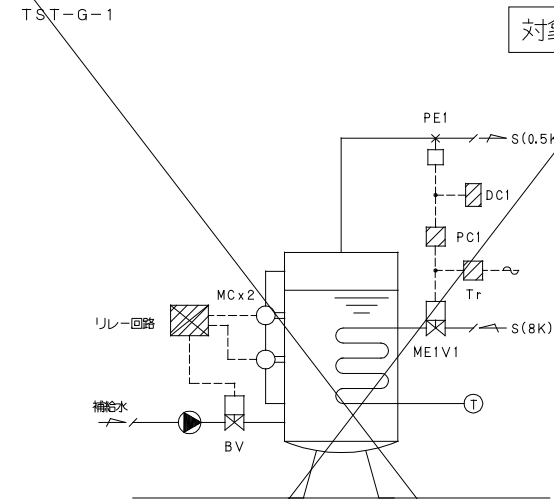


・ 空調機停止時: 冷温水弁を最大流量(100%制御出力)とする。  
 ・ 空調機運転時: 外気取入ダクト内温度により、冷温水弁の比例制御(フィードフォワード制御)を行う。  
 (給気温度制御信号との要求が大きい値を選択)  
 この時、空調機メーカー推奨の下限流量を確保するために冷温水弁最小流量を設けることとする。



6. 中央監視システムとの通信  
 (発停・設定・計測・監視)

(注記) 1. OPはDDCとその下位通信機器の持つ管理点情報(発停点、警報点、計測点、設定点等)を表示設定できるものとする。  
 2. 配線表記(←→)は制御端末用通信配線を表す。

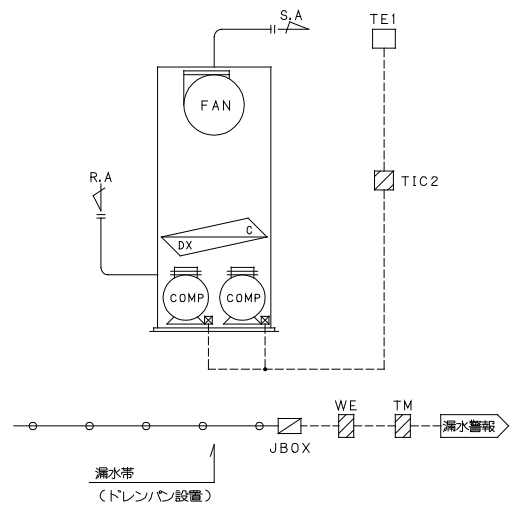


制御項目  
 1. 蒸気発生器出口圧力による、2方弁の比例制御  
 2. 水位による補給水ポンプの発停制御

階	系統	記号	収納盤
1	電気室	ACP-G-1	CP-G1-11-2

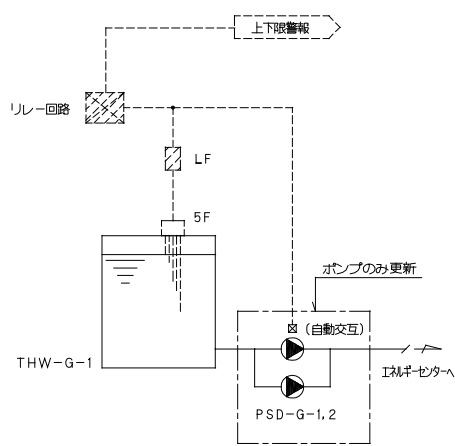
※ACP-G-2 X 2 setsは既存再利用

自動制御機器および配線配管は更新対象 改修



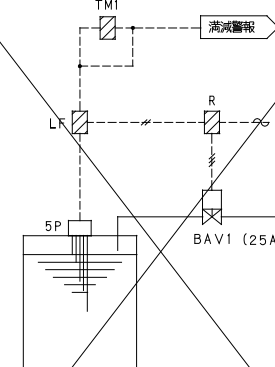
制御項目  
 1. 室内温度制御  
 室内温度によりコンプレッサのON/OFF制御を行う。(2段)  
 2. 漏水警報監視  
 漏水帯により、漏水監視を行う。

THW-G-1 遺水タンク



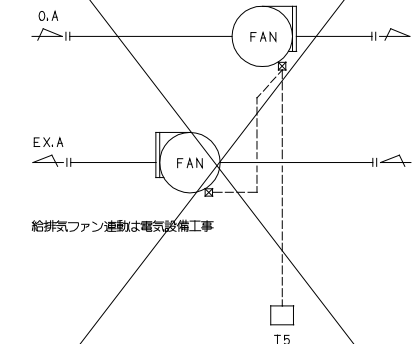
制御項目  
 1. 水位によるポンプの空転防止制御  
 2. 上下限警報

TE-G-1 膨張タンク



制御項目  
 1. 警報  
 2. 電極棒によるレベル監視及び補給水弁閉鎖制御

1F 電気室

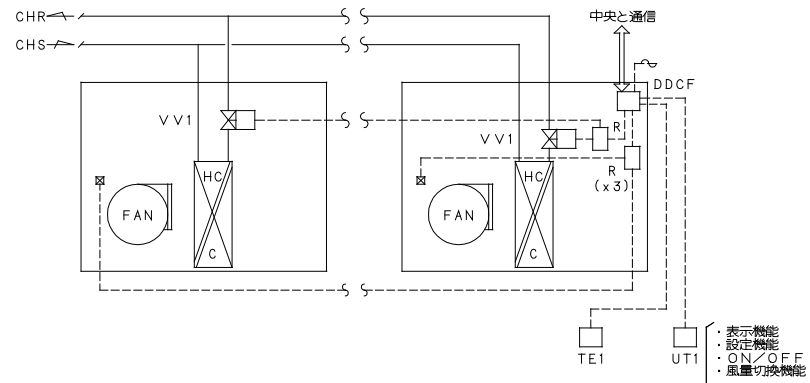


制御項目  
 1. 室内温度制御

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センターセンター棟改修機械設備工事 自動制御設備 計装図(3) (改修) 縮尺 N.S(A3)
				M-35
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬				

階	系統	記号	DDCF	VV1	TE1	UT1	備考
3	研修室(40人室)	FCC-G-6	1	3	1	1	3SETS
4	研修室(40人室)	FCC-G-6	1	3	1	1	3SETS
5	研修室(40人室)	FCC-G-6	1	3	1	1	3SETS
		合計	3	9	3	3	



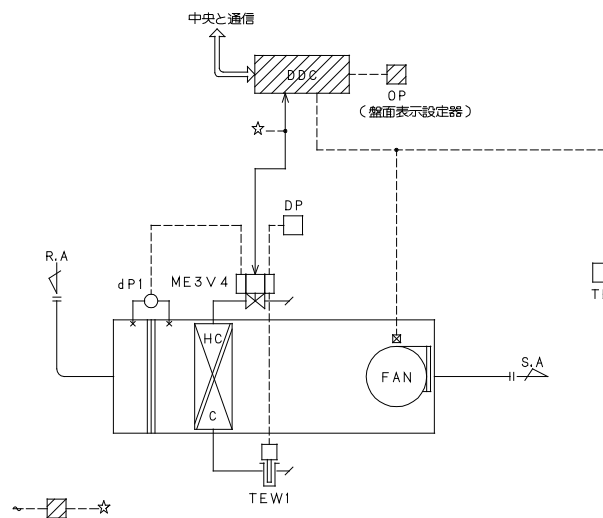
制御項目

- 室内温度制御  
室内温度より小型電動バルブ弁のON/OFF制御を行う。
- ファンコイル発停制御  
室内設定器(UT1)によりファンコイルユニットの発停を行う。
- ファンコイル停止時のインターロック制御  
ファン停止時にバルブを全閉とする。
- 冷暖切換  
中央にて冷房動作・暖房動作を切り換える。
- 中央監視システムとの通信  
(発停・設定・計測)

(注記) 1. DDCF, VV1, Rはファンコイルメーカーへ支給し、ファンコイルメーカーにて取付け配線の上、現場へ搬入する。  
(取付、ファンコイル内部の配線工事はファンコイルメーカー工事区分)  
2. ファン発停及び、風量切換(LMH)機能は室内設定器(UT1)が持つものとする。

自動制御機器および配線配管は更新対象 改修

階	系統	記号	取納盤	備考
1	ホールB	ACU-G-14	CP-G1-11-3	2SETS
3	ガラスドーム階段	ACU-G-13	CP-G3-21-2	



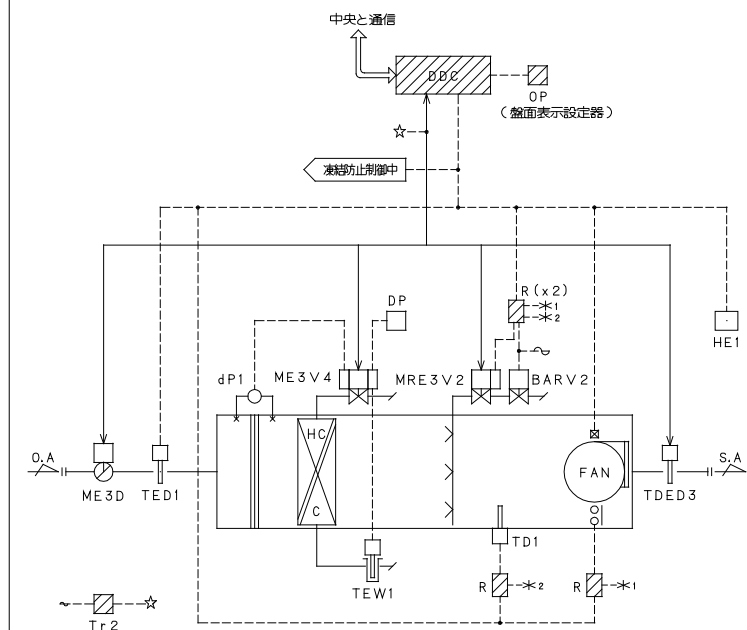
自動制御機器および配線配管は更新対象 改修

制御項目

- 室内温度制御  
室内温度より冷水弁の比例制御を行う。  
尚、冷水弁はコイル過流量抑制を目的に実流量での制御を行う。
- 比例帯自動調整制御  
室内温度変化を監視し、ハンチングと判定される場合には比例帯を適正な値に直し、ハンチングの発生を抑える。  
ハンチング停止後は徐々に比例帯を狭める。
- 配管系データ計測  
冷水・温水状態のデータ可視化を目的として、冷水弁にて下記データの計測を行う。  
尚、本データは本体付属表示器(空調機側面等設置)における視認も可能とする。  
・ 弁前後圧  
・ 通過流量  
・ コイル還温度  
・ コイル送温度  
・ 熱量演算(DDCによる演算)
- 空調機停止時のインターロック制御  
(対象:2方弁)
- 中央監視システムとの通信  
(発停、監視、設定、計測)

(注記) 1. OPはDDCとその下位通信機器の持つ管理点情報(発停点、警報点、計測点、設定点等)を表示設定できるものとする。  
2. 配線表記(←→)は制御端末用通信配線を表す。

階	系統	記号	取納盤	備考
2	食堂	ACU-G-3	CP-G1-11-3	

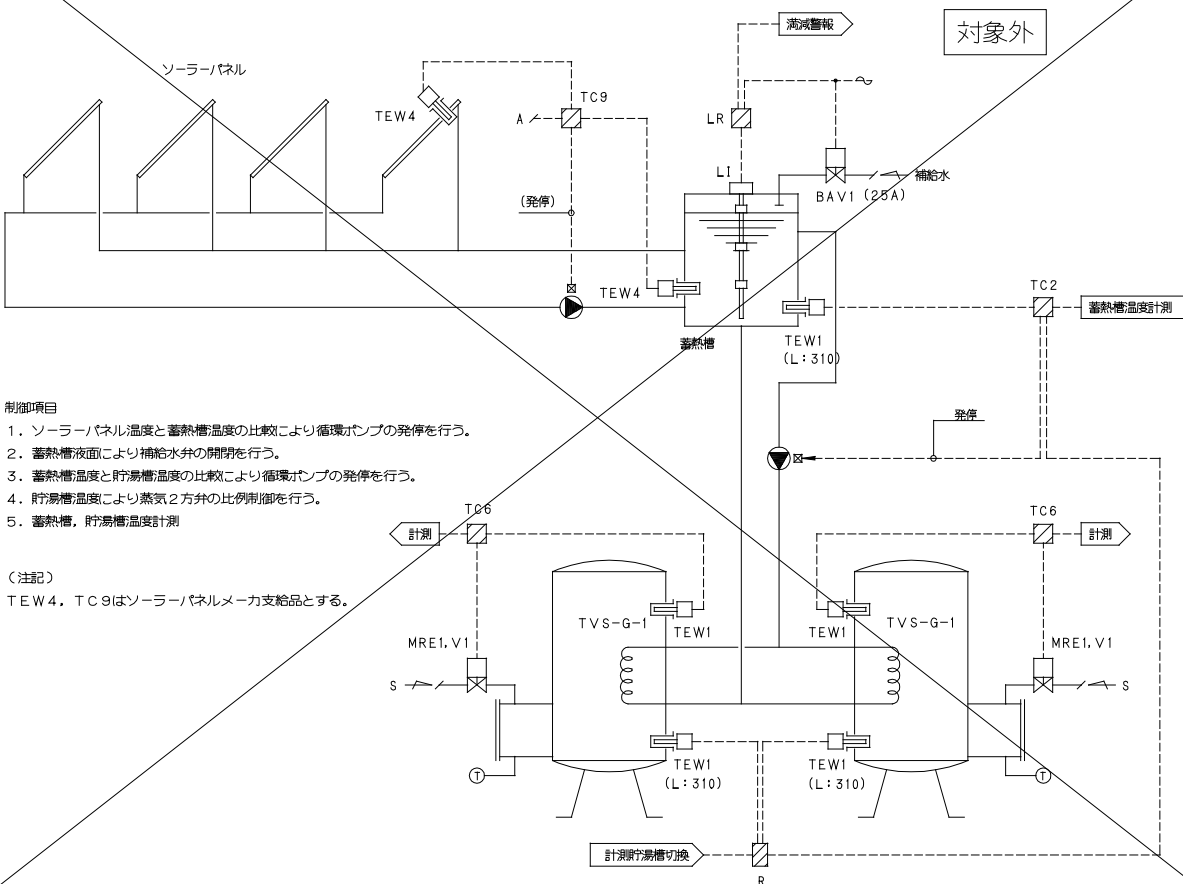


制御項目

- 給気温度制御  
給気温度より冷水弁の比例制御を行う。  
尚、冷水弁はコイル過流量抑制を目的に実流量での制御を行う。
- 比例帯自動調整制御  
給気温度変化を監視し、ハンチングと判定される場合には比例帯を適正な値に直し、ハンチングの発生を抑える。  
ハンチング停止後は徐々に比例帯を狭める。
- 給気露点温度制御(室内湿度による給気露点温度設定自動変更制御)  
給気露点温度より加湿弁の比例制御を行う。  
また、室内湿度により給気露点温度の自動変更(カスケード制御)を行う。
- 配管系データ計測  
冷水・温水状態のデータ可視化を目的として、冷水弁にて下記データの計測を行う。  
尚、本データは本体付属表示器(空調機側面等設置)における視認も可能とする。  
・ 弁前後圧  
・ 通過流量  
・ コイル還温度  
・ コイル送温度  
・ 熱量演算(DDCによる演算)
- 空調機停止時のインターロック制御  
(対象:ダンパ/2方弁/蒸気遮断弁/加湿弁)

自動制御機器および配線配管は更新対象 改修

- 過加湿異常警報  
下記の条件時、過加湿異常を検出し、警報発報及び加湿弁、蒸気遮断弁を全閉とする。  
・ 空調機停止時:空調機内湿度にて検出  
・ 空調機運転時:給気露点温度上限にて検出
  - 凍結防止制御  
外気取入ダクト内温度が凍結防止判断以下になった時、「凍結防止制御中」を中央監視へ出力し、下記のように凍結防止制御を行う。  
また、冷水ポンプ停止時は「凍結防止制御中」の信号により、冷水ポンプを強制起動する。
  - 凍結防止判断  
凍結防止判断 ON/OFF  
外気取入ダクト内温度(5℃)
  - 空調機停止時:冷水弁を最大流量(100%制御出力)とする。  
空調機運転時:外気取入ダクト内温度より、冷水弁の比例制御(フィードフォワード制御)を行う。  
(給気温度制御信号との要求が大きい値を選択)  
この時、空調機メーカー推奨の下限流量を確保するために冷水弁最小流量を設けることとする。
  - 中央監視システムとの通信  
(発停・設定・計測・監視)
- (注記) 1. OPはDDCとその下位通信機器の持つ管理点情報(発停点、警報点、計測点、設定点等)を表示設定できるものとする。  
2. 配線表記(←→)は制御端末用通信配線を表す。



制御項目

- ソーラーパネル温度と蓄熱槽温度の比較より循環ポンプの発停を行う。
  - 蓄熱槽液面より補給水の閉閉を行う。
  - 蓄熱槽温度と貯湯槽温度の比較より循環ポンプの発停を行う。
  - 貯湯槽温度より蒸気2方弁の比例制御を行う。
  - 蓄熱槽、貯湯槽温度計測
- (注記) TEW4, TC9はソーラーパネルメーカー支給品とする。

特記事項

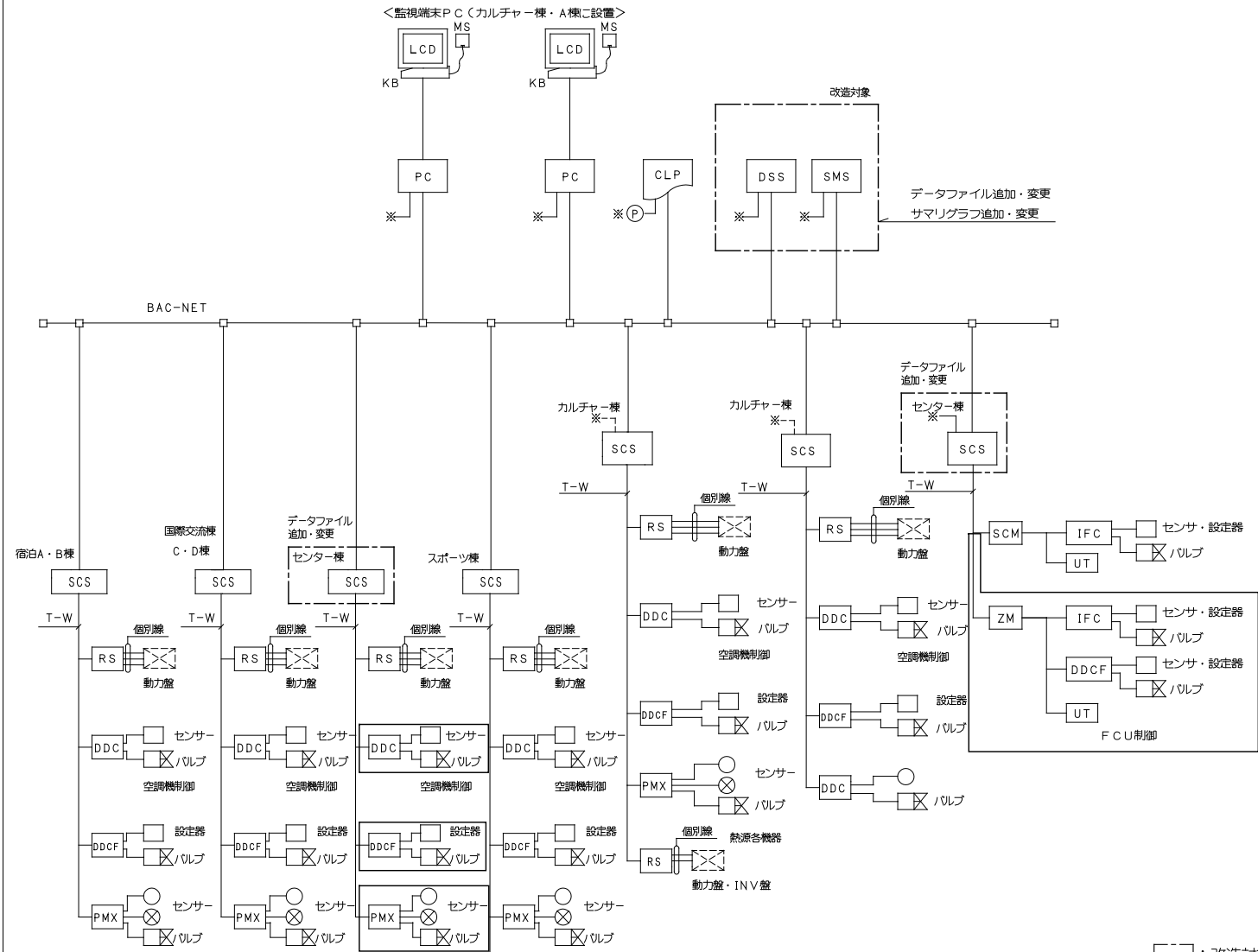
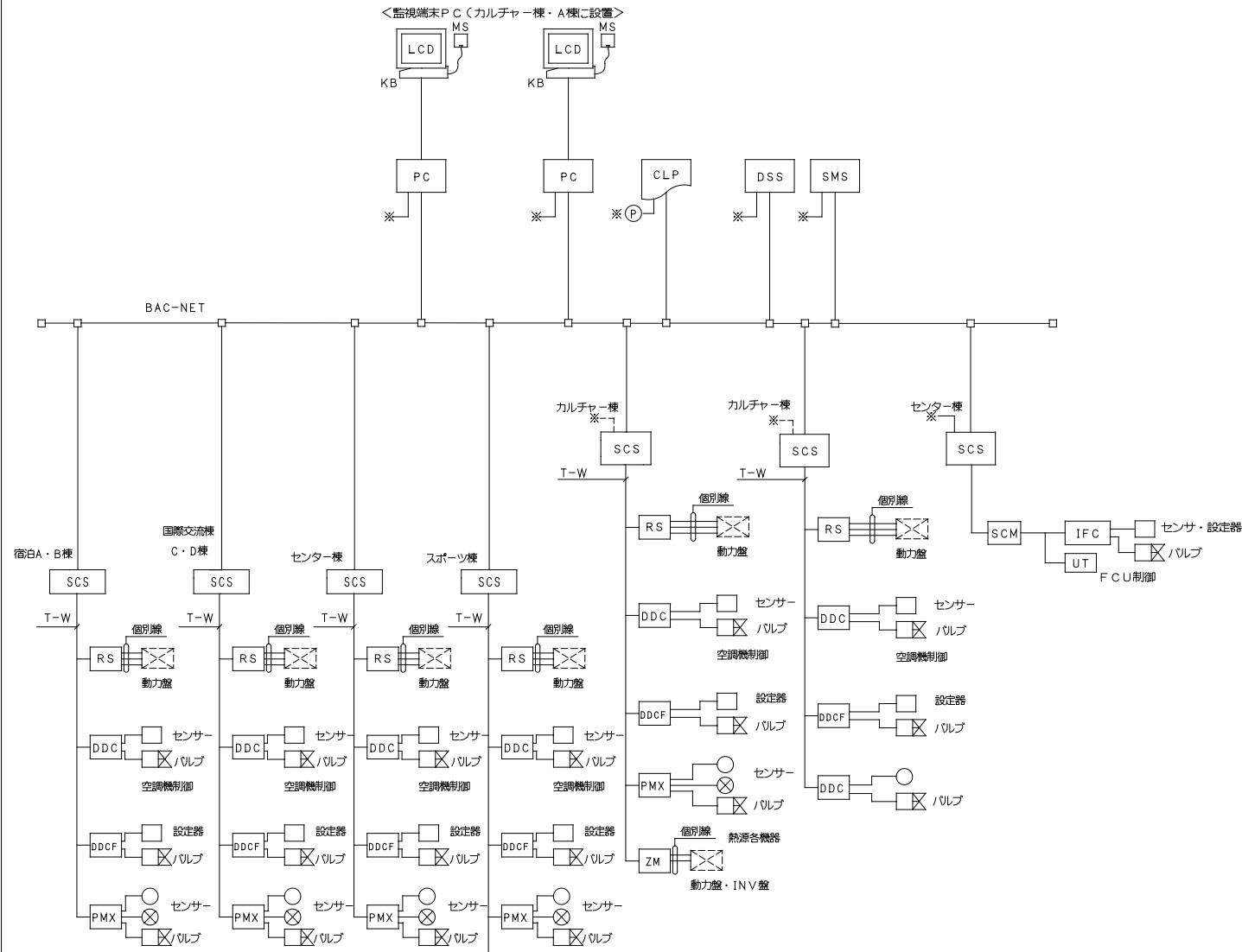
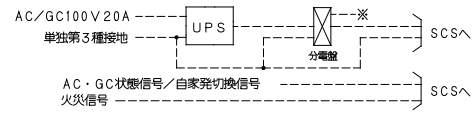
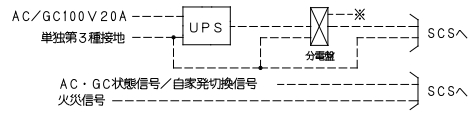
課長	課長補佐	係長	担当

独立行政法人 国立青少年教育振興機構

業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)

国立青少年教育振興機構	国立オリンピック記念青少年総合センターセンター棟改修機械設備工事
自動制御設備 計装図(4)改修	
縮尺 N.S(A3)	
M-36	

株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都)第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



SMS：システムマネジメントサーバー  
 SCS：システムコアサーバー  
 DSS：データストレージサーバー  
 DDC：ディレクトデジタルコントローラ

SMS：システムマネジメントサーバー（既設改修）  
 SCS：システムコアサーバー（既設改修）  
 DSS：データストレージサーバー（既設改修）  
 DDC：ディレクトデジタルコントローラ（追加・一部再利用）  
 PMX：パワマトリックス  
 ZM：ゾーンマネージャ（追加）

--- : 改造対象  
 --- : 更新範囲

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センターセンター棟改修機械設備工事 自動制御設備 中央監視システム図(改修) 縮尺 N.S(A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				M-39
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

衛生器具表

名称	型番	TOTO 附属品	電気容量			合計	B1F		1F		2F						3F				4F				5F		6F		備考																
			φ	V	W		男子便所	女子便所	男子便所 洗面所	男子便所 洗面所	女子便所 洗面所	女子便所 洗面所	身障便所	男子更衣室	女子更衣室	宿舎	男子便所 洗面所	男子便所 洗面所	女子便所 洗面所	女子便所 洗面所	身障便所	男子便所 洗面所	男子便所 洗面所	女子便所 洗面所	女子便所 洗面所	身障便所	男子便所 洗面所	女子便所 洗面所		身障便所	男子便所	女子便所	洗面所												
洋風大便器	CFS498B	床置床排水、YH701(2連紙巻器)、その他附属品一式				72	1	1		2	3		3	5			1	2	3	3	4	1			3	3	5	5		3	3	5	5		3	5		1	2						
洋風大便器(多機能)	CFS498BMC	排水芯可変タイプ、掃除口付、TCF5554AUP(温水洗浄便座、きれい除菌水)、YH701(2連紙巻器)、その他附属品一式	1	100	314	5																																							
温水洗浄便座	TCF5554AUP	(支給品)、(きれい除菌水搭載)	1	100	314	72	1	1		2	3		3	5			1	2	3	3	4	1			3	3	5	5		3	3	5	5		3	5		1	2						
小便器	UFS900JCS	超節水タイプ(きれい除菌水搭載)、掃除口付タイプ	1	100	24	41			4	4								3	5			1				4	5			4	5				5			1							
洗面器	MKWD	ツインデッキカウンター、ボウル一体タイプ、TENA126A(自動水栓・サーモ)、TLK06S04J(自動水石けん供給栓)	1	100	4	67	1	1		3	3		3	3				3	4	3	4	1			3	3	3	4		3	3	3	4		3	3	3	4		1	2	2			
洗面器(更衣室)	L830CRU	セルフリング式、TENA51A(自動水栓・サーモ)、その他附属品一式	1	100	4	7											2	1	1																										
洗面器(多機能)	LSC125AC	壁掛ハイバック洗面器、TENA126A(自動水栓・サーモ)、TLK06S04J(自動水石けん供給栓)	1	100	4	5																																							
手洗器(多機能)	LSE90AAPR	壁掛手洗器セット	1	100	4	6																																							
オストメイト	UAS82RDB2NW	再生水仕様	1	100	600	1																																							
掃除機	SK22A	T23AE020C(横水栓)、T37SSEP(床排水金具)、その他附属品一式				10			1	1																																			
化粧鏡	YMK51K					76	1	1		3	3		3	3		1	2	1		3	4	3	4	1	1	3		3	3	3	4	1		3	3	3	4	1		3	4	1	1	2	
手すり	T112CL10	L型手すり				5																																							
手すり	T112HK7R	はね上げ手すり				5																																							
手すり	T112CU22	小便器用手すり				9			1	1																																			
ハンドドライヤー	TYC320W		1	100	625	20	1	1		1	1		1	1																															
管理清掃リモコン	TCA393					3																																							

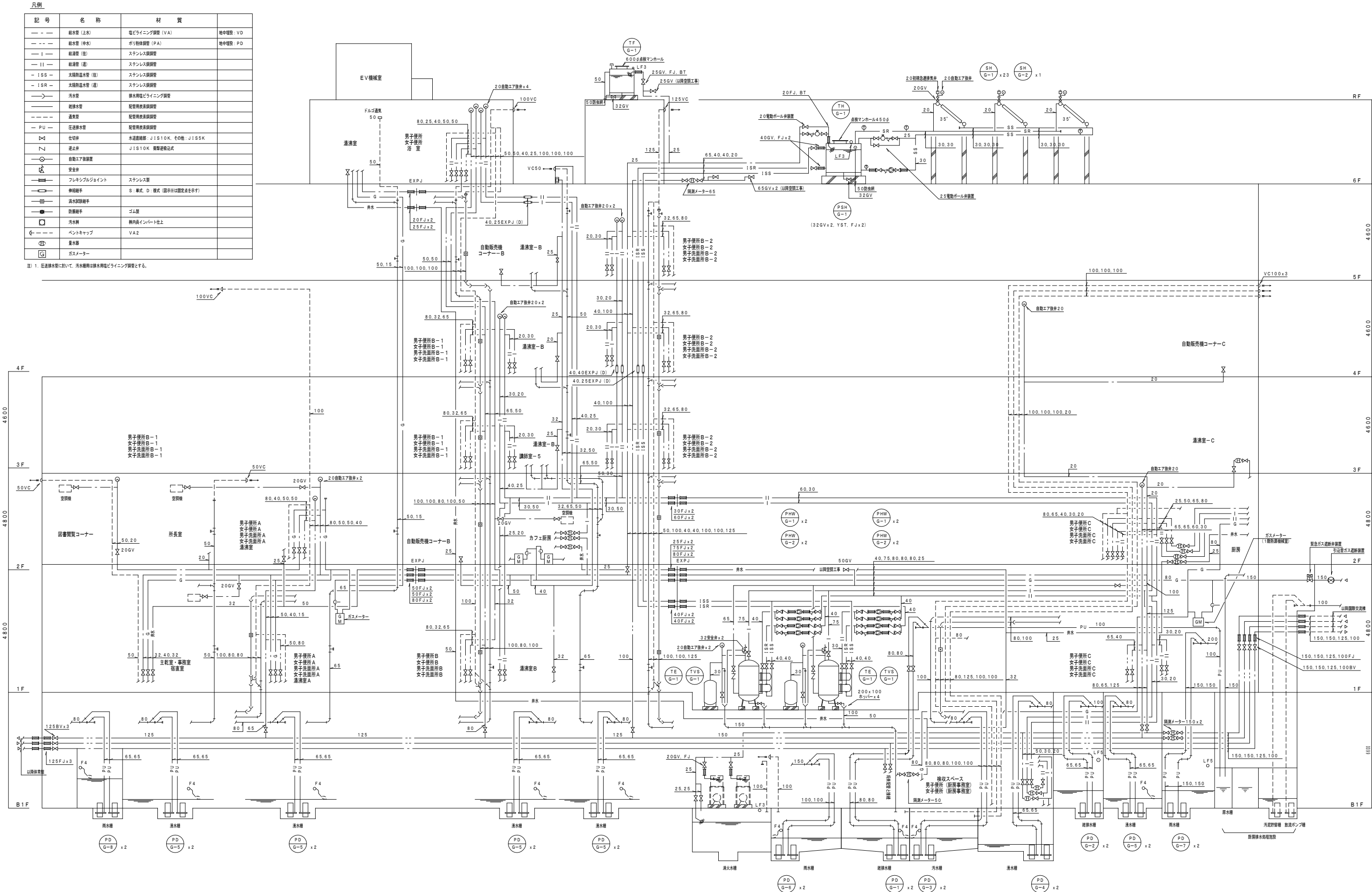
【注記】特記なき、小便器大型胸板、洗面カウンター、L型手すりは別途建築工事とする。

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 器具表(改修)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				縮尺 - (A3)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬

凡例

記号	名称	材質	備考
— —	給水管 (上水)	塩ビライニング鋼管 (VA)	地中埋設 VD
— — —	給水管 (中水)	ポリブチレン管 (PA)	地中埋設 PD
—   —	給水管 (注)	ステンレス鋼管	
—    —	給水管 (通)	ステンレス鋼管	
-   S S -	太陽熱温水管 (注)	ステンレス鋼管	
-   S R -	太陽熱温水管 (通)	ステンレス鋼管	
—	汚水管	排水用塩ビライニング鋼管	
—	雑排水管	配管用軟鋼鋼管	
—	通気管	配管用軟鋼鋼管	
- P U -	圧送排水管	配管用軟鋼鋼管	
△	仕切弁	水道規格: JIS10K, その他: JISSK	
∇	逆止弁	JIS10K 縦型逆止弁	
○	自動エア抜装置		
⊕	安全弁		
—	フレキシブルジョイント	ステンレス製	
—	伸縮継手	S: 溝式, D: 棒式 (図示は固定点を示す)	
—	温水試験継手		
—	防振継手	ゴム製	
—	汚水継	断内径インポート仕上	
↑	ベントキャップ	VA2	
⊕	量水器		
⊕	ガスメーター		

注1: 圧送排水管において、汚水継手は排水用塩ビライニング鋼管とする。



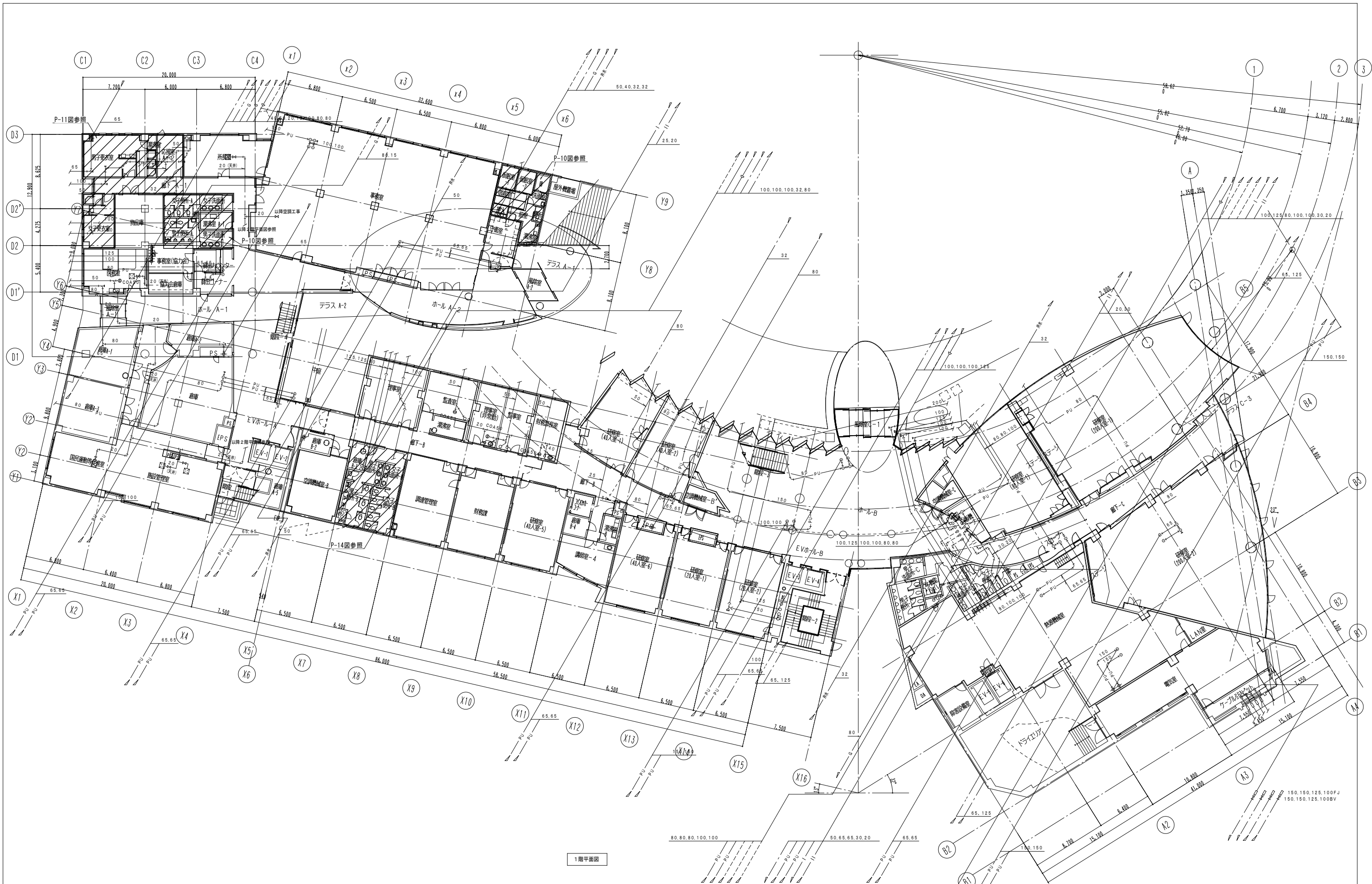
特記事項	課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 配管系統図(改修)
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構				縮尺 (A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構					P-02
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)					株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所 (都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



B1階平面図

特記事項

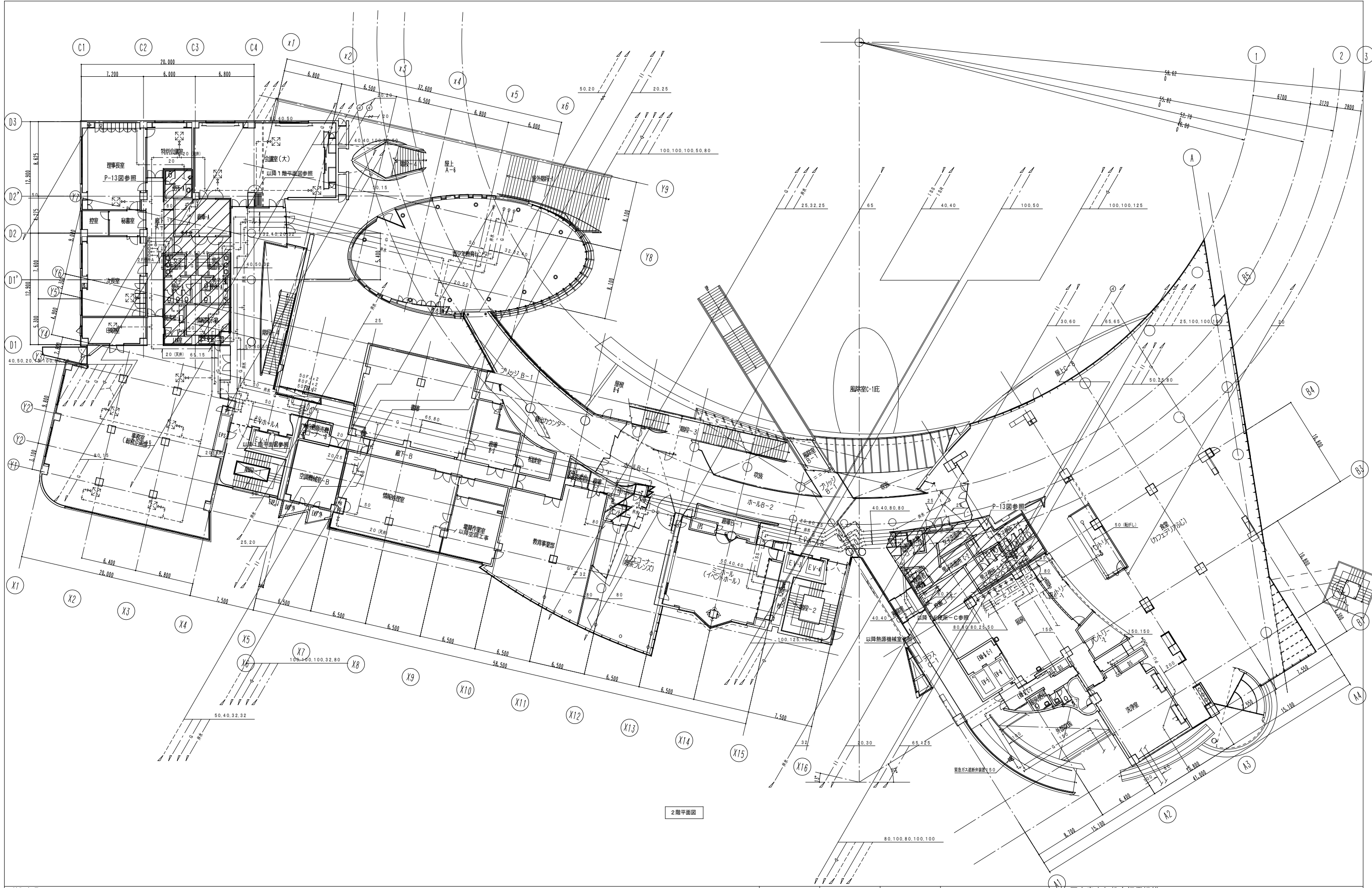
課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 B1階配管平面図(改修)
				縮尺 1:400(A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-03
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



1階平面図

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				

国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 1階配管平面図(改修)	
縮尺 1:400 (A3)	P-04
株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬	

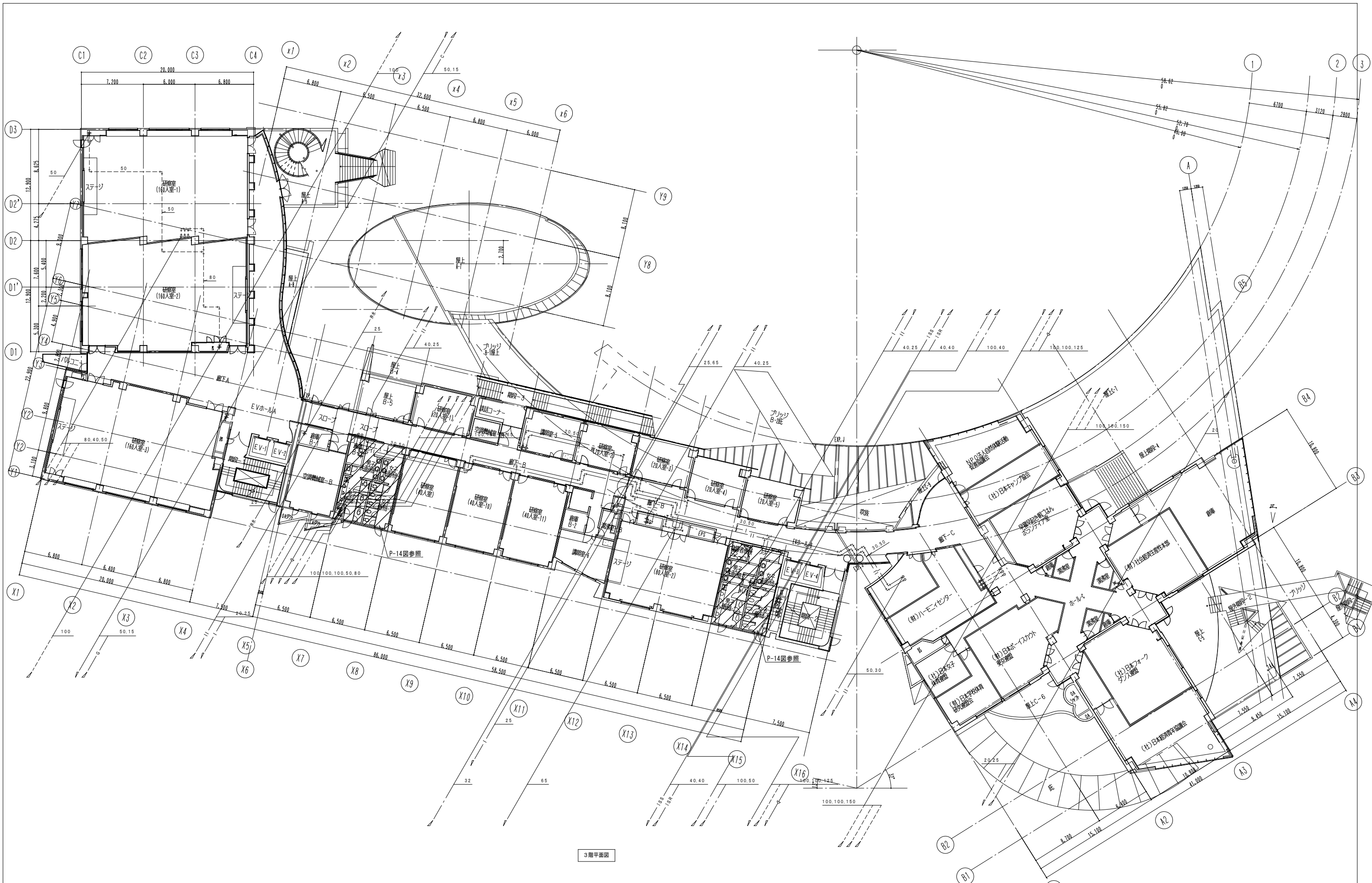


2階平面図

特記事項	課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟機能改善整備設計業務(設備)				

国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 2階配管平面図(改修)		P-05
縮尺 1:400(A3)		
株式会社 総合設備計画		
一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬		

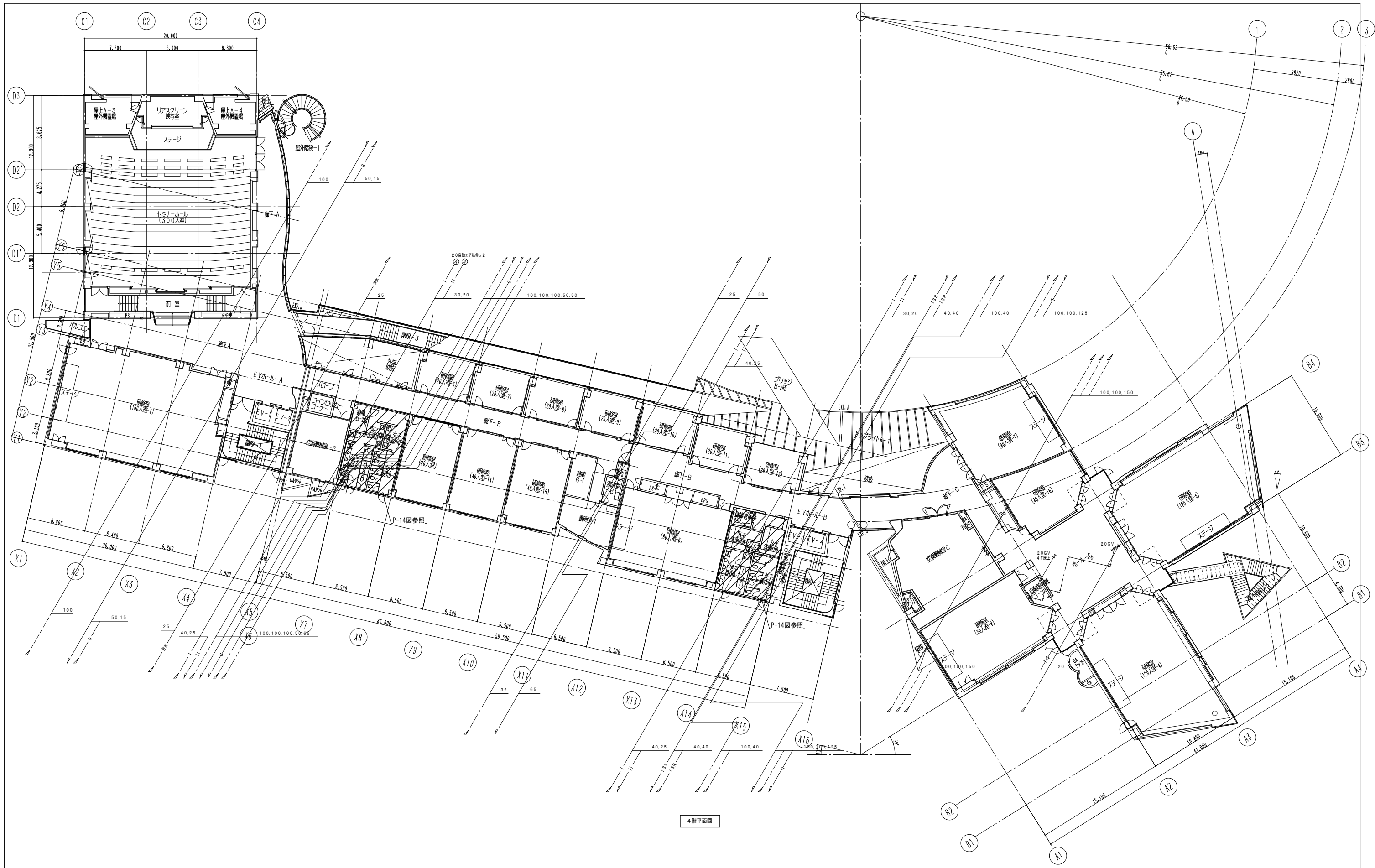




3階平面図

特記事項

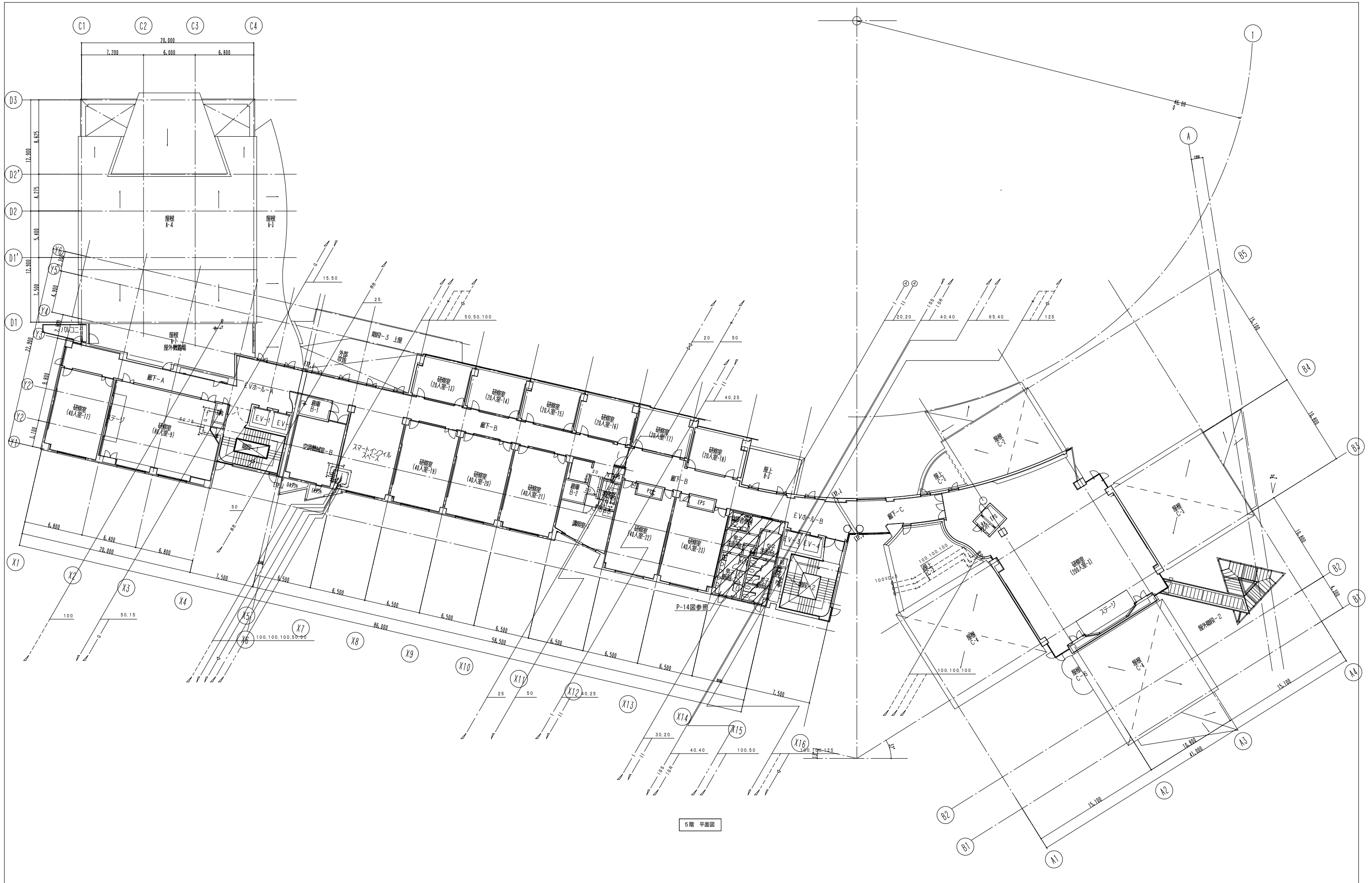
課長	課長補佐	係長	担当
独立行政法人 国立青少年教育振興機構			
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)			
			国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 3階配管平面図(改修) 縮尺 1:400(A3)
			P-06
			株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



4階平面図

特記事項

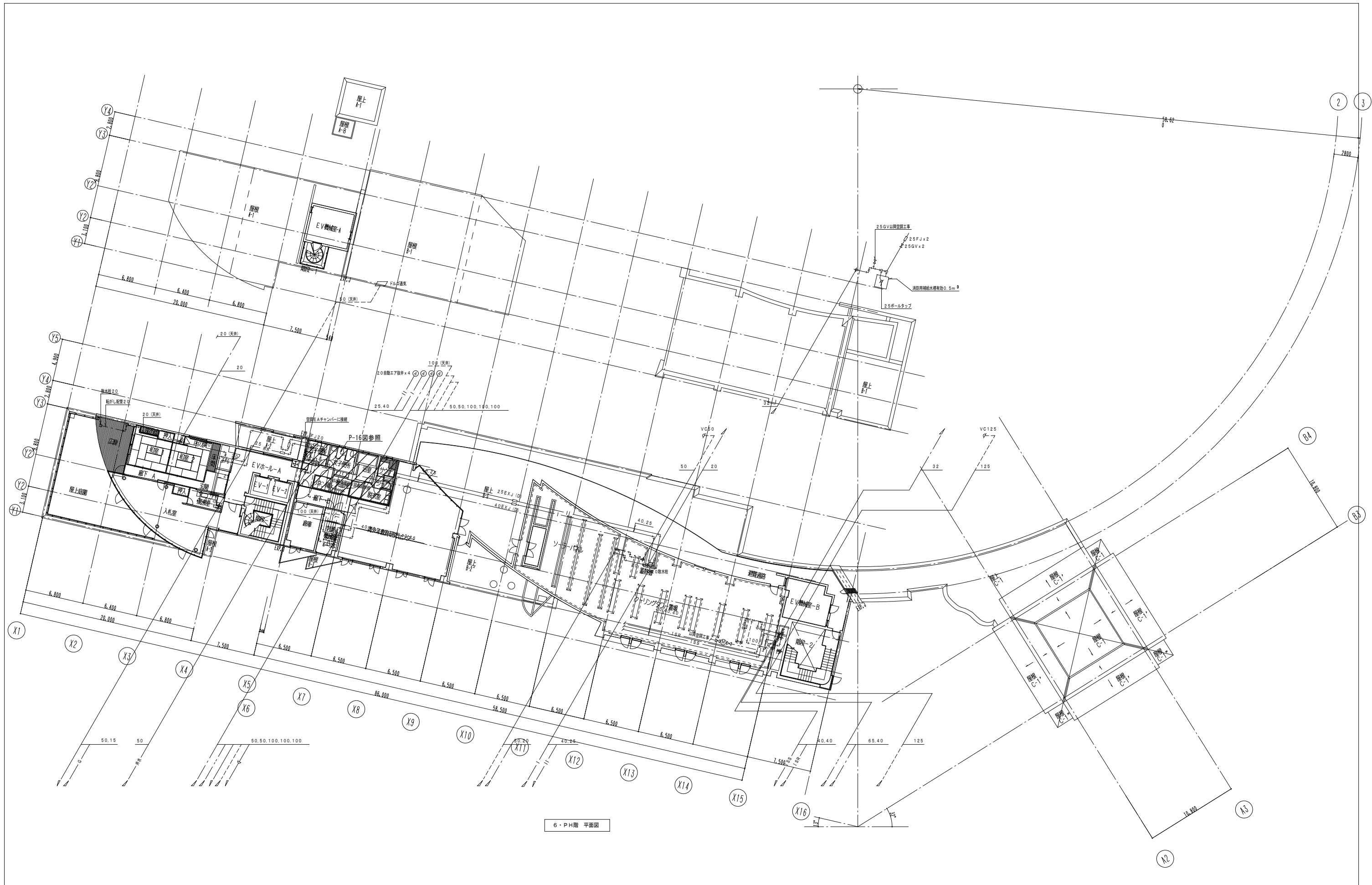
課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 4階配管平面図(改修)
				縮尺 1:400(A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-07
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



5階 平面図

特記事項

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事 給排水衛生設備 5階配管平面図(改修)
				縮尺 1:400(A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-08
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬



6・PH階 平面図

特記事項	

課長	課長補佐	係長	担当	国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟改修機械設備工事
				給排水衛生設備 6階・PH階配管平面図(改修)
				縮尺 1:400(A3)
独立行政法人 国立青少年教育振興機構				P-09
業務名 独立行政法人 国立青少年教育振興機構 国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟他機能改善整備設計業務(設備)				株式会社 総合設備計画 一級建築士事務所(都) 第12961号 一級建築士第347435号 小松敬